

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

## DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- シェール・ガス革命の見方  
(産業界への影響と日本への示唆)
- 自動車産業における  
韓国部品サプライヤーの変化
- スマホ・タブレットにつながる家電と  
4K大画面テレビへ各社が注力  
～CES2013視察報告～

2013 **3**



## Contents

### 今月のトピックス

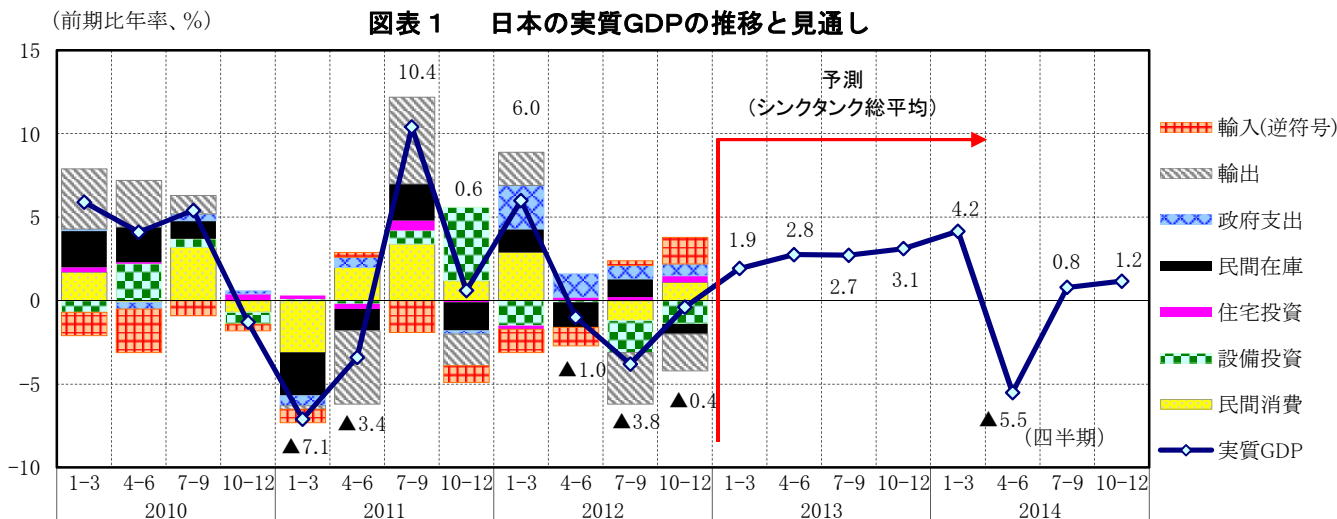
シェール・ガス革命の見方（産業化への影響と日本への示唆）	.....	40
自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化	.....	50
スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力 ～ CES2013視察報告 ～	.....	58

<b>Overview</b>	.....	2
日本経済	景気は下げ止まり	..... 14
米国経済	緩やかに回復している	..... 20
欧州経済	弱含んでいる	..... 22
中国経済	成長ペースが持ち直している	..... 23
アジア経済・新興国経済	.....	24
<b>Market Trends</b>	.....	26
<b>Market Charts</b>	.....	28
<b>Industry Trends</b>	.....	32
<b>Industry Charts</b>	.....	34
経済見通し	.....	37
設備投資計画調査	.....	39
経済・産業指標	.....	64
注 記	.....	77

### 【日本】景気は下げ止まり

- ・10～12月期の実質GDP(2/14公表、1次速報)は前期比年率0.4%減と、3四半期連続でマイナス成長となったが、マイナス幅は縮小。輸出と設備投資のマイナス寄与が続いたが、民間消費が増加に転じたほか、政府支出は震災復興でプラスを維持した。
- ・足元、消費に底堅さがみられるほか、設備投資は下げ止まりつつある。生産調整の進展に伴い生産も下げ止まり、景気は下げ止まっている。民間シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、13年1～3月期には成長率がプラスに転じ、秋頃からは消費税率引き上げ前の駆け込みが予想されるが、2014年4～6月期には反動減が見込まれている。

図表1 日本の実質GDPの推移と見通し

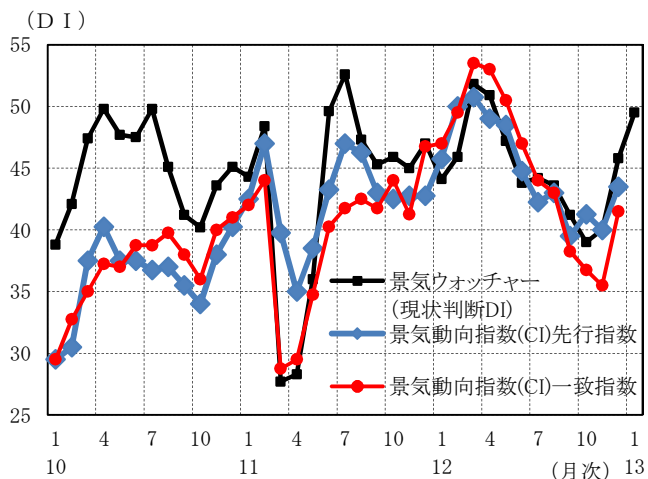


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・12月の景気動向指数(一致指数)は、生産、出荷関連の好調を受けて、9カ月ぶりに上昇に転じた。先行指数も、マーケット関連指標の改善を受けて上昇。
- ・景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、12月に続き1月も大幅に改善。円安・株高を背景に、景気回復への期待が反映された結果となった。

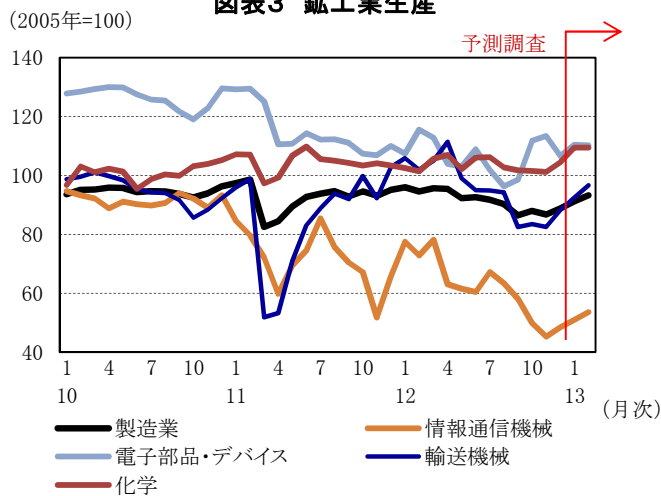
- ・12月の鉱工業生産は、前月比2.4%増となった。予測調査では、1月は同2.6%増、2月は同2.3%増の見込み。生産調整が進展し、足元の生産は下げ止まっている。
- ・業種別では、電子部品・デバイスの回復が一段落したが、輸送機械や情報通信機械は持ち直している。翌1月も、多くの業種で増加する予測となっている。

図表2 景気動向指数と景気ウォッチャー



(備考) 内閣府「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」

図表3 鉱工業生産

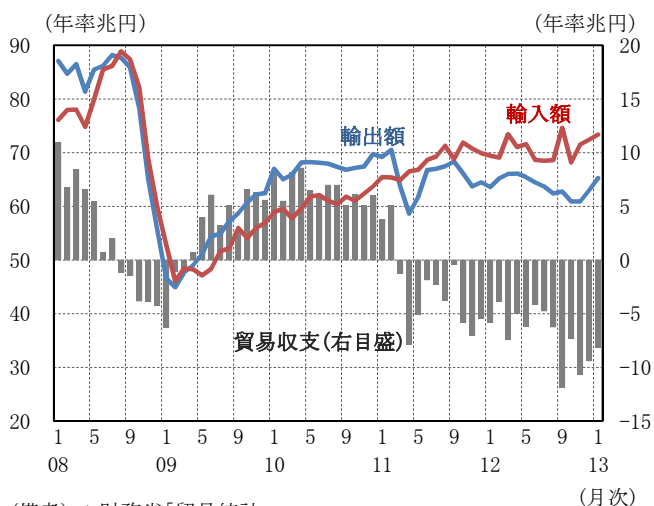


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」  
2. 13年1、2月は予測調査による伸び率で延長

- ・1月の貿易収支は、年率8.1兆円の赤字となった。赤字幅は前月から縮小したものの、依然、高水準の赤字が続いている。
- ・昨年11月以降、円安方向に振れたことで、輸出入物価がともに上昇していることもあり、1月の輸出額は前月比3.6%増、輸入額は前月比1.4%増となった。

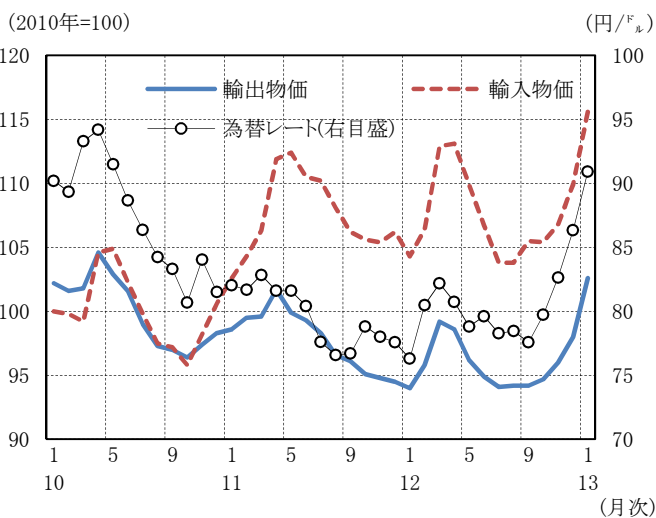
- ・昨年11月半ばに、対ドル円レートが1ドル80円を超えて以来、円安の流れが続いており、13年1月は月平均で1ドル90円台に乗った。
- ・円安の動きに歩調を合わせて、輸出物価、輸入物価とも11月以降、上昇基調にある。

図表4 輸出額、輸入額、貿易収支



(備考) 1.財務省「貿易統計」  
2.季節調整済

図表5 為替レートと輸出入物価の推移

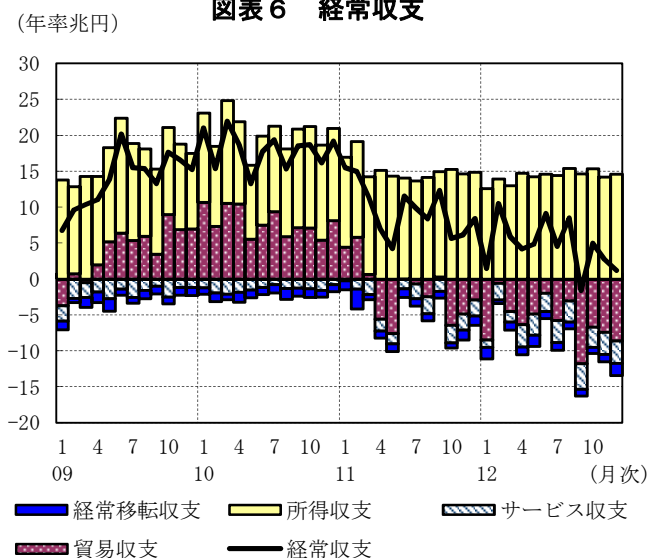


(備考) 日本銀行「企業物価指数」

- ・12月の経常収支(季調値、年率)は1.2兆円の黒字にとどまった。貿易赤字の拡大により、経常黒字幅は前月から縮小。
- ・12年通年の経常収支は4.7兆円と黒字を確保したものの、貿易赤字が足を引っ張り、経常黒字は11年の9.6兆円から半減した。

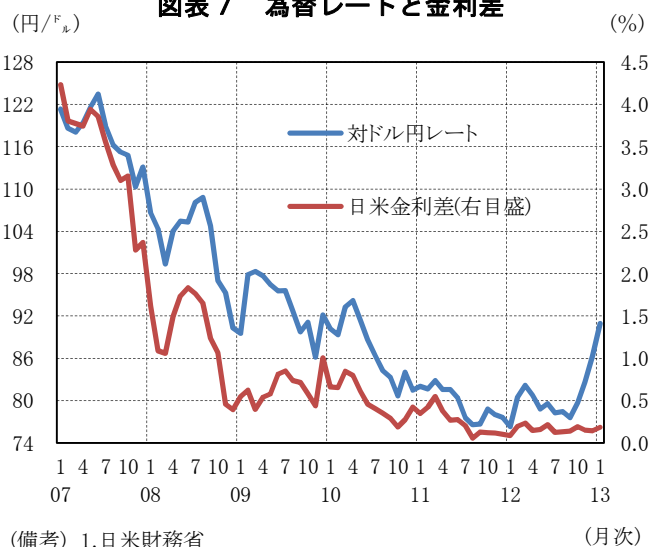
- ・対ドル円レートは、ここ数年、日米金利差に歩調を合わせるように円高方向に動いてたが、昨年11月以降、金利差拡大が見られない中、円安が進行。
- ・円安に振れた背景には、政権交代後の大胆な金融緩和への期待のほか、米国の二番底懸念や欧州債務問題の深刻化懸念が後退したことによる「質への逃避」の巻き戻しがある。

図表6 経常収支



(備考) 財務省「国際収支統計」

図表7 為替レートと金利差



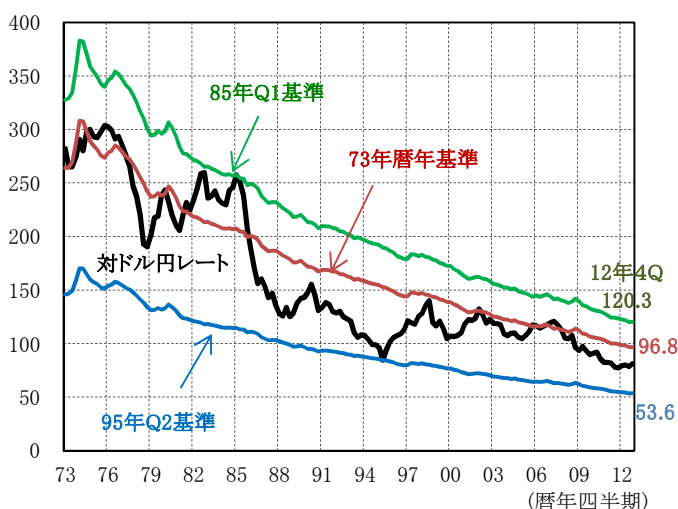
(備考) 1.日米財務省  
2.日米2年物金利差(米国-日本)



## Overview

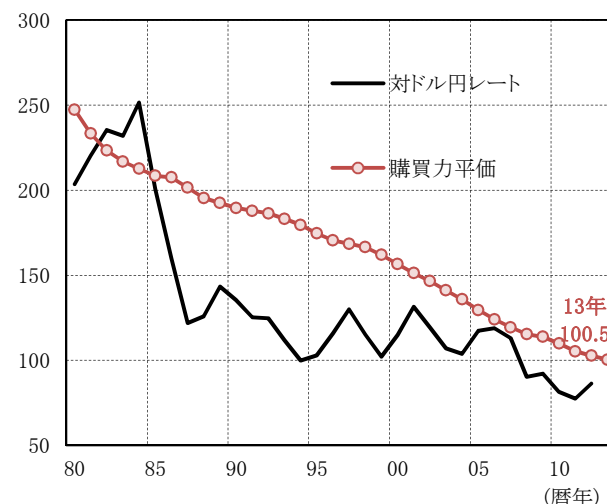
- ・対ドル円レートは、短期的には大きな変動を伴うが、長期的には日米の物価上昇率の差を反映して決まるとされる購買力平価に沿って、緩やかな円高基調で推移。今後も日本の物価上昇率が米国を下回る限り、この長期的なトレンドに変更はないとみられる。
- ・一方、IMF推計の購買力平価をみると、2013年は100.5円/ドルの見通しとなっており、これとの比較では、足元の為替レートは依然円安方向への調整余地を残している。

(円/ドル) **図表8 相対的購買力平価**



(備考) 1. 日本銀行「企業物価」、米労働省  
2. 変動相場制に移行した73年以降を推計

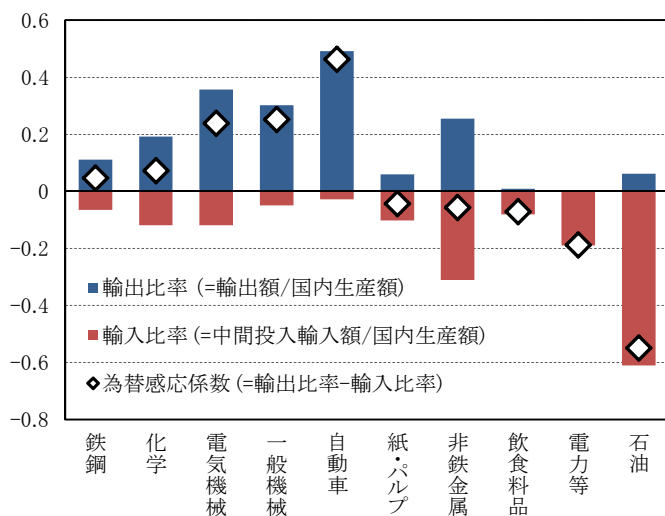
(円/ドル) **図表9 IMFの購買力平価**



(備考) IMF

- ・国内生産額に占める輸出額の比率（輸出比率）が高い産業では、円安でメリットを享受し、国内生産額に占める原材料など中間投入の輸入額の比率（輸入比率）が高い産業では、円安でデメリットが生じる。そこで、輸出比率から輸入比率を差し引いたものを「為替感応係数」と定義し、産業別に見ることで、為替レートが変動した場合の影響を比較することができる。
- ・国内生産額は売上高の概念に近いので、この為替感応係数を用いて、10%円安になった場合の売上高利益率への影響を試算してみると、自動車や電気機械、一般機械では円安のメリットを強く受け、反対に石油や電力等ではデメリットが大きいことが分かる。

**図表10 為替感応係数**



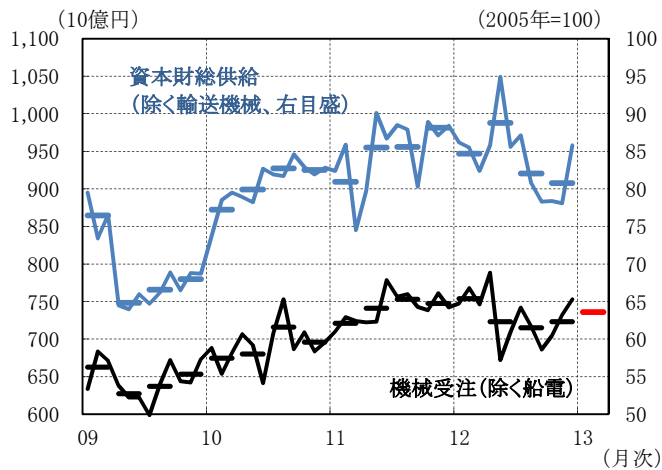
**図表11 10%円安になった場合の売上高利益率の変化**

鉄鋼	+0.5%pt	紙・パルプ	▲0.4%pt
化学	+0.7%pt	非鉄金属	▲0.6%pt
電気機械	+2.4%pt	飲食料品	▲0.7%pt
一般機械	+2.5%pt	電力等	▲1.9%pt
自動車	+4.6%pt	石油	▲5.5%pt

(備考) 1. 総務省「産業連関表」ほかよりDBJ作成  
2. 国内生産額と輸出額は2010年基準取引額表、中間投入輸入額は2005年基準輸入表による

- ・設備投資の一致指標である資本財総供給をみると、10～12月期は前期比1.6%減と2四半期連続の減少となった。但し、足元の12月は前月比9.9%増。
- ・先行指標である機械受注は、10～12月期は3四半期ぶりにプラスに転じ、1～3月期の見通しもプラスとなっている。設備投資は下げ止まりつつある。

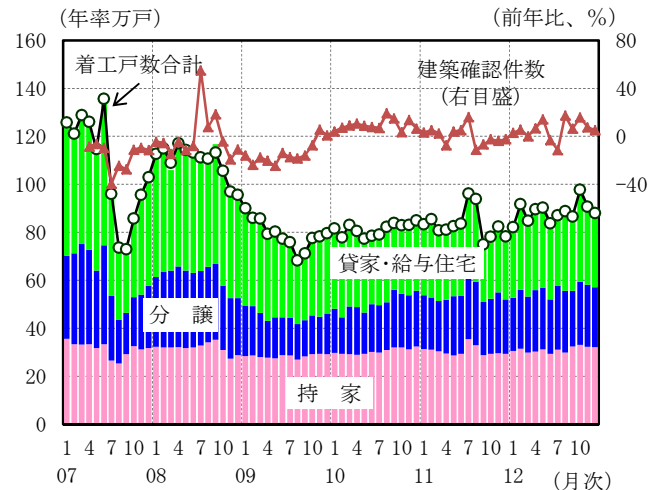
図表12 機械受注と資本財総供給



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」  
 2. 横線は各四半期の3ヵ月平均  
 3. 機械受注の13年1～3月期の平均値は見通し

- ・12月の住宅着工戸数は、年率88万戸となった。住宅エコポイントやフラット35s優遇金利などの政府支援策の終了に伴い、10月、11月に比べ減少したが、80万戸台後半を維持し、堅調に推移した。
- ・先行指標である建築確認件数を見ると、12月は前年比5.1%増となり、5ヵ月連続で増加。

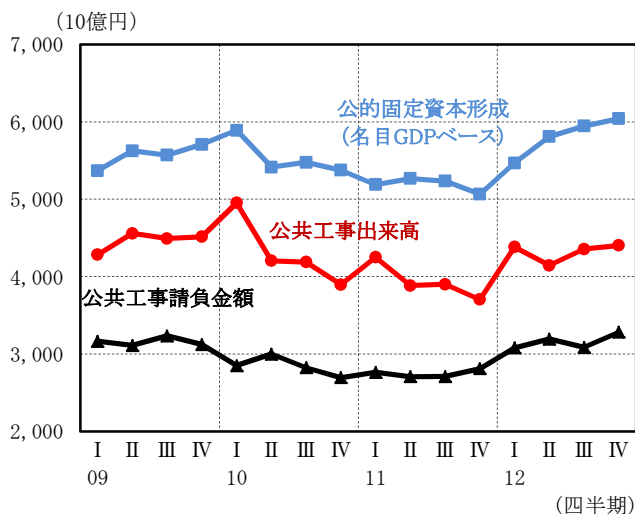
図表13 住宅着工戸数



(備考) 国土交通省

- ・10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、1次速報）は、震災からの復興需要が寄与し、前期比年率6.0%増となった。
- ・復興需要により、2012年の年初以降、公共工事請負金額、公共工事出来高とも大きく増加している。

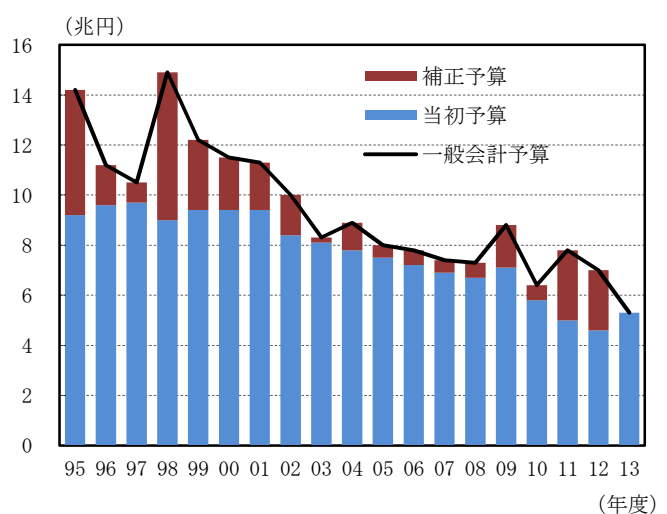
図表14 公共工事関連指標



(備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「GDP統計」

- ・一般会計予算の公共事業関係費は、1998年度をピークに減少傾向にあったが、09年度にはリーマン・ショック後の経済対策、11年度には東日本大震災後の経済対策で補正予算が積み増され、12年度も1月に補正予算が閣議決定されている。
- ・13年度の公共事業関係費は、当初予算ベースでは12年度を上回る見通し。

図表15 公共事業関係費

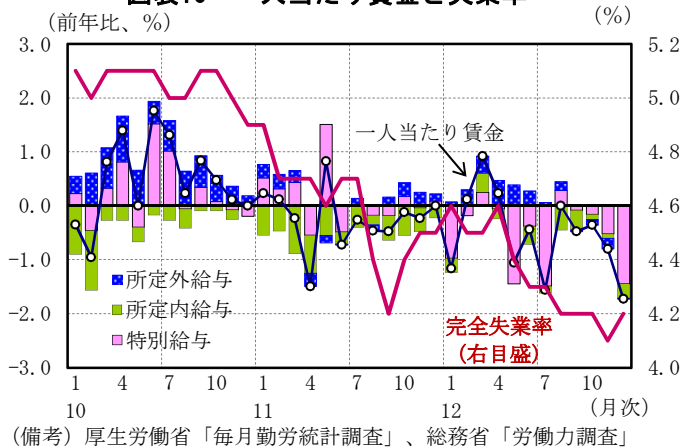


(備考) 財務省「日本の財政関係資料」

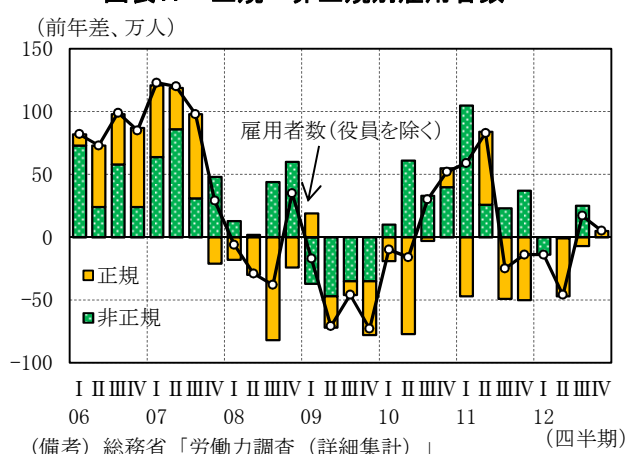
# Overview

- ・12月の一人当たり賃金は、冬のボーナスが前年割れとなったことから前年比1.7%の減少。12月の失業率は、4.2%と8ヵ月ぶりに上昇した。雇用者数の正規・非正規別の内訳をみると、正規の雇用者数は07年第4四半期以降減少基調にあるが、非正規の雇用者はリーマン・ショック後の2009年を除き、概ね増加基調を維持している。
- ・12月の消費総合指数は3ヵ月連続の上昇となった。1月の乗用車販売台数は年率443万台と、エコカー補助金終了後を睨んだ小型車や軽自動車の新車投入が奏功し、3ヵ月連続の増加。
- ・12月の消費者物価指数(生鮮を除く)は前年比0.2%低下と、小幅な下落基調が継続。
- ・金融市場では、11月半ば以降の円安進行により日経平均株価(円建て)は3割程度上昇したが、ドル建てでみた日経平均株価はダウ平均株価と同程度の伸びにとどまっている。

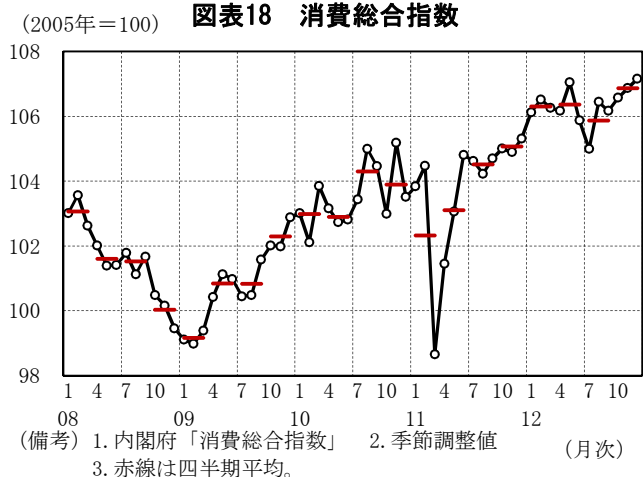
図表16 一人当たり賃金と失業率



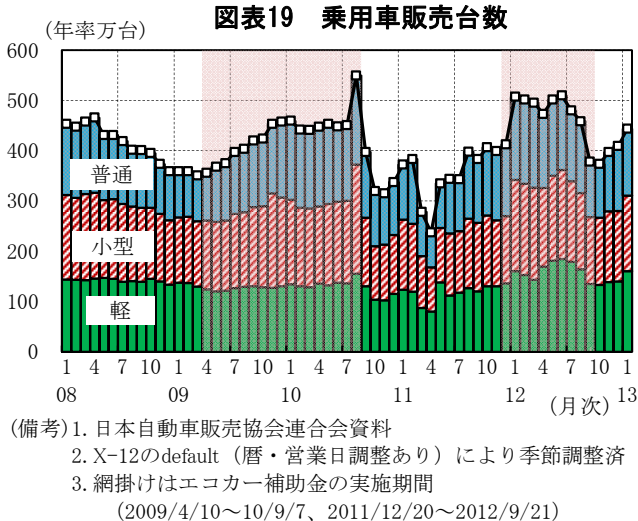
図表17 正規・非正規別雇用者数



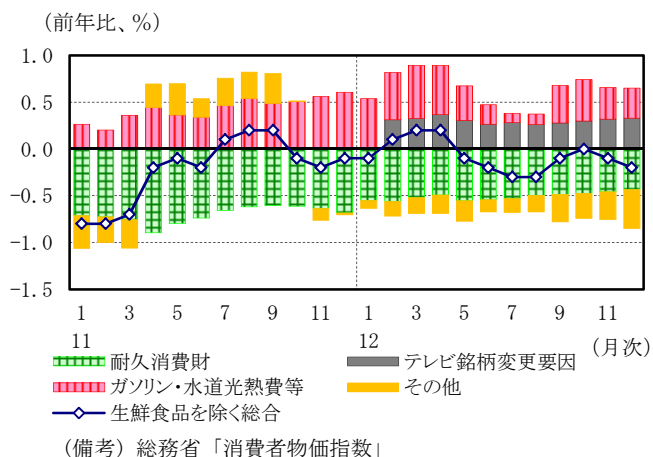
図表18 消費総合指数



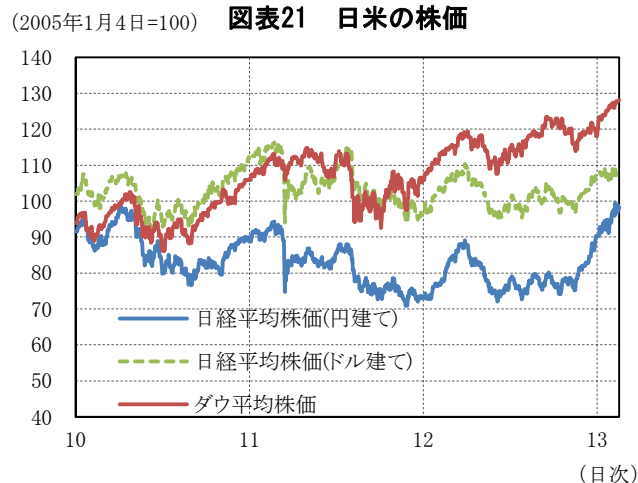
図表19 乗用車販売台数



図表20 消費者物価指数(生鮮を除く)



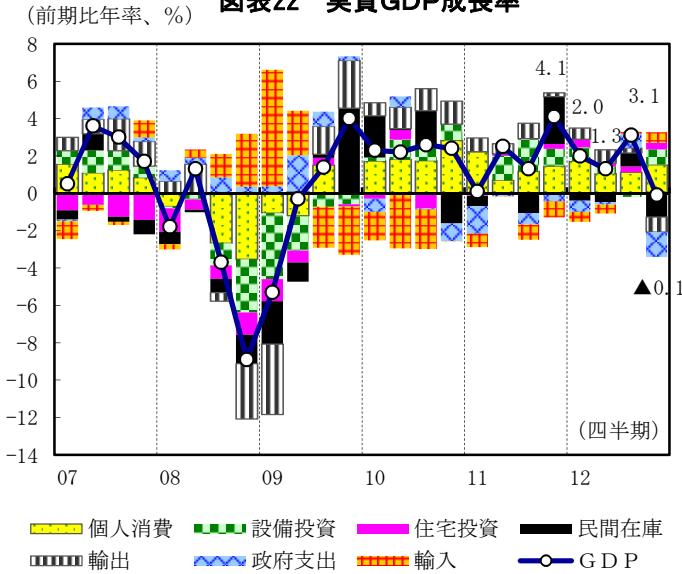
図表21 日米の株価



【米 国】 緩やかに回復している

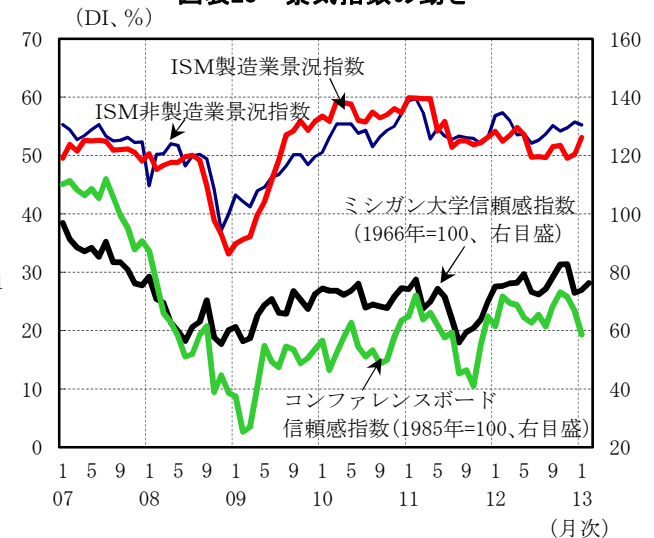
- 10～12月期の実質GDP成長率(1/30公表、1次速報)は前期比年率0.1%減と、2009年4～6月期以来のマイナス成長となった。但し、前7～9月期の押し上げ要因となった民間在庫と政府支出の反動減の影響が大きく、個人消費や住宅投資は増加が続いているほか、設備投資も2四半期ぶりの増加となるなど、緩やかな回復基調は続いている。
- 1月のISM製造業景況指数は、2ヵ月連続で生産活動の拡大・縮小の境目である50を上回った。家計の景況感を表すミシガン大学信頼感指数をみると、昨年末は「財政の崖」への警戒感、年明けは給与税減税の廃止の影響を受け、弱い動きとなっていたが、2月はやや上向いた。

図表22 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

図表23 景気指数の動き



(備考)米供給管理協会 “(Non-)&Manufacturing ISM Report on Business”  
Conference Board “Consumer Confidence Index”  
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

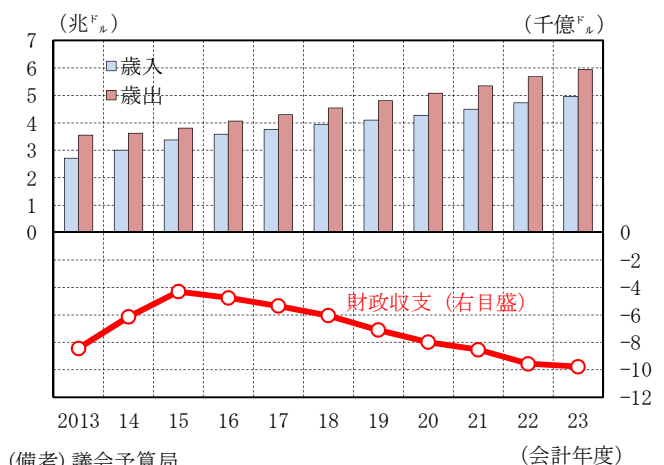
- 財政をめぐる政治的な対立がリスク要因となっている。歳出自動削減、連邦債務上限、3月の暫定予算期限など問題は山積しており、財政に関する不透明感が長引くことによる景気への悪影響が懸念される。
- 議会予算局 (CBO)は2/6に2023会計年度 (22年10月～23年9月) までの財政見通しを公表。スケジュール通りに歳出自動削減を断行した場合には、13会計年度の財政赤字は5年ぶりに1兆ドルを下回り、その後も景気回復に伴う税収増などで15会計年度まで縮小する見通し。但し、人口高齢化による医療費などの増加により、16会計年度以降、財政赤字の再拡大が予想されている。

図表24 2013年の財政関連スケジュール

1月1日	富裕層向け増税、給与税減税の終了
2月末	歳出自動削減に関する協議期限
3月1日	歳出自動削減開始
3月27日	2013会計年度の暫定予算適用期限
4月15日	2014会計年度の予算決議案成立期限
5月18日	暫定的な連邦債務上限の引き上げ終了
9月末	予算決議案に基づく 2014会計年度の歳出法案可決期限
12月末	失業給付延長、設備投資減税の終了

(備考) 各種資料

図表25 議会予算局(CBO)の財政見通し



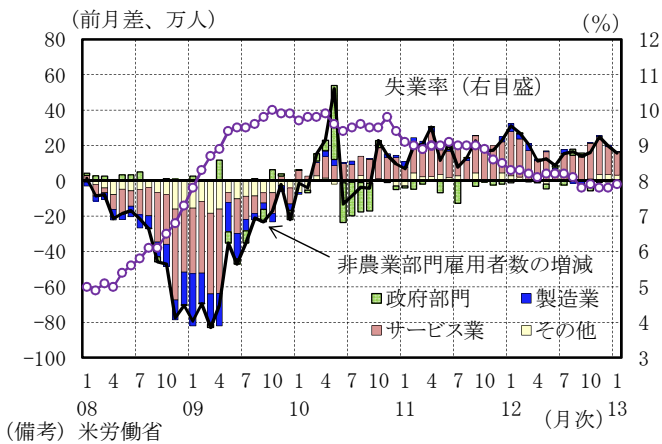
(備考) 議会予算局



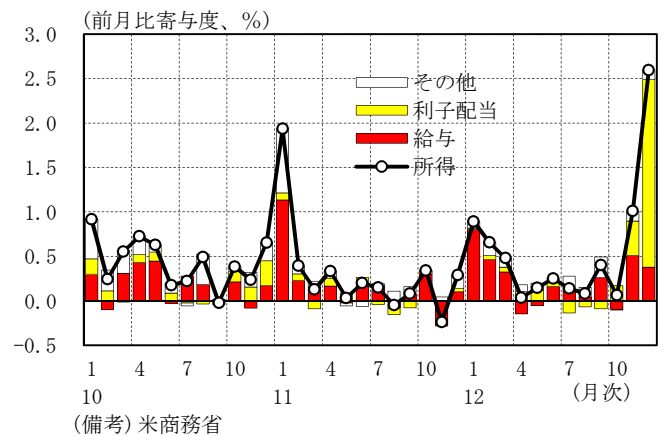
# Overview

- ・1月の非農業部門雇用者数は、前月差15.7万人増と、4ヵ月連続で15万人を超える増加となった。サービス業の増加がやや縮小したが、住宅など建設業が堅調に増加。失業率は7.9%と、前月から0.1%pt上昇。
- ・昨年末に、ブッシュ減税の終了(所得税率の引き上げや、配当課税の分離課税から総合課税への変更による事実上の増税)を懸念し、ボーナスや配当の支払いが前倒しで行われたため、昨年12月の個人所得は前月比2.6%増加の高い伸びとなった。
- ・1月の小売売上高は、前月比0.1%増と給与税減税の廃止などにより小幅な増加にとどまった。
- ・住宅市場を見ると、延滞や差し押さえ物件などの「影の在庫」が、住宅ローン返済環境の改善や、借り換えプログラム(HARP)などの後押しもあり、減少している。HARPは12年3月にローンの対象を拡充してから、適用件数が増加。

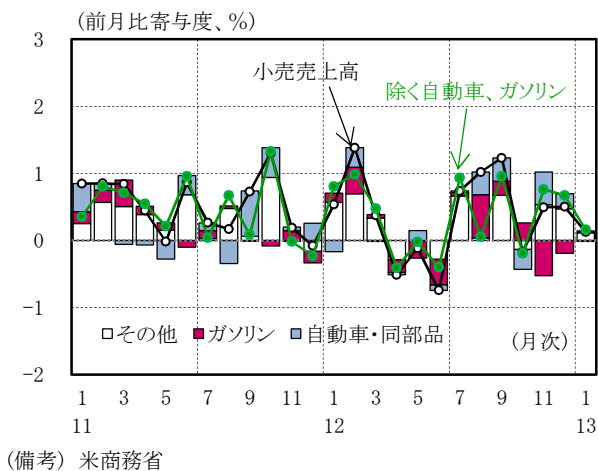
図表26 雇用者数の伸びと失業率



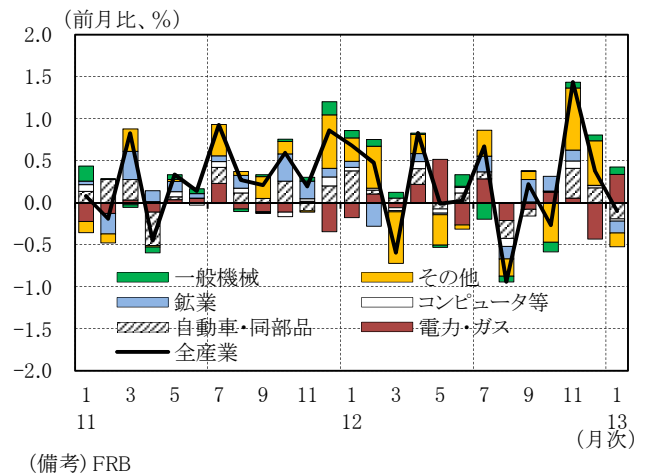
図表27 個人所得の前月比寄与度



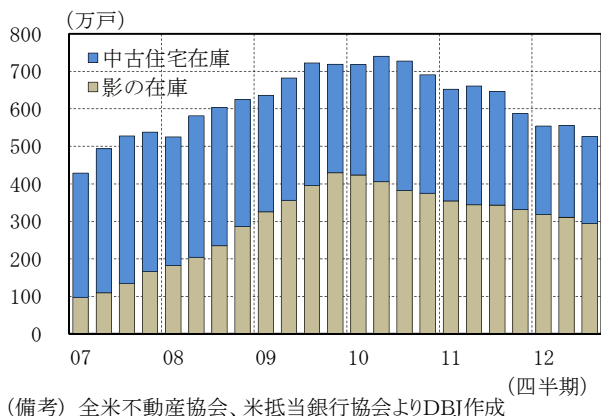
図表28 小売売上高



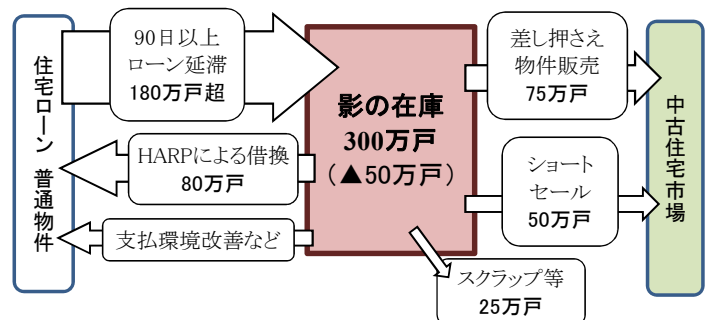
図表29 鉱工業生産



図表30 中古住宅の在庫と影の在庫



図表31 影の在庫フロー (簡略図)



- (備考) 1. 各種資料よりDBJ作成  
 2. 2011年7~9月期から12年7~9月期の1年間のフローの推計  
 3. HARPの対象は、09年3月の開始当時、ファニーメイ、フレディマックが保有し、ローン残高/担保比率が80~125%のものに限定  
 12年3月以降は、全金融機関、比率80%以上(上限なし)に対象を拡充



【 欧州 】 弱含んでいる

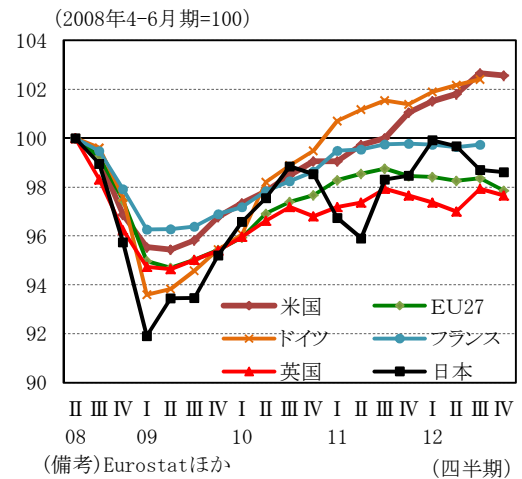
- ・EU27カ国の10～12月期実質GDP(2/14公表、1次速報)は、前期比年率2.0%減となった。南欧諸国で引き続きマイナス成長となっただけでなく、牽引役だったドイツも同2.4%減とマイナスに転じ、景気は弱含んでいる。
- ・日米欧の実質GDPを、リーマン・ショック前の08年4～6月期を100とした指数で見ると、米国やドイツは既にリーマン・ショック前の水準を超えているが、日本やEU27カ国では、依然、下回っている。
- ・ユーロ圏では、域内需要が低迷しており、5四半期連続でマイナス成長が続いている。
- ・EU27カ国の鉱工業生産は、10～12月期に前期比2.2%減となった。但し、足元の12月は前月比0.5%増。
- ・EU27カ国の12月失業率は10.7%と、高水準が続いている。

図表32 EU27カ国のGDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

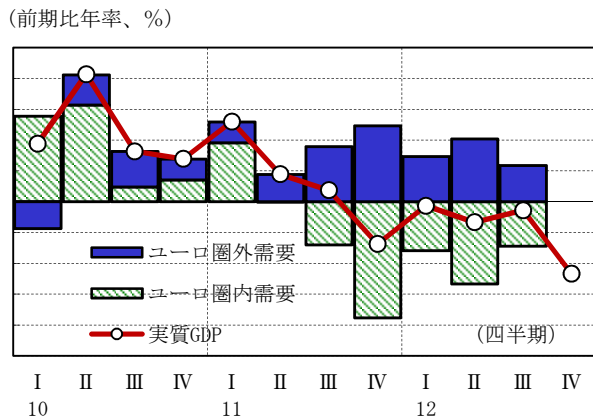
	2011年				2012年				2013年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
EU27カ国	2.5	1.1	0.9	▲1.2	▲0.2	▲0.7	0.4	▲2.0	0.5
英国	1.8	0.6	2.3	▲1.1	▲1.0	▲1.5	3.8	▲1.2	1.1
ドイツ	5.0	1.8	1.5	▲0.6	2.0	1.1	0.9	▲2.4	0.8
フランス	3.5	0.2	0.8	0.1	▲0.2	▲0.4	0.4	▲1.2	0.4
イタリア	0.4	1.1	▲0.5	▲2.9	▲3.0	▲2.9	▲0.8	▲3.6	▲0.5
ギリシャ	0.7	[▲7.9]	[▲4.0]	[▲7.9]	[▲6.7]	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲6.0]	▲4.2
スペイン	1.2	1.0	▲0.2	▲2.0	▲1.6	▲1.7	▲1.1	▲2.8	▲1.4
ポルトガル	▲3.6	▲0.4	▲1.9	▲6.2	▲0.5	▲3.9	▲3.5	▲7.0	▲1.0
アイルランド	2.9	8.3	▲2.1	2.8	▲2.0	1.7	0.7	-	1.1
ユーロ圏	2.6	0.9	0.4	▲1.4	▲0.1	▲0.7	▲0.3	▲2.3	0.1

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2.見通しは欧州委員会による(12年11月公表)  
3.ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[ ]内は前年同期比伸び率

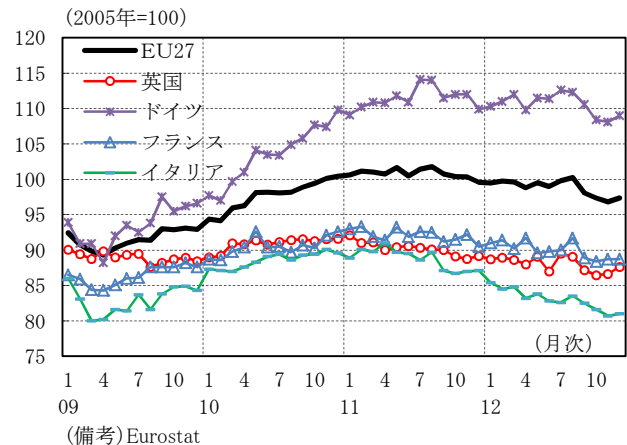
図表33 リーマン・ショック後のGDPの推移



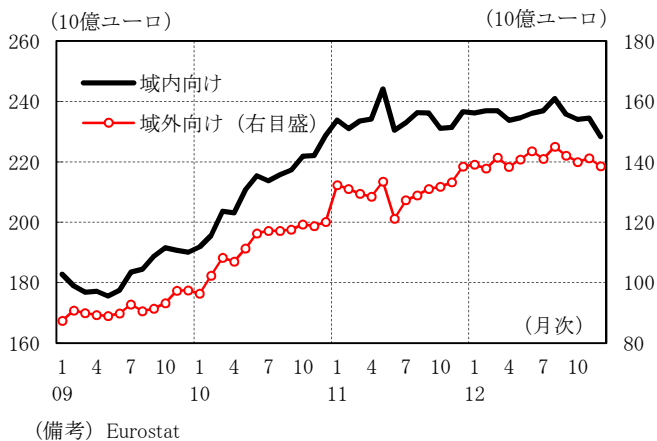
図表34 ユーロ圏の実質GDP成長率の要因分解



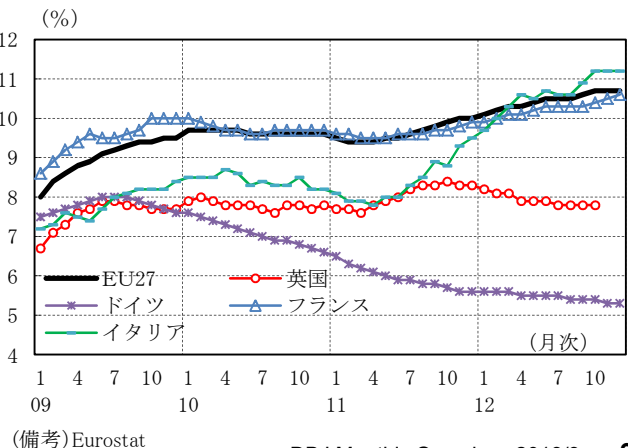
図表35 鉱工業生産



図表36 EUの域外・域内輸出



図表37 失業率



- ・欧州債務問題を封じ込めるために、LTRO(長期流動性供給オペ)やOMT(ECBによる無制限国債購入策)の導入など安全網が強化されてきたほか、ギリシャなど個別国への支援も進み、債務問題の深刻化のリスクが低下している。南欧諸国の国債金利が低下基調で推移するなど、金融市場は落ち着きをみせており、11年12月実施のLTROは4,892億ユーロのうち1,495億ユーロが返済されている。
- ・一方、ユーロ圏の銀行貸出残高の対GDP比は、リーマン・ショック以降も高止まっている。過去の日米の調整過程と比較すると、ユーロ圏の銀行の資産圧縮のスピードは緩やかにとどまる。
- ・ユーロ圏の銀行の企業向け貸出基準は、引き続き厳格化の姿勢が示されている。IMFは、EUの大手行が、債務問題への対応が少しずつ進展する場合で約7%、債務問題が深刻化する場合で約10%の資産圧縮を行うと試算しており、今後、資産圧縮が信用収縮を通じて景気の下押し要因となる可能性がある。

図表38 欧州債務問題への対応

(2011年)	12月	LTRO(長期流動性供給オペ) 4,892億ユーロ
(2012年)	2月	LTRO(長期流動性供給オペ) 5,295億ユーロ ギリシャ2次支援決定
	6月	スペイン銀行向け支援決定
	9月	OMT(ECBによる無制限国債購入策)決定
	10月	ESM(欧州安定メカニズム)発足
	12月	ギリシャへの融資決定

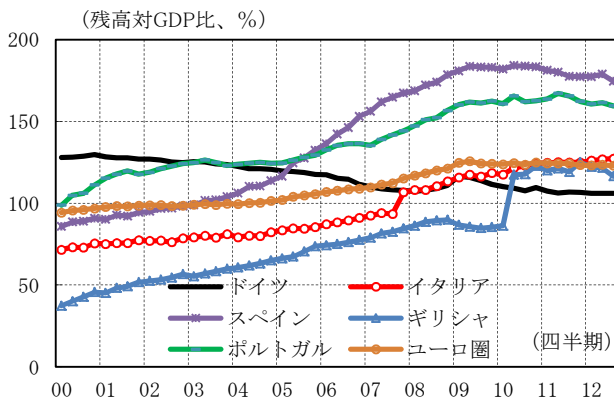
(備考) 各種資料

図表39 LTROの借入と返済の状況

(1回目)	(借入)	2011年12月	4,892億ユーロ
	(返済)	2013年1月~2月20日	1,495億ユーロ
(2回目)	(借入)	2012年2月	5,295億ユーロ
	(返済)	2013年2月末より返済開始予定	

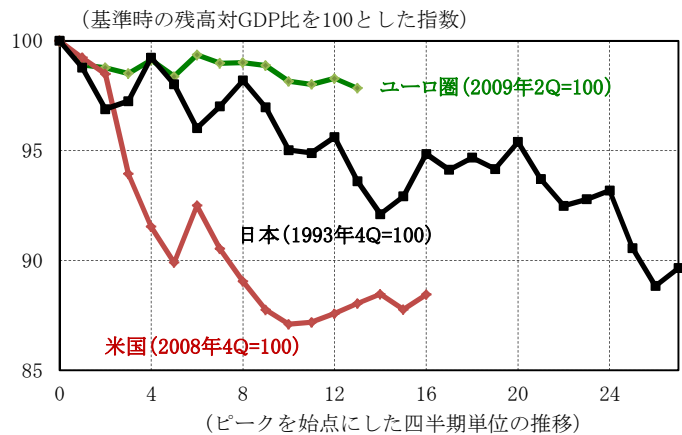
(備考) ECB

図表40 ユーロ圏の銀行貸出



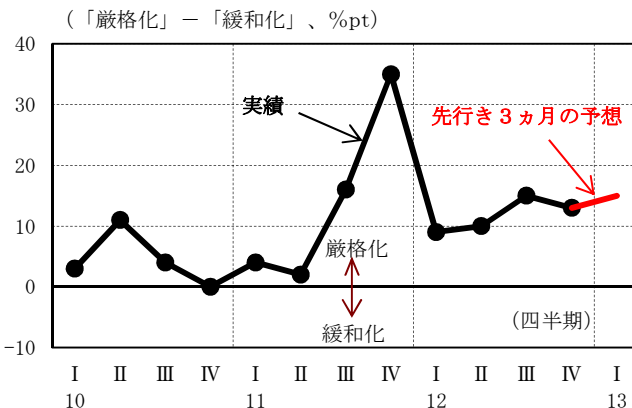
(備考) ECB, Eurostat

図表41 金融危機後の銀行貸出



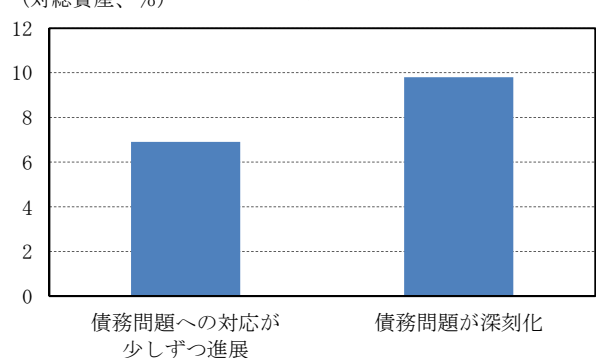
(備考) ECB, FRB, 日銀など

図表42 ユーロ圏企業向け貸出基準DI



(備考) ECB

図表43 想定されるEUの銀行の資産圧縮幅 (IMF試算)

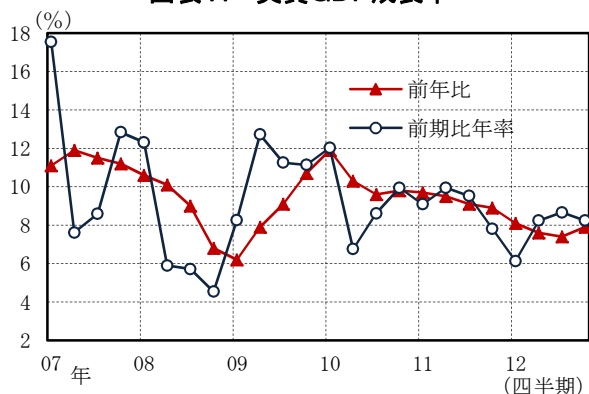


(備考) 1. IMF(12年4月) 2. 欧州の主要58行を対象に試算

【中国】成長ペースが持ち直している

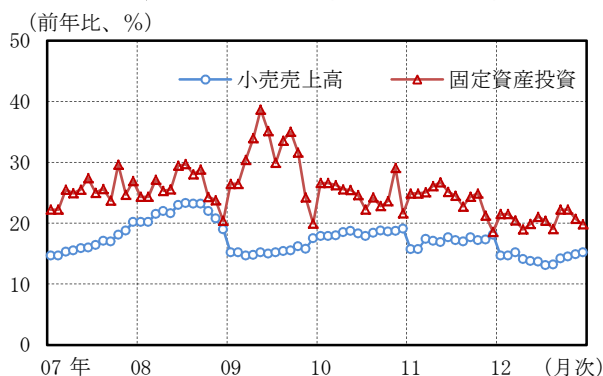
- ・10～12月期の実質GDP成長率は、前年比7.9%増(前期比年率8.2%増)と伸び率が8四半期ぶりに拡大し、成長ペースが持ち直している。
- ・1月のPMIは、50.4と4ヵ月連続で好不調の目安である50を上回った。
- ・1月の輸出は前年比25.0%増、輸入は同28.8%増の大幅増となった。昨年1月に春節休暇で営業日数が少なかったことが影響しており、春節の影響を除くと、輸出は前年比12.4%増、輸入は同3.4%増と公表されている。
- ・1月の消費者物価指数は前年比2.0%の上昇と比較的安定した動きが継続。一方、住宅価格は緩やかな上昇が続いている。

図表44 実質GDP成長率



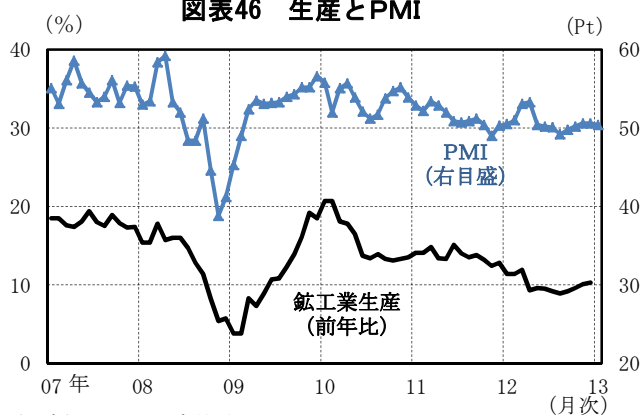
(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表45 小売売上高と固定資産投資



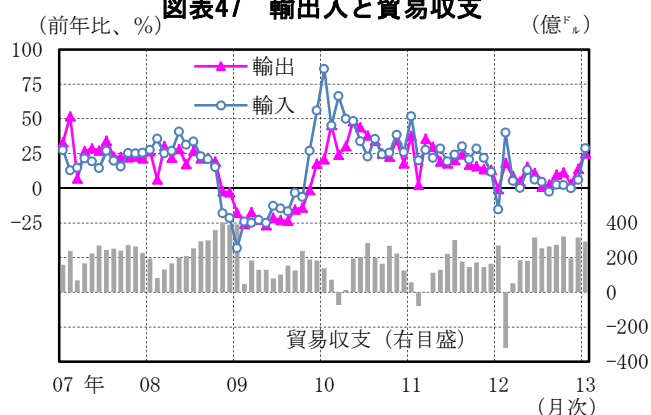
(備考) 1. 中国国家統計局、1、2月は平均値  
2. 1、2月は平均値、固定資産投資の単月はDBJ試算

図表46 生産とPMI



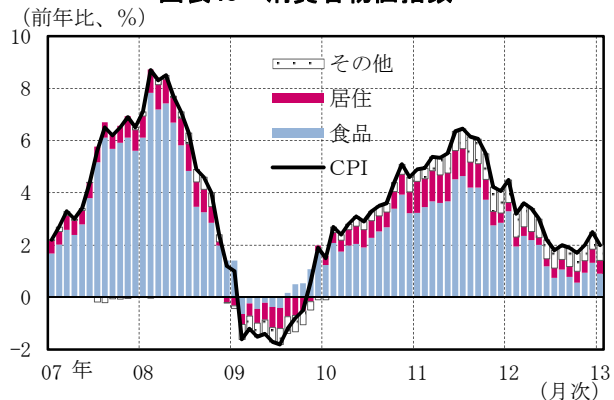
(備考) 1. 中国国家統計局、  
2. 1、2月の生産は平均値

図表47 輸出入と貿易収支



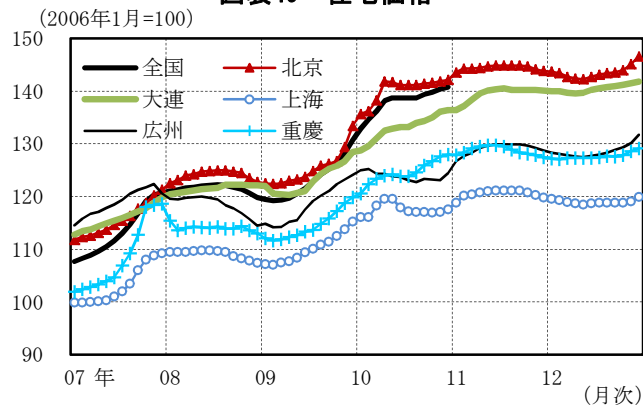
(備考) 中国海関

図表48 消費者物価指数



(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

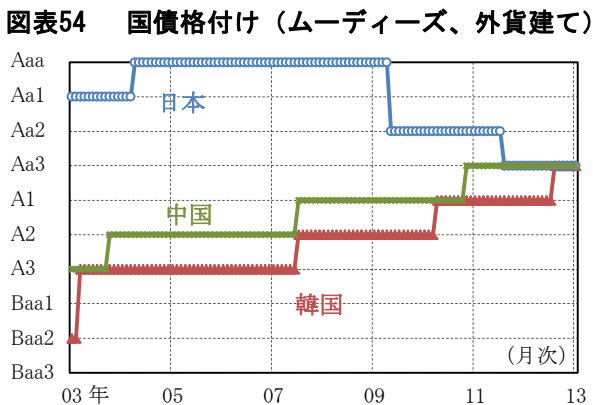
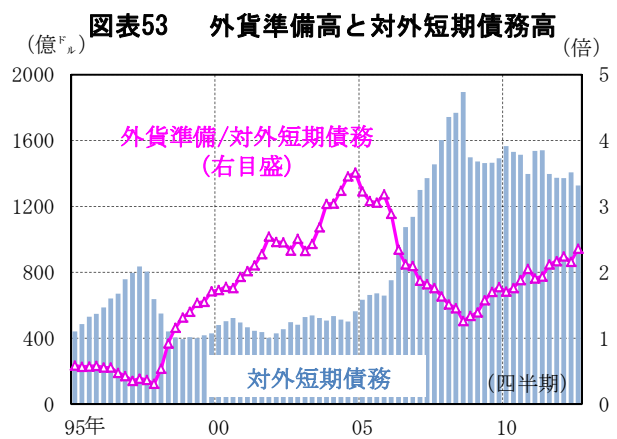
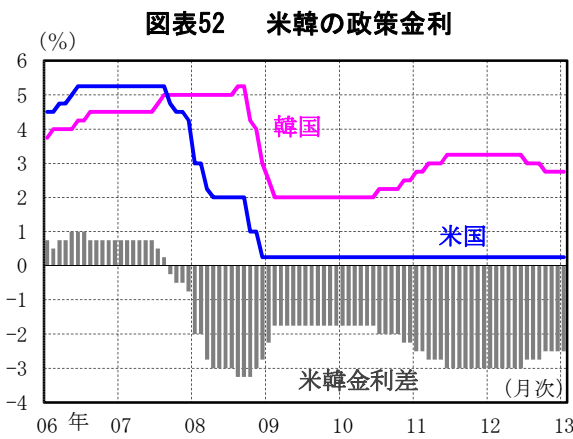
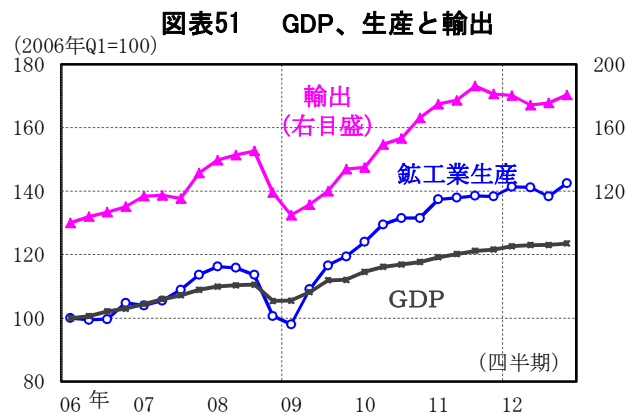
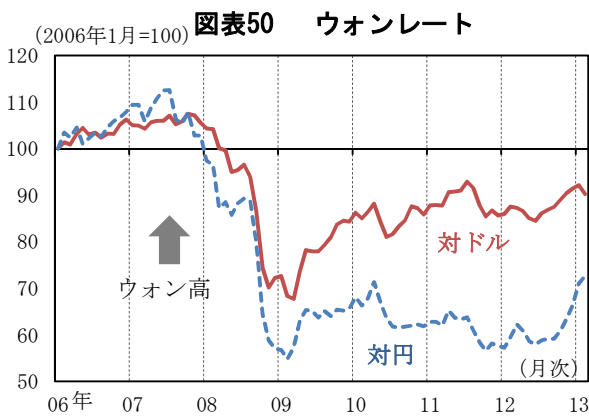
図表49 住宅価格



(備考) 中国国家統計局、主要70都市

【韓国】ウォンは緩やかに上昇

- ・リーマン・ショック後、ウォンの対ドルレートは3割強下落したが、その後は緩やかな上昇基調となっている。ウォンの緩やかな上昇の背景には、韓国経済の持ち直しのほか、2010年半ばから韓国が利上げを行ったことによる米韓金利差の拡大がある。また、韓国の外貨準備／対外短期債務の比率は上昇傾向にあり、金融危機に対する抵抗力が少しずつ高まってきたことも、投資家のウォンに対する安心感につながった。
- ・2012年半ば以降のウォン上昇については、12年8月に国債の格付けが引き上げられたことに加え、12年9月から実施されているQE3など先進国の金融緩和によって、市場にマネーが大量に供給されたことも、影響しているとみられる。
- ・製造業のドル建て賃金をみると、2007年から2012年にかけて日本は46%上昇したのに対し、韓国は2.8%の低下となった。一方、自国通貨建てで見た場合(国内賃金要因)、韓国では上昇しているが、日本は低下しているため、為替要因(円高、ウォン安)で、日本の輸出産業は不利な環境に置かれていた。しかし、昨年11月以降、ウォンは対円で急速に上昇している。過度なウォン安が修正されたことにより、日本の製造業の輸出環境の改善が期待される。



図表55 製造業のドル建て賃金の変化率 (2007年→2012年、%)

	日本	韓国
ドル建て賃金	+46.2	▲ 2.8
国内賃金要因	▲ 0.9	+18.8
為替要因	+47.1	▲ 21.6

(備考) 韓国統計庁、韓国税関庁、韓国銀行、日本厚生労働省ほか

【直近のGDP動向】



**日本** (12/10-12月期 1次速報値：2/14公表) 参考:12/7-9月期 前期比年率3.8%減

- ・ 設備投資と輸出の減少により3期連続マイナス成長
- ・ 公共投資と住宅投資が堅調なほか、民間消費がプラスに転じ、全体のマイナス幅縮小

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲0.4%	1.8	▲9.8(14.7, ▲9.9, -)	2.9	- (▲14.0, ▲9.0)
同上寄与度	▲0.4%	1.1	▲1.5(0.4, ▲1.4, ▲0.6)	0.7	▲0.6 (▲2.2, 1.6)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.6, 16.6)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査：2013/2/12公表) 平均13FY 2.01%(13/1-3:前期比年率1.92%) 14FY 0.25%



**米国** (12/10-12月期 1次速報値：1/30公表) 参考:12/7-9月期 前期比年率3.1%増

- ・ 前期比年率0.1%減とマイナスに転じるも、在庫投資や政府支出の一時的な押し下げが大きい
- ・ 個人消費の寄与度は+1.5%と前期から拡大し、設備投資も増加に転じた

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲0.1%	2.2	▲0.6(15.3, 8.4, -)	▲6.6	- (▲5.7, ▲3.2)
同上寄与度	▲0.1%	1.5	▲0.1(0.4, 0.8, ▲1.3)	▲1.3	▲0.3 (▲0.8, 0.6)
12CY構成比(名目)	100%	70.9	13.1 (2.4, 10.3, 0.4)	19.5	▲3.6(13.9, 17.5)

☆予測 (FOMC：2012/12/12公表) 12CY 1.7~1.8% 13CY 2.3~3.0%



**欧州** (12/10-12月期 1次速報値：2/15公表) 参考:12/7-9月期 前期比年率0.4%増

- ・ EU27カ国は前期比年率2.0%減となった
- ・ ドイツは同2.4%減、英国は同1.2%減となり、南欧諸国では大幅な悪化

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	▲2.0%	-	-	-	-
同上寄与度	▲2.0%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	58.2	18.4	21.7	1.8 (44.9, 43.1)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11月公表) 平均 12CY ▲0.5% 13CY 0.3%



**中国** (12/10-12月期：1/18公表) 参考:12/7-9月期 前期比年率8.7%増

- ・ 前年比成長率は7.9%増と伸び率が8四半期ぶりに拡大し、成長ペースが持ち直している
- ・ 2012年の成長率は7.8%増と99年以来の7%台成長となったが、政府目標の7.5%を上回った

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \overset{[\rightarrow]}{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

12/10-12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.2%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない  
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる  
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算  
 4. [ ] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測



◆ 日本経済  
景気は下げ止まり

＜実質GDP＞

輸出の減少でマイナス成長

○10～12月期の実質GDP(1次速報)は、3期連続減少したものの、前期比年率0.4%減と減少幅は縮小。輸出と設備投資のマイナス寄与が続いたものの、復興関連で政府支出の増加が続いたほか、民間消費がプラスに転じた。

○足元では消費に底堅さがみられるほか、生産調整が進展し生産が下げ止まり、設備投資も下げ止まりつつあるなど、景気は下げ止まっている。民間シンクタンクの成長率見通しでは、13年1～3月期に成長率がプラスに転じ、その後徐々に成長率が高まる見通し。

＜景気動向指数＞  
一致CIは悪化

○12月の景気動向一致CIは、前月差2.4pt上昇し、9ヵ月ぶりの上昇。3ヵ月後方移動平均でも7ヵ月ぶりの上昇。内閣府は「悪化を示している」との判断を維持した。

＜生産活動＞  
生産は下げ止まり

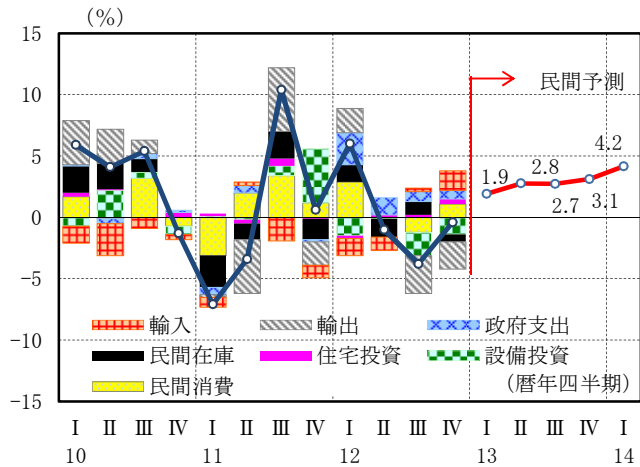
○12月の鉱工業生産指数は、前月比2.4%増と2ヵ月ぶり増。電子部品・デバイスが減少したものの、輸送機械、一般機械など多くの業種で増加。

○生産予測調査によると、1月前月比2.6%増の後、2月は同2.3%増となっている。輸送機械や情報通信機械で増加が続く見込み。

○12月の在庫率指数は、前月比0.6%低下。水準は依然高いものの、頭打ちとなっている。

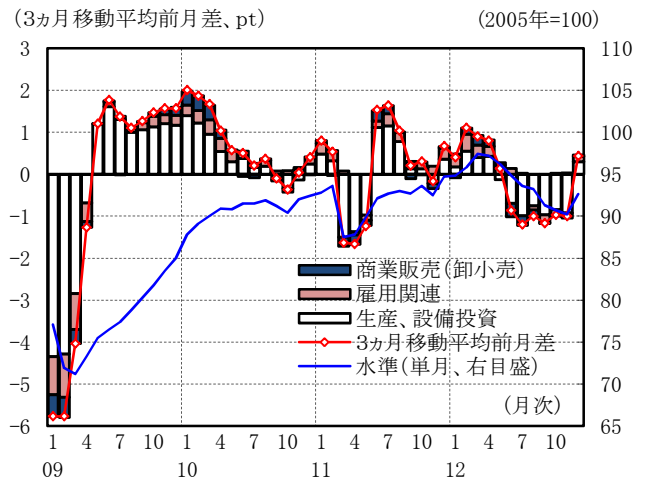
○12月の第3次産業活動指数は、前月比1.4%上昇。10～12月は前期比0.6%上昇。堅調に推移している。

実質国内総生産の動向  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



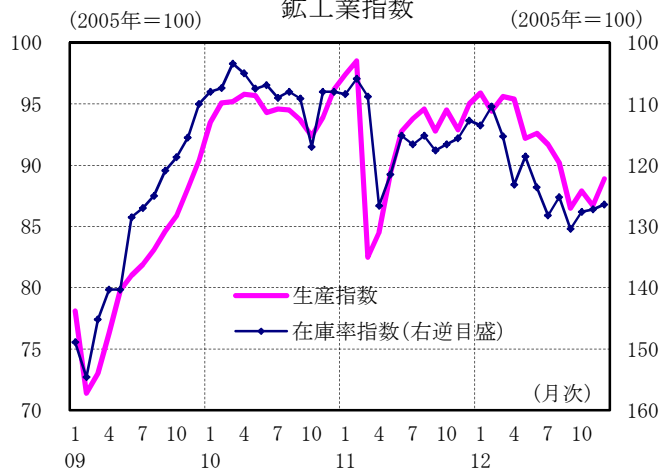
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、  
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」  
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

下げ止まりつつある

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率9.9%減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、10～12月期は前期比では1.6%減少したものの、12月は前月比9.9%増となり、下げ止まりつつある。

○先行指標の機械受注は、12月は前月比2.8%増と3ヵ月連続増となり、10～12月期は前期比2.0増と3四半期ぶりに増加した。1～3月期の見通しは0.8%増となっている。建築着工床面積は緩やかに持ち直している。

＜公共投資＞

復興需要により増加

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率6.0%増となった。

○12月の公共工事請負金額は、震災の復興需要により前年比15.6%増となった。今後は、震災の復興需要に加え、2012年度補正予算が押し上げ要因になるとみられる。

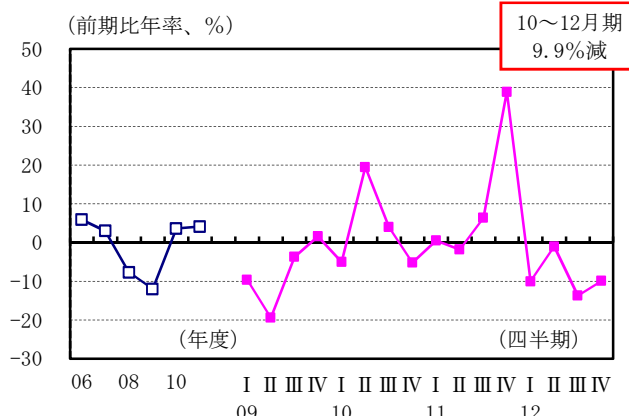
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

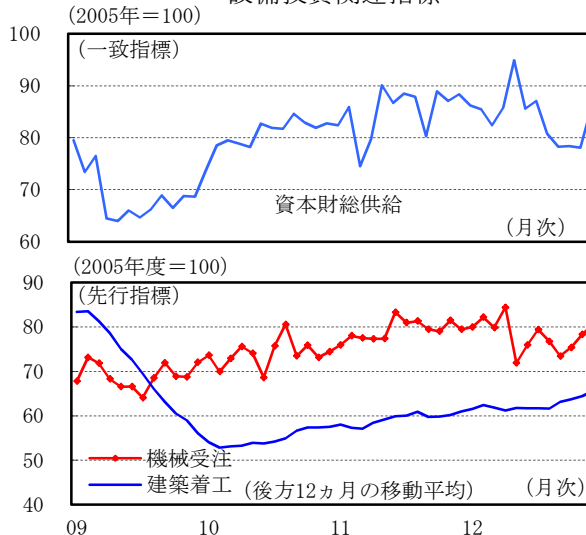
○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率14.7%増と3期連続でプラスとなった。

○12月の住宅着工戸数は、年率88.0万戸となった。住宅ローン金利が低水準となっており、2014年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に始まっているとみられ、住宅着工は堅調に推移している。

実質設備投資の推移 (GDPベース)

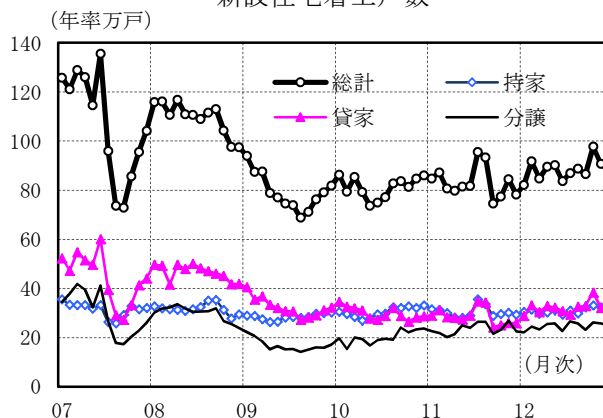


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 季節調整済

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
2. 季節調整済

＜個人消費＞

底堅い動きとなっている

○10～12月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率1.8%増となった。エコカー補助金の反動減により耐久財が減少したが、光熱費の増加などを背景に非耐久財が同2.6%のプラス寄与となったほか、半耐久財、サービスも増加した。

○需要側統計を見ると、家計調査の実質金額指数は10～12月平均が7～9月平均比0.2%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査では同0.3%増となった。

○12月の小売業販売額は前月比横ばい、除く自動車ベースでは同0.1%減となった。気温の低下により先月好調だった冬物衣料は、需要が先食いされ反動減となった。

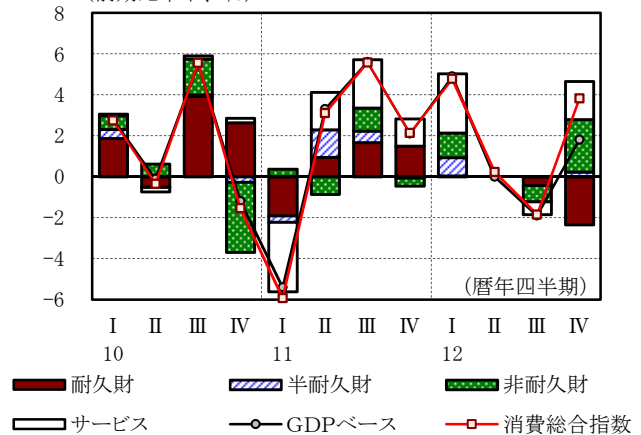
○1月の新車販売台数は年率443万台と前月比8.3%の増加。エコカー補助金終了後を睨んだ新車投入が奏功し、下げ止まっている。

○12月の家電販売額を家計側の統計からみると、前月比2.6%の減少。テレビは低調な推移を続けている。

○12月の外食産業売上高(全店舗)は前年比1.0%減となった。12月の旅行取扱額は前月比0.1%減と、前月から横ばい圏内で推移。

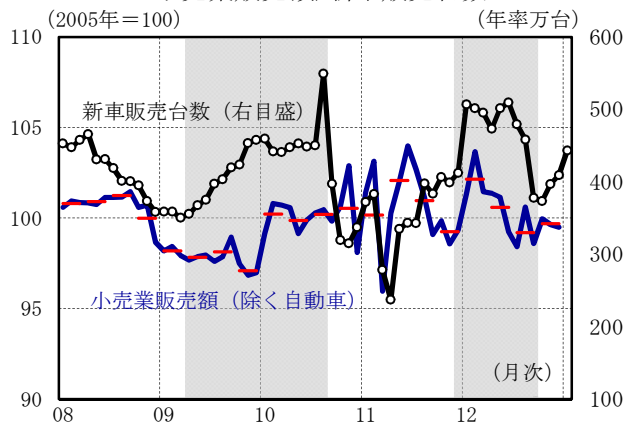
○1月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、円安・株高を背景とした将来への景気回復期待が継続しており、現状判断DI、先行き判断DIともに2ヵ月連続で上昇。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数も43.3と、前月から大幅に上昇した。

実質民間消費 (GDPベース)  
(前期比年率、%)



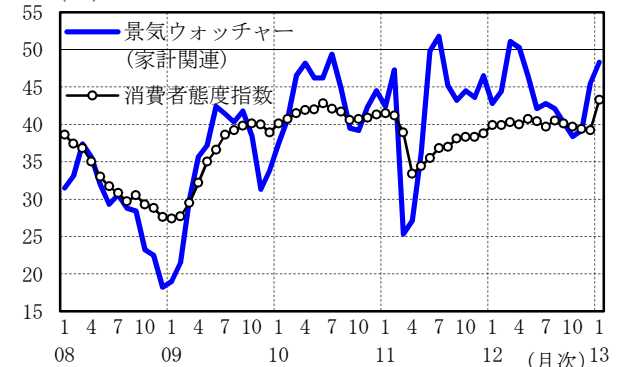
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月別経済報告」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

小売業販売額/新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料  
経済産業省「商業販売統計」  
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間  
(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21)  
3. 横線は小売業販売額(除く自動車)の四半期平均値

(DI) 消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

<所得・雇用>

改善の動きが足踏みしている

○12月の賃金総額は前年比2.4%減。年末賞与が前年割れとなったことから、一人当たり賃金は同1.7%減となった。また雇用者数も7ヵ月ぶりに前年割れとなった。

○12月の就業者数（季調値）は、製造業を中心とした雇用調整の影響等から、前月比35万人減の6,256万人となった。完全失業率（季調値）は4.2%と8ヵ月ぶりに上昇。

○12月の有効求人倍率は0.82倍と、前月から0.02pt上昇。新規求人数は同0.5%増と3ヵ月連続で増加し、底堅い動きとなっている。

<物価>

小幅な下落基調が続いている

○12月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.2%低下と、生鮮食品を除く食料や宿泊料等の押し下げにより、物価下落幅は前月から拡大した。なお、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は同0.6%低下となった。

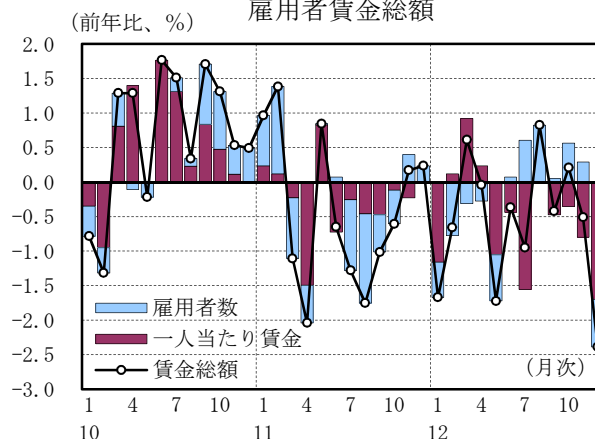
○1月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.5%低下となった。

<企業倒産>

倒産件数は低水準が続いている

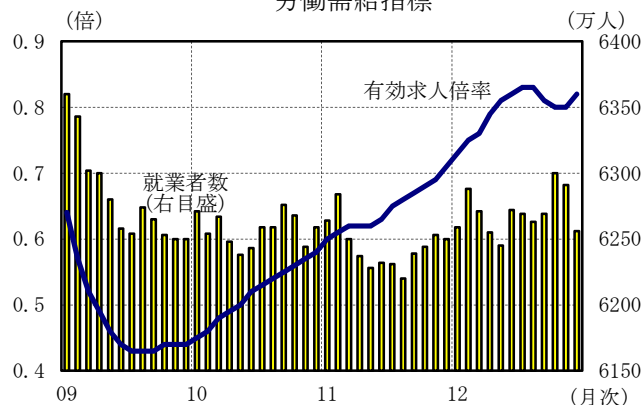
○1月の倒産件数は、前年比5.1%減の934件と前年を下回り、倒産件数は依然低水準が続いている。負債総額は同35.7%減の2,246億円となった。

雇用者賃金総額



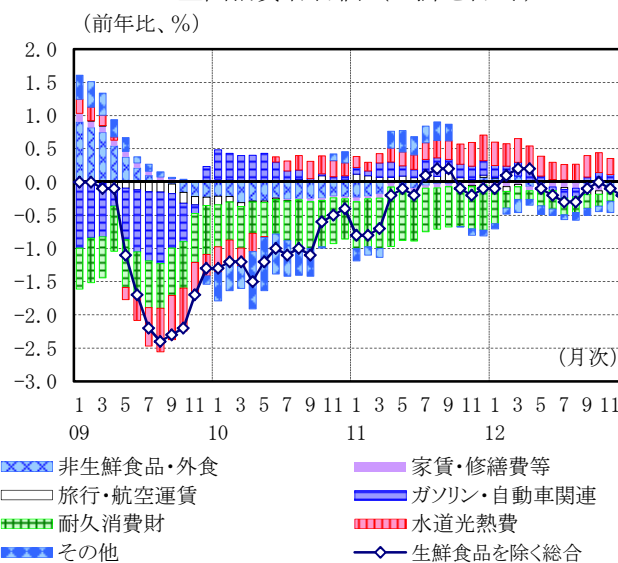
（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査（事業所規模5人以上）」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

労働需給指標



（備考）総務省「労働力調査」  
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



（備考）総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は減少ペースが緩やかになっている

- 10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、海外経済が低成長にとどまる中、前期比年率14.0%減と2四半期連続の減少となった。
- 1月通関統計の財輸出金額は、前月比3.6%増と円安による価格押し上げを受け、3ヵ月連続の増加。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比5.0%減となったが、日銀実質輸出は同2.2%増となった。
- 1月の国・地域別の輸出(数量ベース)では、米国向けは前月比1.6%増と2ヵ月連続の増加となったが、欧州向けは同4.3%減、アジア向けは同1.8%減となった。

- 足元の円安や世界経済の緩やかな回復を受け、輸出は先行き緩やかに持ち直すとみられる。

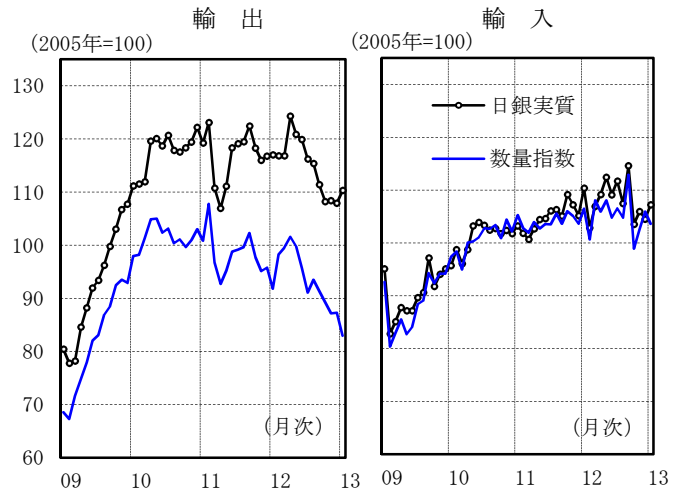
輸入は横ばいとなっている

- 10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率9.0%減となった。10月からの石油石炭税の税率引き上げを控えて鉱物性燃料輸入の駆け込みが発生したため、10月以降はその反動減がみられたことが影響した。
- 1月通関統計の財輸入金額は、前月比1.4%増。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比2.1%減、日銀実質輸入は同2.6%増となった。
- 1月の国・地域別の輸入(数量ベース)では、米国からの輸入が前月比1.6%増、欧州は同3.5%増となる一方、アジアからの輸入は鉱物性燃料の輸入減もあり同9.4%減となった。

経常収支の黒字幅は低水準

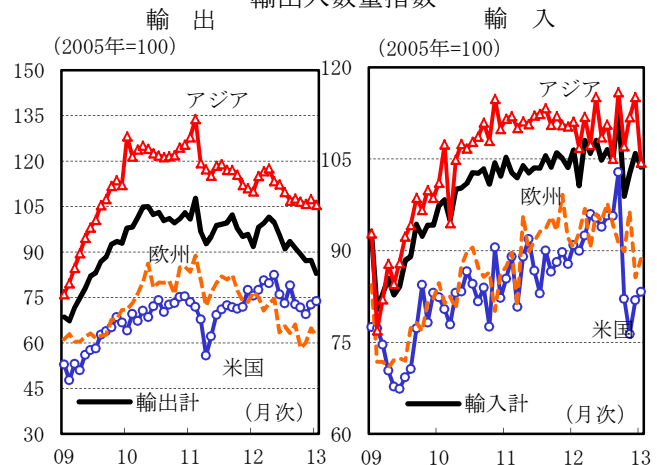
- 10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、年率0.6%減となった。
- 12月の経常収支(季調値、年率)は、1.2兆円の黒字。貿易赤字の拡大により、経常黒字は前月から縮小した。

財輸出入



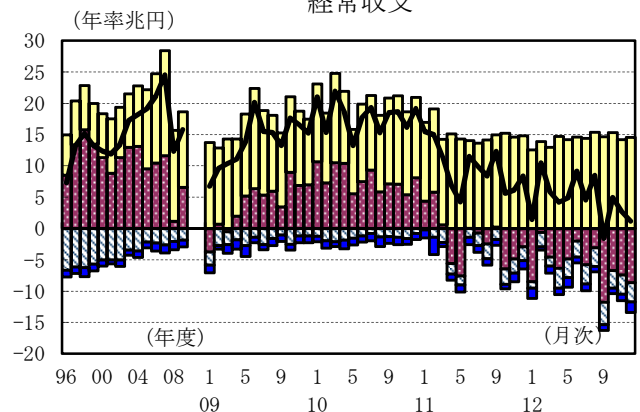
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」  
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」  
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



■ 経常移転収支 ■ 所得収支 ■ サービス収支  
■ 貿易収支 ■ 経常収支

(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整済

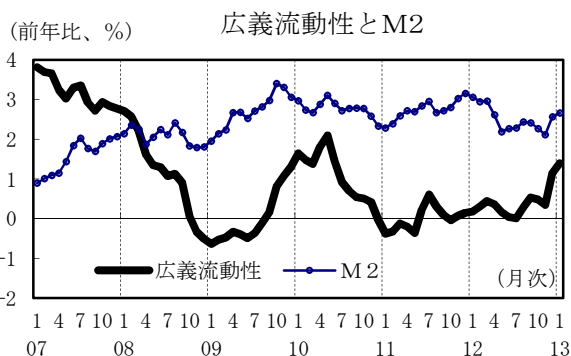


＜金融＞

**M2は引き続き増加**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した1月のマネースtock統計では、M2が前年比2.7%増と引き続き増加となった。

○1月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比0.5%増と、日銀の追加緩和によりマネタリーベースは増加基調で推移している。



(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

**民間銀行貸出残高は増加基調**

○1月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比1.6%増と増加が続いている。業態別では、地銀は前年比2.5%増と増加基調が継続。都銀は前年比0.7%増と前月から伸びが拡大した。

○12月の貸出先別残高では、中小企業向けは依然として前年比減少が続いている一方、大・中堅企業向け、個人・地方公共団体向けは引き続き増加となった。

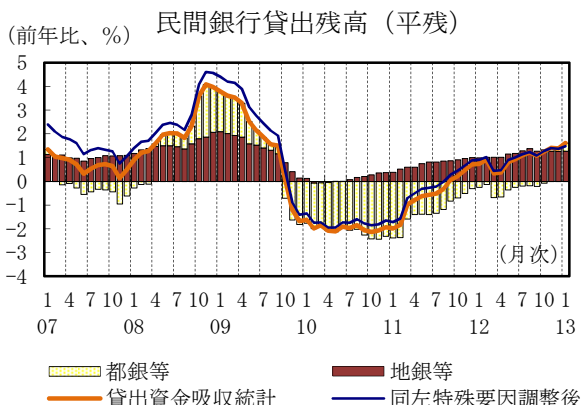


(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整済

**良好な社債・CP発行環境が継続**

○12月の普通社債の国内発行額は8,611億円。現存額は61兆円と前月とほぼ同水準となった。

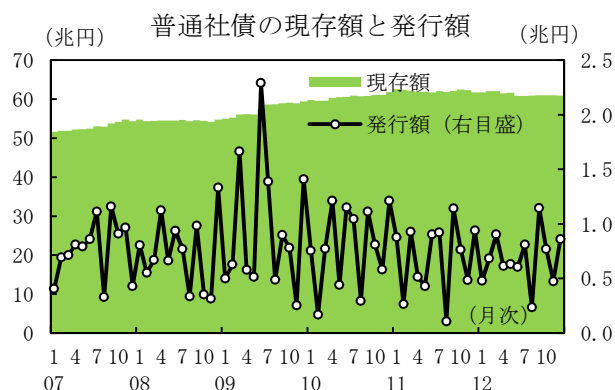
○1月末時点のCP発行残高は、前年比0.6%減。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

**金融政策の現状維持を決定**

○2/13、14開催の日銀金融政策決定会合では、政策金利(無担保コールレート・翌日物:0~0.1%程度)及び資産買入等基金の運営(2013年末残高:101兆円程度、14年以降、月額13兆円程度資産買入れ)について、政策の現状維持を決定した。



(備考) 日本証券業協会

◆ 米国経済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(1/30公表、1次速報)は、前期比年率0.1%減と、2009年4～6月期以来のマイナスとなったが、民間在庫や政府支出のマイナス寄与が大きく、一時的なものと思われる。個人消費の寄与度は+1.5%と前期(+1.1%)から上昇し、設備投資もプラスに寄与した。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.2%増となり、緩やかに増加している。

○1月の小売売上高は前月比0.1%増、自動車を除くベースでは同0.2%増と、いずれも伸び率が鈍化した。給与税減税の終了や富裕層向けの増税が影響したとみられる。

生産は緩やかに増加している

○1月の鉱工業生産は前月比0.1%減と3ヵ月ぶりの減少、うち製造業の生産は同0.4%減となった。10～12月平均と1月を比較すると、全体で0.6%増、製造業で0.9%増と緩やかに増加している。設備稼働率は79.1%と、前月から低下した。

○12月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.27ヵ月と前月から低下。在庫水準は前月比0.1%増。

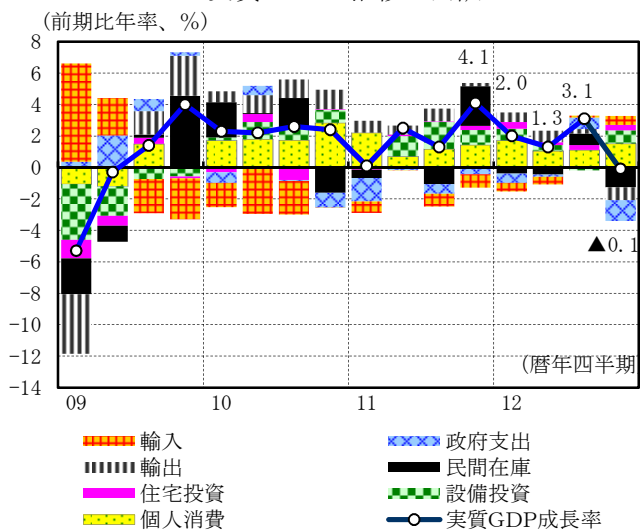
○1月のISM指数は、製造業が53.1と2ヵ月連続で生産活動の拡大・縮小の境である50を上回った。非製造業も50を上回ったものの、55.2と前月から低下した。

設備投資は持ち直しつつある

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率8.4%増と、2期ぶりのプラスとなった。建物・構築物投資が同1.1%減となったものの、ソフトウェア・機器が同12.4%増とプラスに転じた。

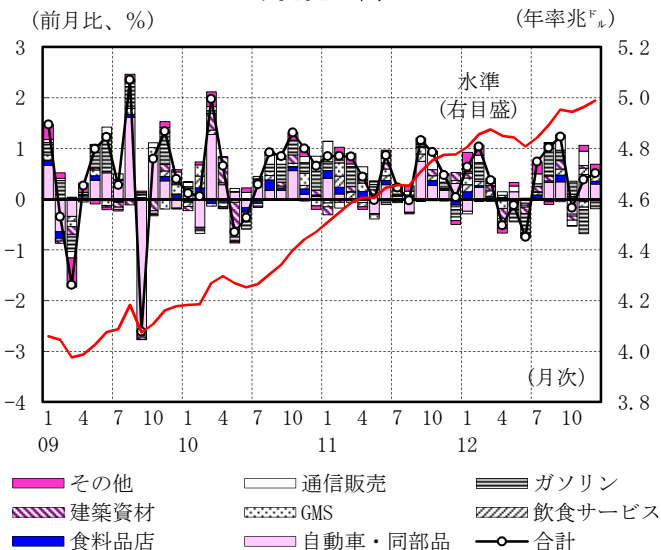
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、12月は前月比0.3%減となったが、10～12月平均で7～9月期比2.0%増となり、設備投資の持ち直しが続くとみられる。

実質GDPの推移と内訳



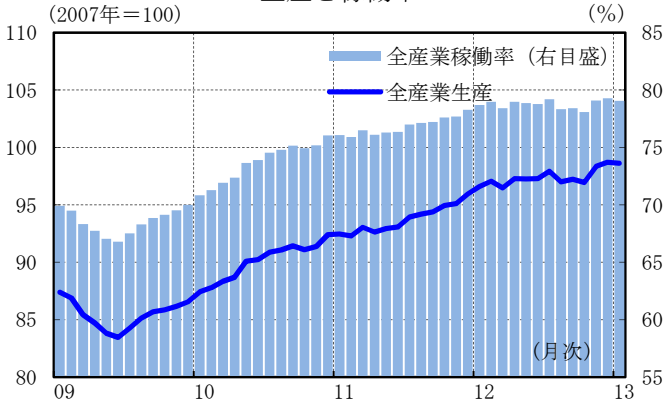
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整済

**雇用情勢は緩やかに改善している**

○1月の非農業部門雇用者数は、前月差15.7万人増と4ヵ月連続で15万人を超える増加となった。失業率は7.9%と前月から0.1%ptの上昇。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が続いているが、求人数は増加ペースがやや鈍化。

**住宅市場は持ち直している**

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率15.3%増となり、2012年の住宅投資は前年比で7年ぶりの増加となった。

○1月の住宅着工は年率89.0万戸と前月比8.5%の減少となったが、前月の大幅増の後の減少であり、持ち直しの動きは継続。先行指標である建築許可件数は年率92.5万件と、同1.8%増加した。12月の中古販売は年率494万戸と同1.0%減。新築販売は年率36.9万戸と同7.3%減少した。11月ケースラー住宅価格(20都市)は同0.6%の上昇となった。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直している。

**物価は安定している**

○12月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比横ばい。前年比では1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.9%の上昇となった。

**輸出入ともに横ばいの動き**

○10～12月期は輸出入(実質GDPベース)は、輸出入ともに減少したが、輸出の減少が大きく、純輸出の寄与度が0.3%減とマイナスに寄与した。

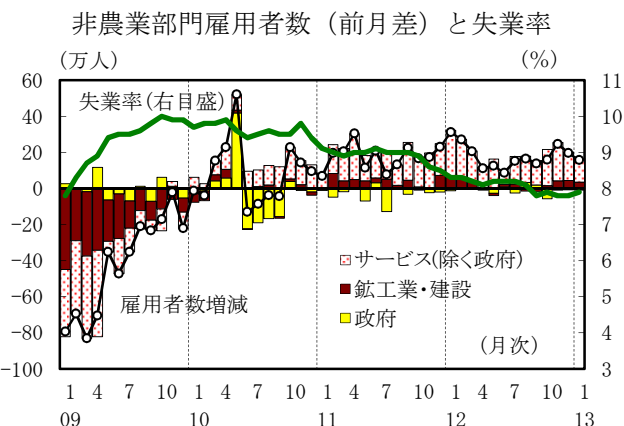
○12月の財・サービス貿易は、輸出が前月比2.1%増、輸入は前月比2.7%減となり、貿易赤字額は385億ドルと赤字がやや縮小。

**2013会計年度の財政赤字は1兆ドルを下回る見込み**

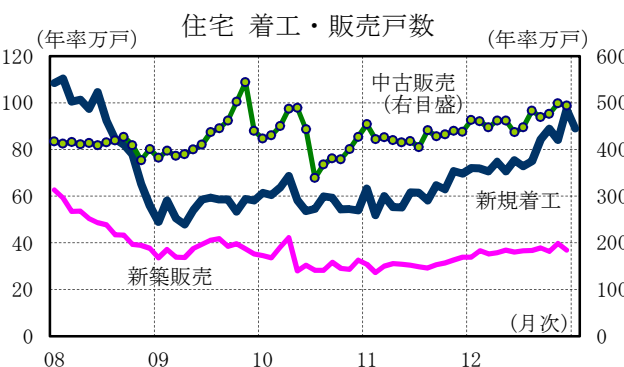
○1月の財政収支は給与税減税の終了に伴い税収が増加し、28億ドルの黒字となった。議会予算局(CBO)が2/6に公表した財政収支の見通しによると、2013会計年度(2012年10月～13年9月)の財政赤字額は8,450億ドルと、5年ぶりに1兆ドルを下回る見込み。

**FRBは金融政策を現状の内容で維持**

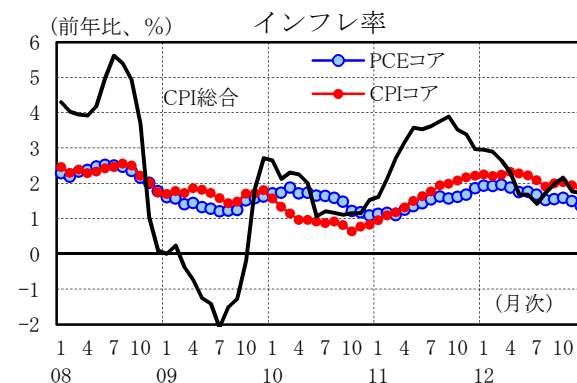
○FRBは1/29～30開催のFOMCで、政策金利、量的緩和策(QE3)ともに現状の内容を据え置くことを決定した。



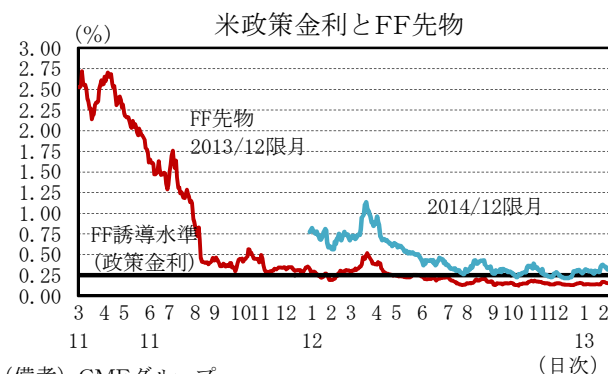
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”  
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”  
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

弱含んでいる

○EU27カ国の10～12月期実質GDP（2/14公表、1次速報）は、前期比年率2.0%減となり、前期から大きく落ち込んだ。イタリアなど南欧諸国で引き続きマイナス成長となっただけでなく、ドイツで同2.4%減に転じ、フランスでも同1.2%減となった。

生産は弱含んでいる

○EUの12月鉱工業生産は、0.5%増となったが、2012年8月より減少基調にあり、足元弱含んでいる。国別では、ドイツで前月比0.8%増、フランスで横ばいとなり、一部南欧諸国で増加した。

○EUの11月資本財出荷は、前月比0.2%減となった。3ヵ月連続の減少となり、設備投資は足元弱含んでいる。

輸出は頭打ち

○EUの12月域外輸出（数量ベース）は、EU域外欧州や米国向けが減少し、前月比2.0%減となった。2012年の年初以降では、EU域外欧州や米国などで伸び悩み、頭打ちとなっている。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの12月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比で0.6%減となった。2012年の年初以降、ドイツで横ばい、南欧諸国などで減少している。EUの11月の自動車販売は前月比3.6%減となり、低迷が続いている。

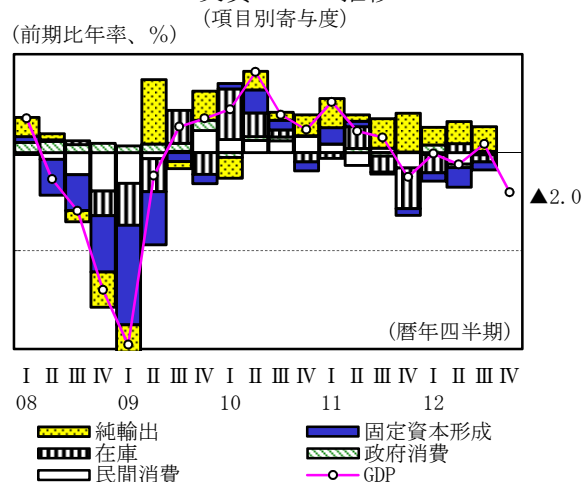
○EUの12月失業率は前月から横ばいの10.7%となり、高水準が続いている。ドイツで5.3%にとどまるが、スペインでは、26.1%と高水準が続いている。

ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の1月消費者物価は、前年比2.0%上昇とECB参照値の2.0%を26ヵ月連続で超えた。

○ECBは、2/7の理事会で政策金利を現状の0.75%に据え置いた。BOEも2/6～7の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

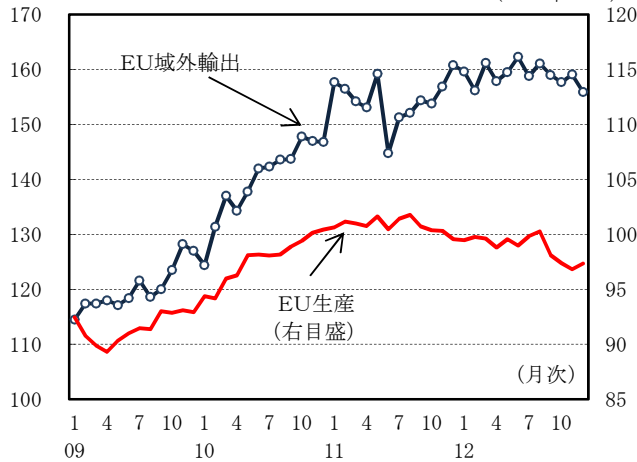
EU実質GDPの推移



(備考) 1. Eurostat  
2. EU27カ国の数値

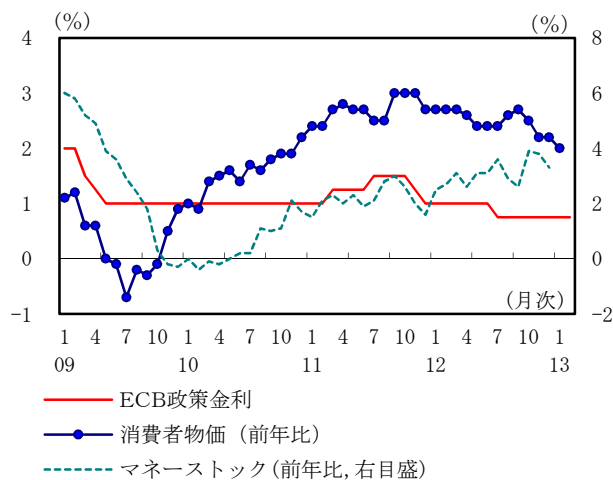
EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

(2000年=100) (2005年=100)



(備考) 1. Eurostat  
2. 季節調整済

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB  
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが持ち直している

○10～12月期実質GDP成長率は、前年比7.9%増（前期比年率8.2%増）と伸び率が8四半期ぶりに拡大し、成長ペースが持ち直している。2012年は前年比7.8%増と99年以来の7%台成長となったが、政府目標の7.5%を上回った。

○12月の小売売上高（名目）は前年比15.2%増、1～12月の固定資産投資（名目）は前年比20.6%増とともに堅調に推移。12月の鉱工業生産（実質）は前年比10.3%増と4ヵ月連続で伸び率が拡大。

○1月製造業PMIは、50.4と4ヵ月連続で好況の目安である50を上回った。

○1月の自動車販売は、前年比46.4%増と大幅増となった。昨年1月に春節休暇で営業日が少なかったことが一因である（今年の春節は2月）。1月の日系車（乗用車）の販売台数は、前年比14.2%増となった。

輸出は緩やかに増加

○春節の影響もあり、1月の輸出は前年比25.0%増、輸入は同28.8%増と大幅に増加した。

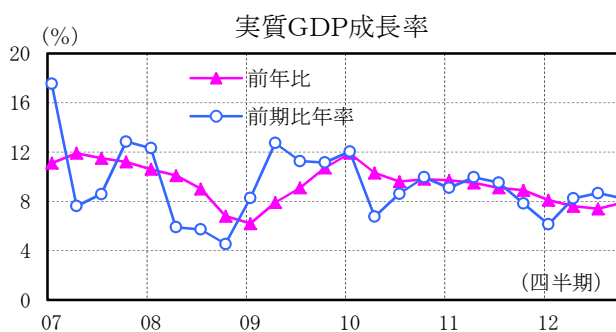
消費者物価は安定している

○1月の消費者物価指数は、前年比2.0%上昇と安定した伸びが続いている。

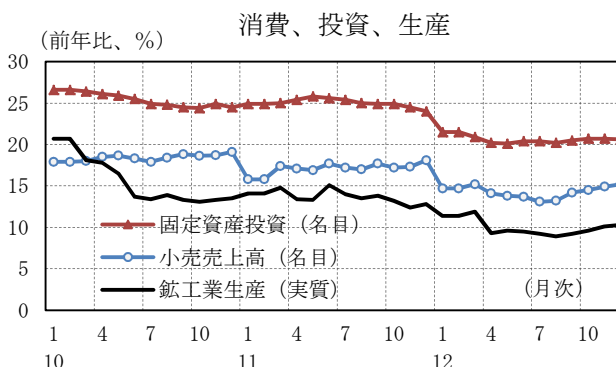
○12月の住宅価格は、主要70都市中、8都市で前月比下落、54都市で上昇となった。上昇都市数は7ヵ月連続で下落都市数を超え、住宅価格が緩やかに上昇している。

外貨準備の増加は鈍化

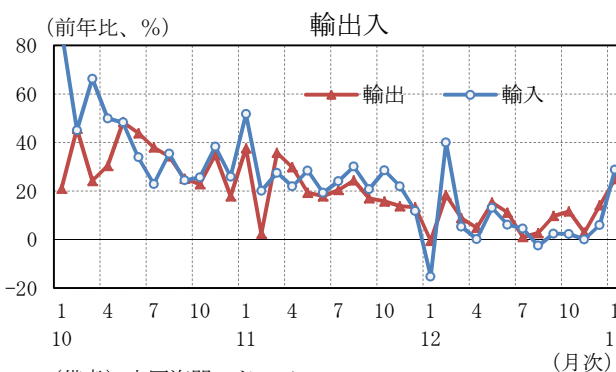
○2012年の経常収支は、貿易収支の大幅な黒字により、2,138億ドルの黒字となったが、資本収支は、98年以来の赤字（流出超）となったため、全体の資金流入が少なくなり、外貨準備の増加ペースが鈍化。



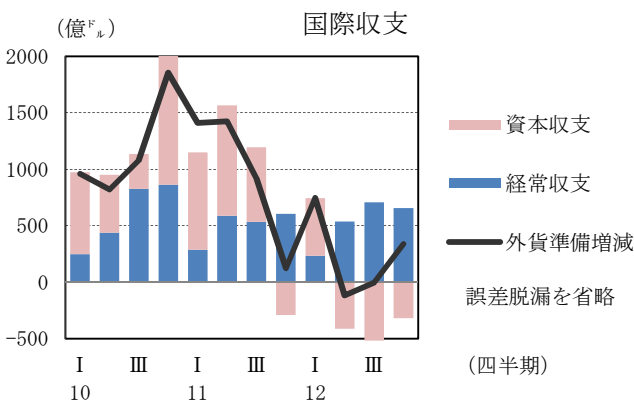
(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 1、2月は1～2月累計の前年比  
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



(備考) 中国海関、ドルベース



(備考) 中国外為管理局



◆ アジア経済・新興国経済

＜韓国＞

成長ペースが弱いながら持ち直しの動き

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率1.5%増（前年比1.5%増）と、伸び率が前期から拡大。固定資本形成が3期連続でマイナスとなり、依然弱い動きとなっているが、民間消費の寄与がやや拡大した。

○輸出は、中国向けなどの牽引で持ち直し基調。12月の鉱工業生産は、前月比1.0%増と4ヵ月連続でプラスとなった。

○1月の消費者物価は、前年比1.5%上昇と安定した伸びとなっている。2/14に韓国中銀は政策金利を4会合連続で据え置いた（2.75%）。

＜インド＞

成長ペースが鈍化している

○7～9月期の実質GDPは、前年比5.3%増と3期連続で5%台成長にとどまった。サービス業の伸び率がやや拡大したが、製造業は依然低迷している。

○足元では、輸出、生産は依然弱い動き。貿易赤字が高水準で推移している。

○1月の卸売物価（WPI）は、前年比6.6%上昇と上昇率が4ヵ月連続で鈍化した。インフレ圧力がやや和らいでいる中、インド中銀は、1/29に政策金利（8.00%→7.75%）と預金準備率（4.25%→4.00%）を引き下げた。利下げは9ヵ月ぶりである。

＜ブラジル＞

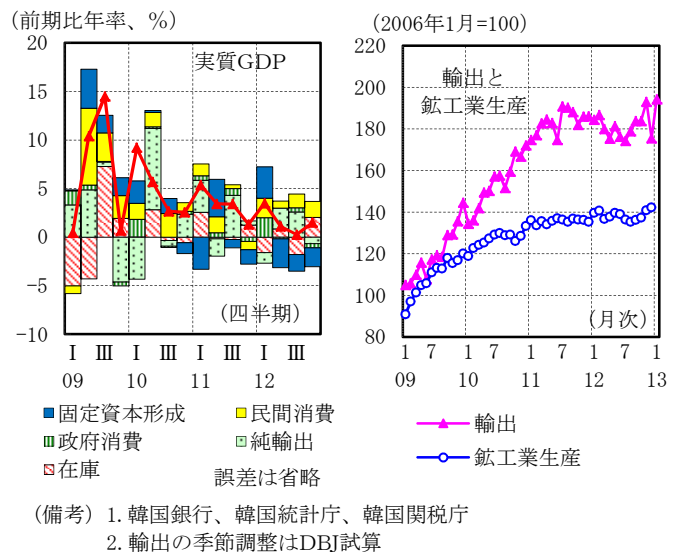
緩やかに持ち直している

○7～9月期の実質GDPは、前期比年率2.4%増（前年比0.9%増）と、民間消費の牽引により緩やかに持ち直している。一方、固定資本形成は依然減少している。

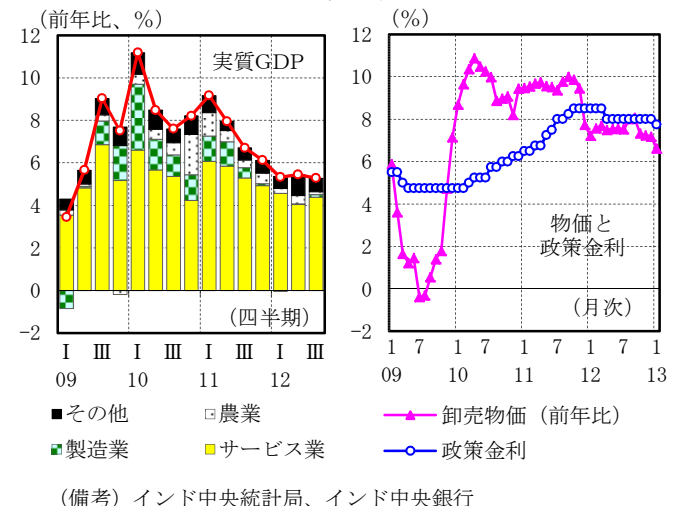
○但し、足元では輸出が一進一退の動きとなっているほか、生産は依然低迷しており、先行きの懸念材料となっている。

○1月の消費者物価は、前年比6.2%上昇と上昇率が7ヵ月連続で拡大。ブラジル中銀は、昨年10月まで10会合連続で政策金利を引き下げたが、1月の会合で2回連続で据え置いた（7.25%）。

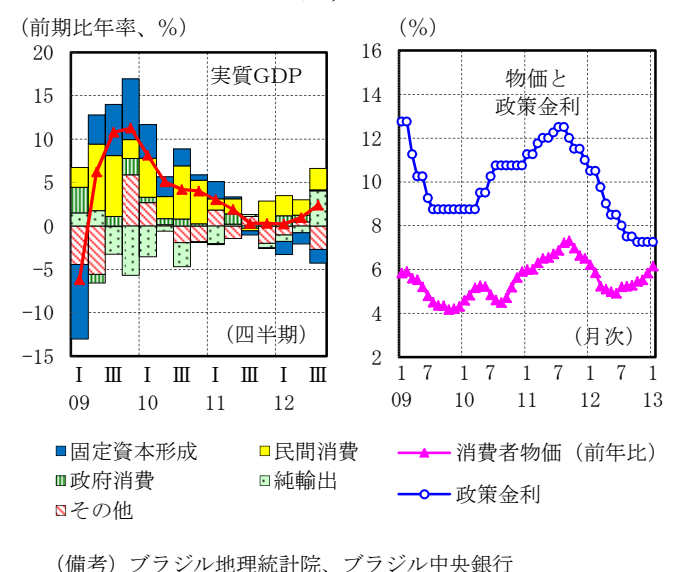
韓国



インド



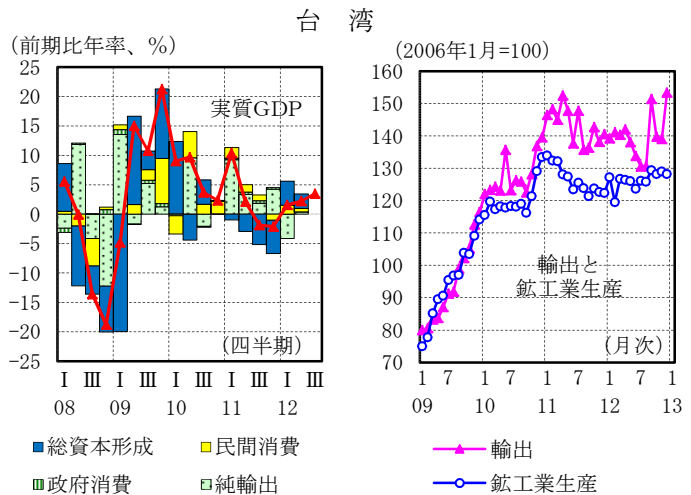
ブラジル



＜台湾＞

緩やかに持ち直している

- 10～12月期の実質GDPは、前期比年率6.0%増（前年比3.4%増）となり、緩やかに持ち直している。
- 足元では、輸出は、中国向けを中心に持ち直しの動き。生産は堅調に推移。
- 12月の消費者物価は、前年比1.6%上昇と安定した上昇となっている。12/19に台湾中銀は3ヵ月に一度の政策会合を開き、政策金利を6回連続で据え置いた（1.875%）。

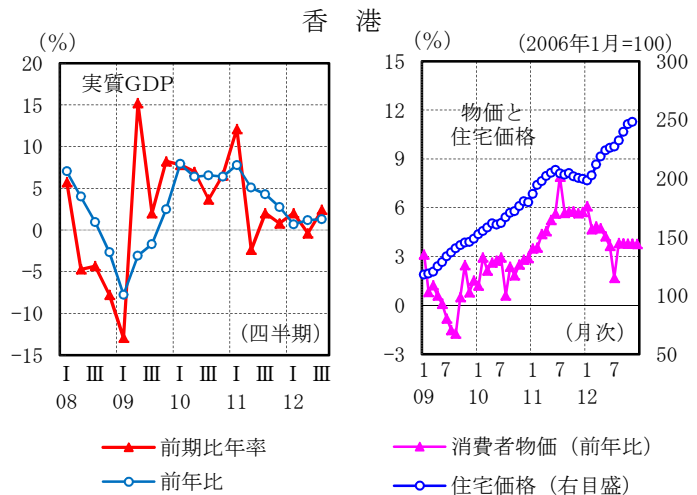


（備考）台湾行政院、輸出の季節調整はDBJ試算

＜香港＞

成長ペースの鈍化に歯止め

- 7～9月期の実質GDPは、前期比年率2.4%増（前年比1.3%増）と2期ぶりにプラスに転じた。成長ペースの鈍化に歯止めがかかっている。
- 2012年の香港への訪問客は、4,862万人で前年比16%増となり、うち中国からの訪問客は3,491万人で同24.2%増となった。
- 消費者物価の上昇率は、2012年に入り低下傾向となり、12月は前年比3.8%上昇と安定した伸びとなっている。一方、リーマンショック後、チャイナ・マネーの流入などを背景に不動産価格が高騰している。

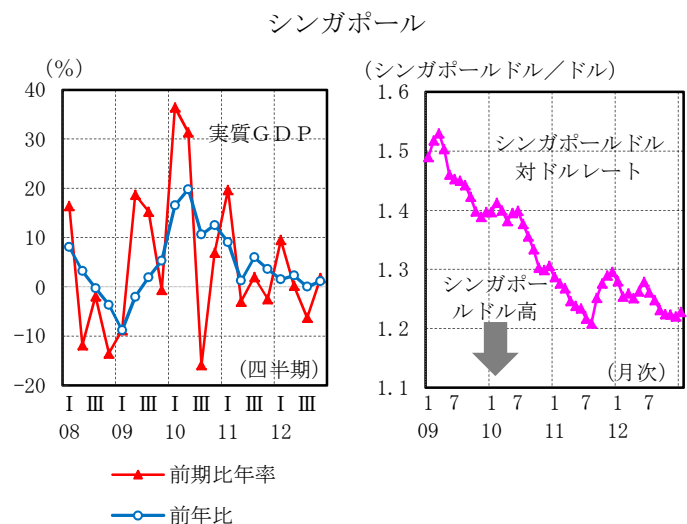


（備考）香港統計局

＜シンガポール＞

景気が停滞している

- 10～12月期の実質GDPは、前期比年率1.8%増（前年比1.1%増）とサービス業の牽引により、2期ぶりにプラス成長となったが、製造業、建設業が引き続きマイナス寄与となっている。
- 12月の消費者物価は、前年比4.3%上昇と前月に比べ上昇率が拡大したが、12年初からの上昇率縮小傾向は続いている。
- 貿易の経済に占める割合が非常に大きいため、シンガポール金融通貨庁は、半年毎に為替の調整を通じ、金融政策を行っている。12年4月にシンガポールドルの上昇ペースをやや加速させ、金融引き締めを強化し、10月には政策の継続を決めた。



（備考）シンガポール統計局

\*本資料は2月18日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## ◆ Market Trends

### 長期金利の動向

- ・米国の金利は、米国の経済指標の結果が好感されたことや、欧州の金融機関が長期流動性供給オペ(LTRO)による借入の返済を進めたことで欧州への懸念が幾分後退したことから上昇し、2%前後で推移。
- ・国内の金利は、日銀が「物価安定の目標」を導入し、金融緩和の姿勢を打ち出したほか、将来の追加緩和期待により低下圧力がかかりやすく、0.7%台での推移が中心となった。

### 株価の動向

- ・米国株価は、欧州への懸念後退が進む中、好調な企業決算が続いたほか、雇用統計や製造業景況感など経済統計が堅調であることから、上昇が続いた。
- ・国内株価は、円安の進行のほか、日銀の追加緩和期待などから上昇が続き、11,000円を超え、リーマンショック後の高値を更新した。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



### 外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、日銀の追加緩和期待や米経済指標の改善を受けて円安基調が続いており、足元では94円台で推移している。
- ・対ユーロ円レートは、ドル円レートの円安基調に加え、欧州債務問題が足元小康状態にあることや欧州金融機関のLTROによる借入返済等が好感され、一時127円台まで円安が進んだ。

### WTI原油価格の動向

- ・原油価格は米「財政の崖」に対する懸念を受けて80<sup>ドル</sup>/バレル台半ばまで下落していたが、年明け以降は、「財政の崖」が回避されたことで90<sup>ドル</sup>/バレル台半ばまで上昇。
- ・2/13にイランとIEAは核開発疑惑に関する会合を開催したが、軍事施設の査察などで合意に至らなかった。同問題が深刻化すれば、原油価格に影響が及ぶ可能性がある。

為替レート

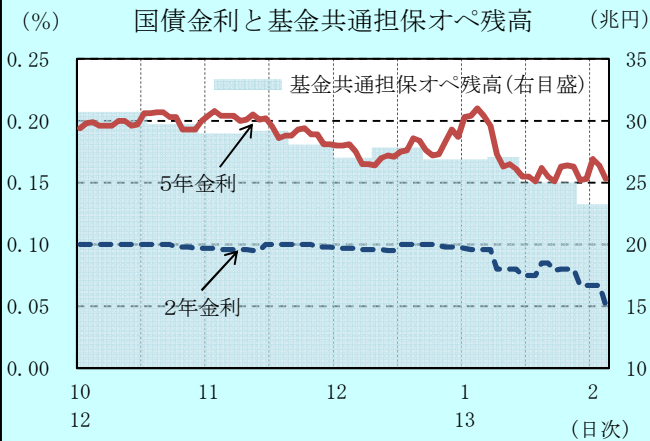


WTI原油価格の推移



短期市場で日銀の追加緩和期待が高まる

- ・日銀が「物価安定の目標」の導入を決定して以降も、短い年限を中心に金利には低下圧力がかかっている。
- ・日銀当預の超過準備に対する付利金利(0.1%)引き下げへの思惑から2年金利は0.1%を大きく下回る一方、0.1%で資金を供給する資産買入等基金の共通担保オペでも金利先安観測から札割れが続き、残高は2013年内の目標とする25兆円を割り込んでいる。

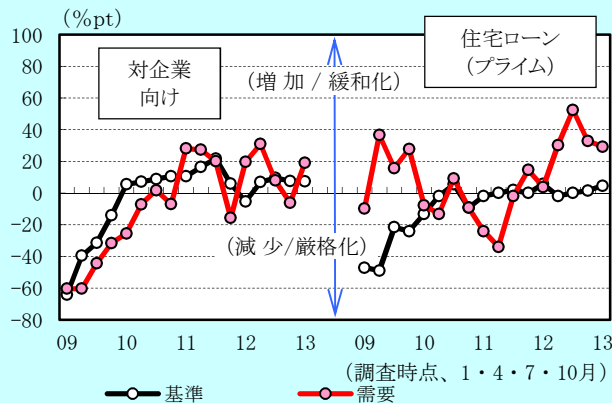


(備考) 1. 財務省、日本銀行「営業毎旬報告」  
2. 基金共通担保オペ残高は上中下旬の残高

米企業の資金需要は増加

- ・米国における13年1月時点の銀行の企業向け貸出態度は、4四半期連続で緩和化した。資金需要は、2012年末の「財政の崖」がひとまず回避されたことや、新興国など海外経済の成長ペースの持ち直しにより増加に転じたとみられる。
- ・住宅ローンの需要は、住宅市場の持ち直しに伴い増加基調が継続している。貸出態度は、緩やかに緩和化が進みつつある。

米国 銀行貸出態度・需要動向

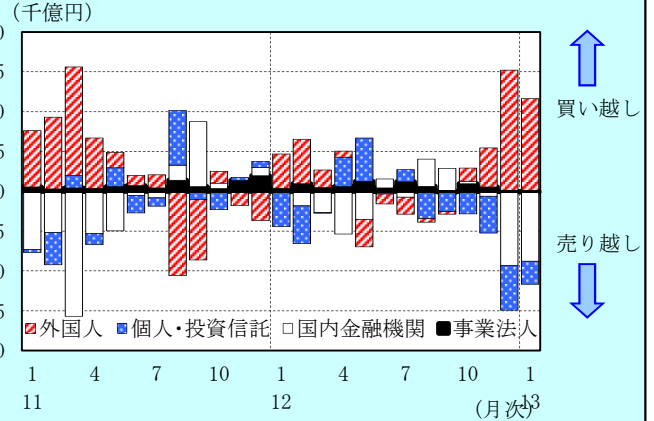


(備考) 1. FRB "Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practice"  
2. 貸出需要DI = 「増加」-「減少」の割合  
3. 貸出基準DI = 「緩和化」-「厳格化」の割合  
4. 企業向けは大・中堅企業、住宅ローンはプライムローンが対象 (備考) Eurostat

日本株は外国人が大きく買い越し

- ・1月は、日本株に対し外国人が大きく買い越し、買い越しは4ヵ月連続、買い越し幅は2ヵ月連続で1兆円を越す高水準となり、引き続き日本株上昇を牽引した。円安によりドルベースでの割安感が生じたこととみられる。
- ・一方で、個人・投資信託は売り越しが続いている。

投資部門別株式売買状況 (東証一部)

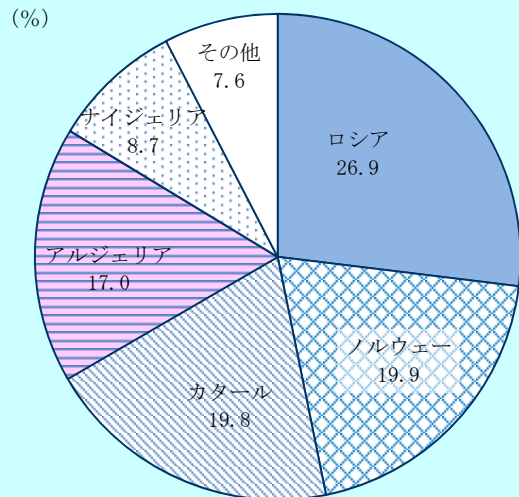


(備考) 東京証券取引所

北アフリカ情勢がエネルギー市場の懸念要因に

- ・北アフリカでは、2011年に始まった民主化運動を契機に政局が不安定化。アルジェリア人質事件など同地域の治安を脅かす事件も発生している。
- ・北アフリカは、天然ガスや石油を産出し、欧州などへの主要なエネルギー供給拠点となっている。情勢の緊迫化でエネルギー供給の懸念が生じれば、天然ガスや原油などの価格に影響を及ぼす可能性がある。

欧州の天然ガスの輸入相手国(2010年)

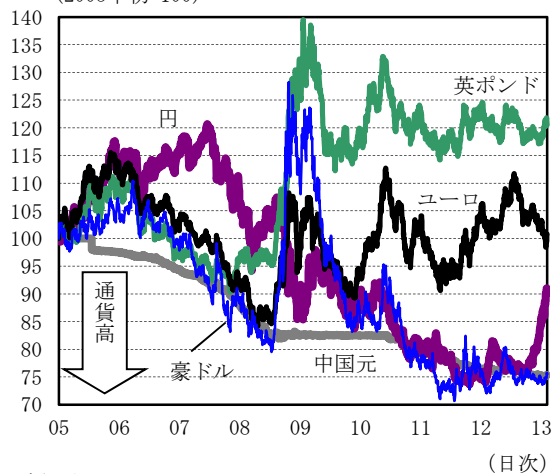




## ◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

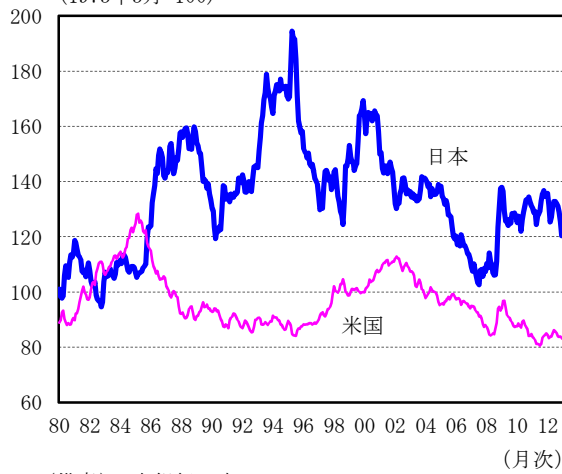
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

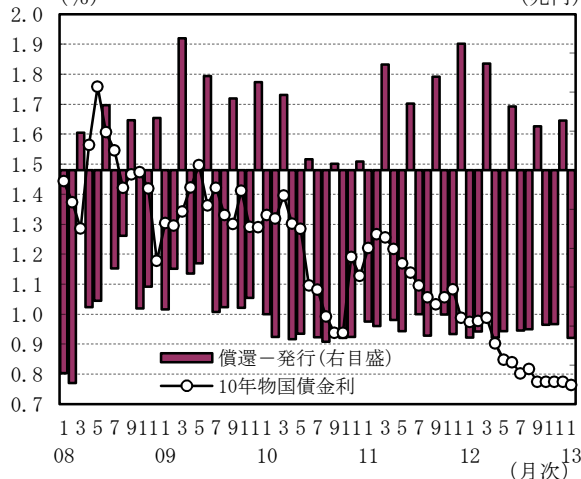
2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

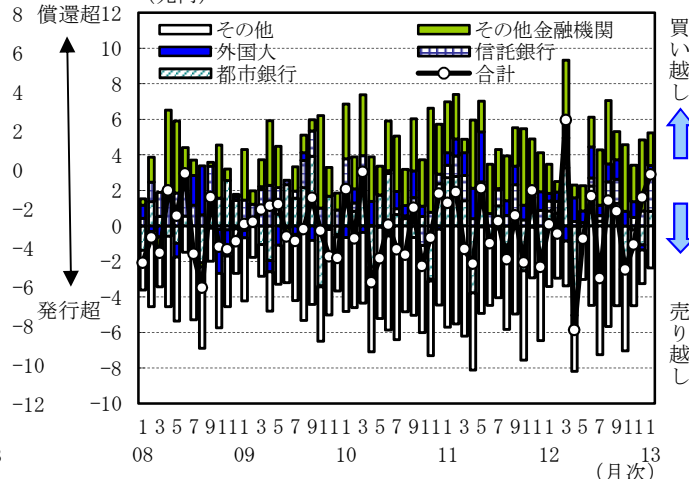
3. 日銀当座預金増減からみた  
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



(備考) 日本銀行、財務省

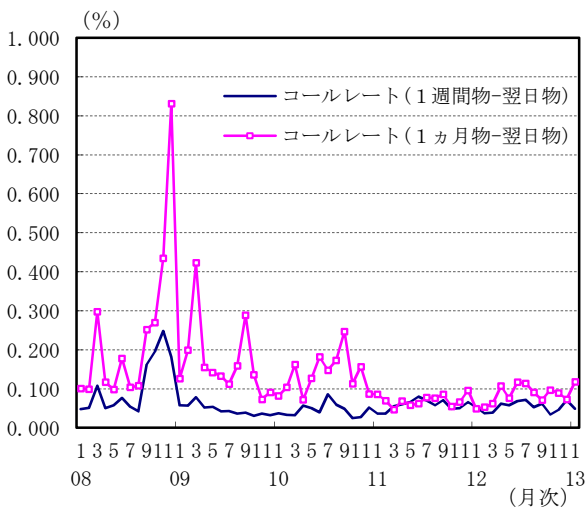
4. 投資部門別中長期債売買高

(兆円)



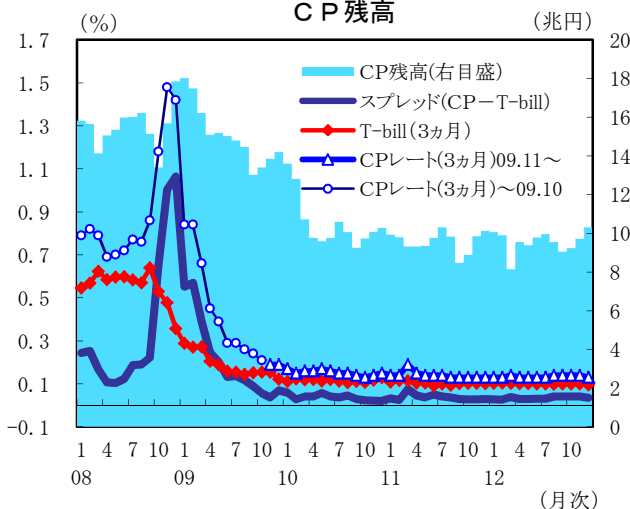
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場の спреッド



(備考) 日本銀行

6. 国内3カ月物金利とスプレッド、  
CP残高

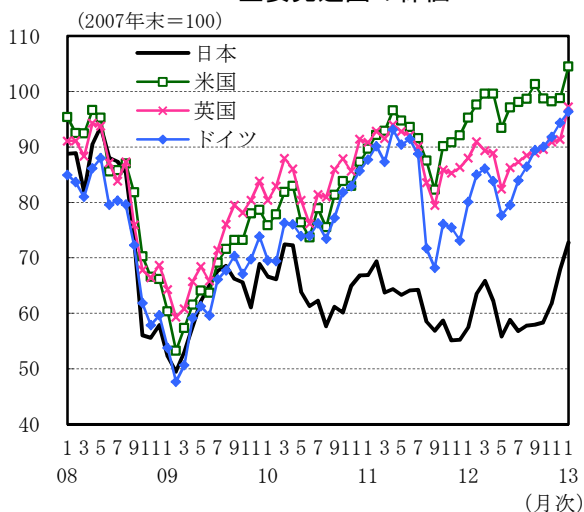


(備考) 1. 日本銀行、財務省

2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

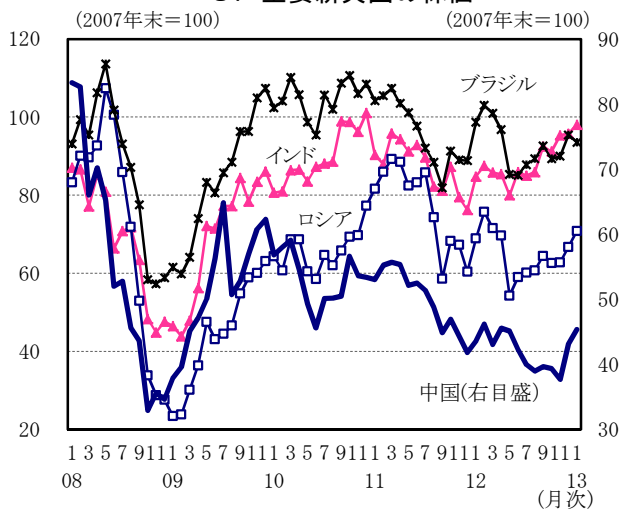


7. 主要先進国の株価



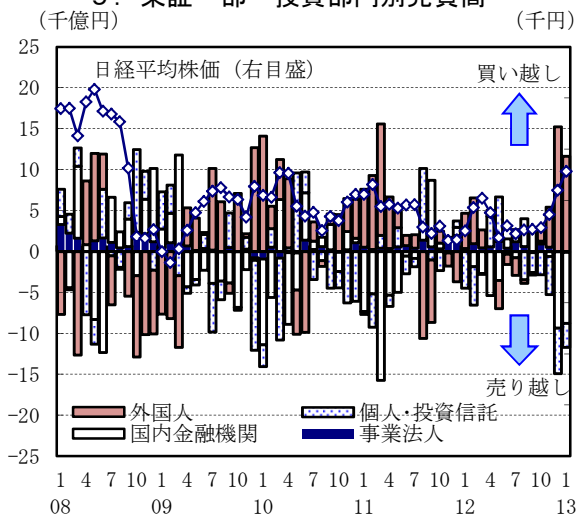
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



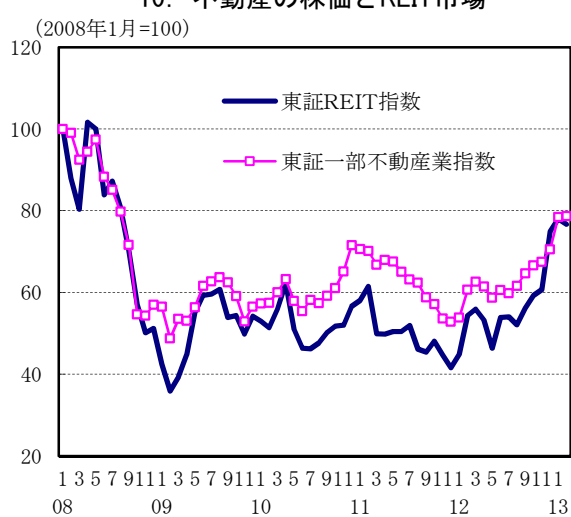
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



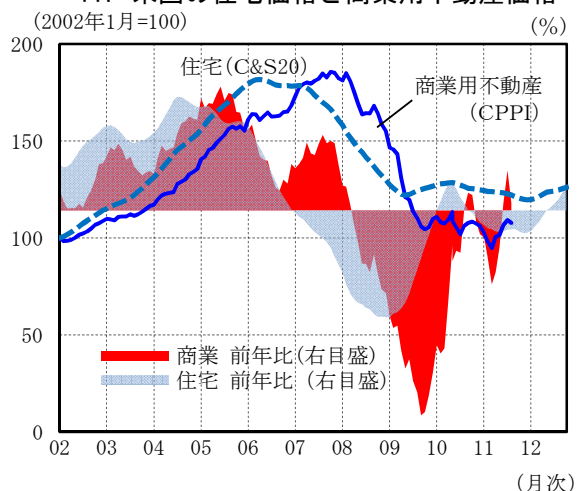
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



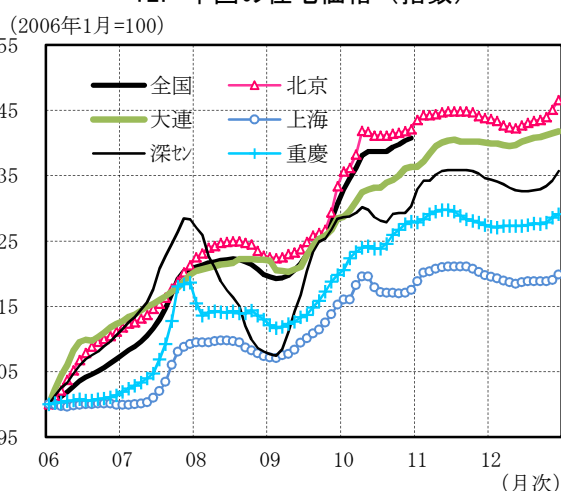
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



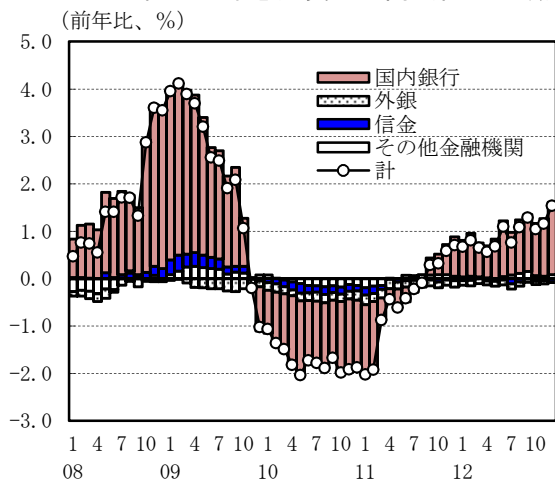
(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P“Case-Shiller Index”  
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格 (指数)



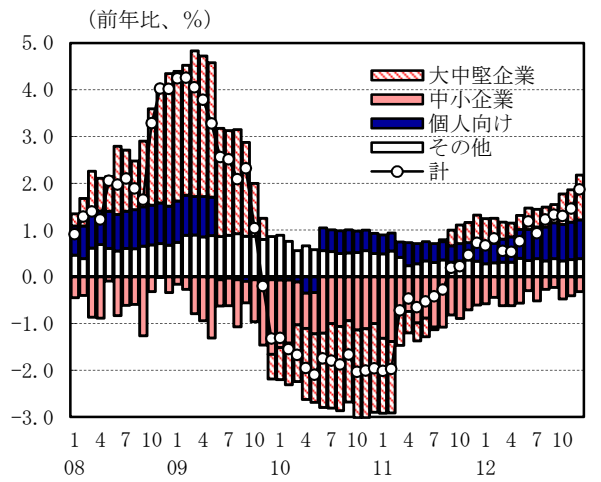
(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



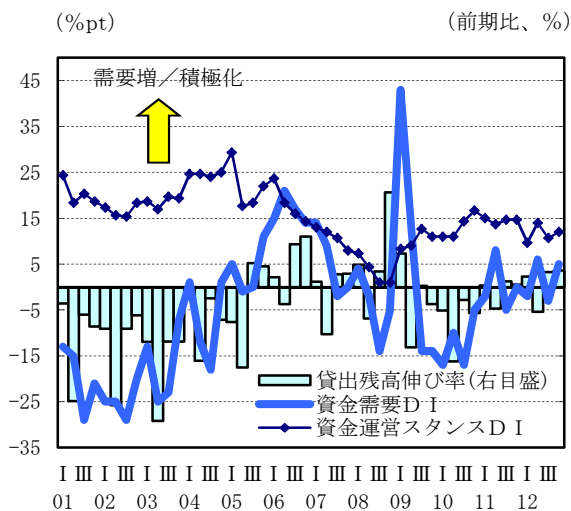
(備考) 日本銀行 (月次)

14. 国内の貸出先別貸出金残高



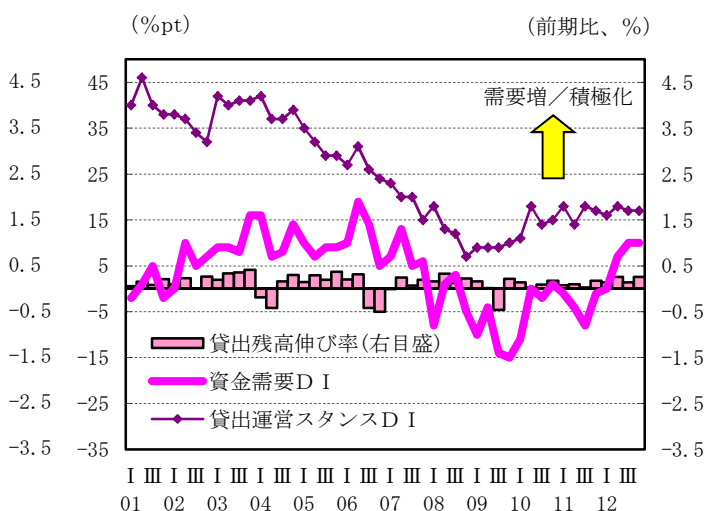
(備考) 日本銀行 (月次)

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



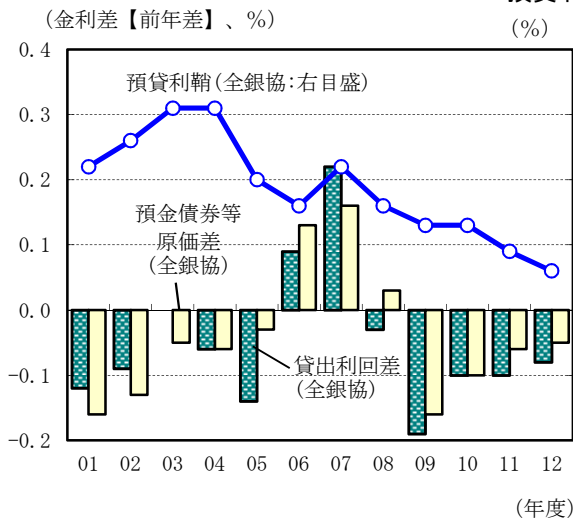
(備考) 日本銀行 (暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

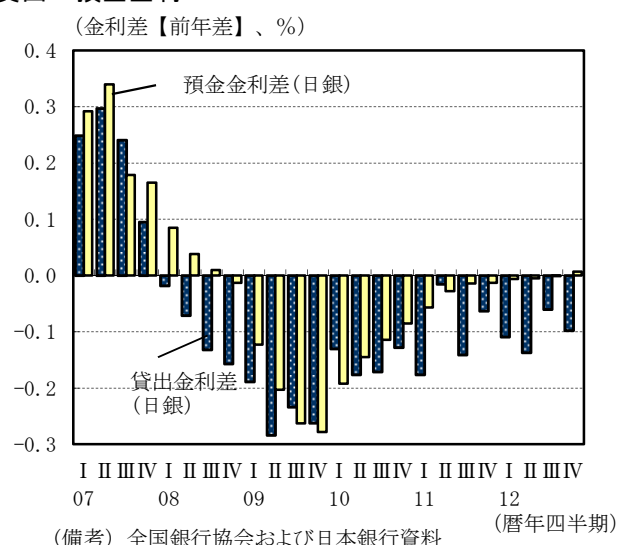


(備考) 日本銀行 (暦年四半期)

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

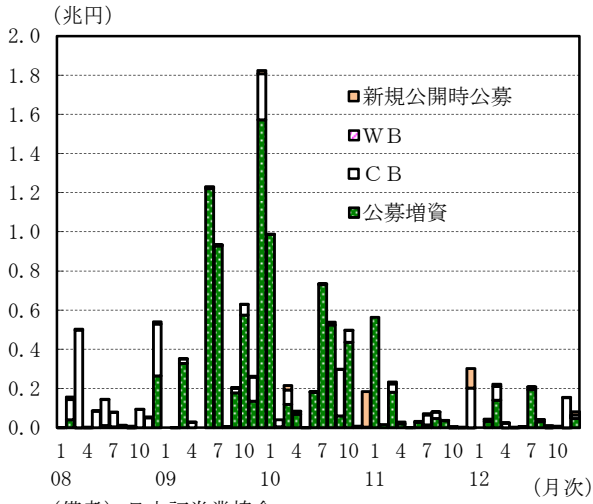


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料 (年度)

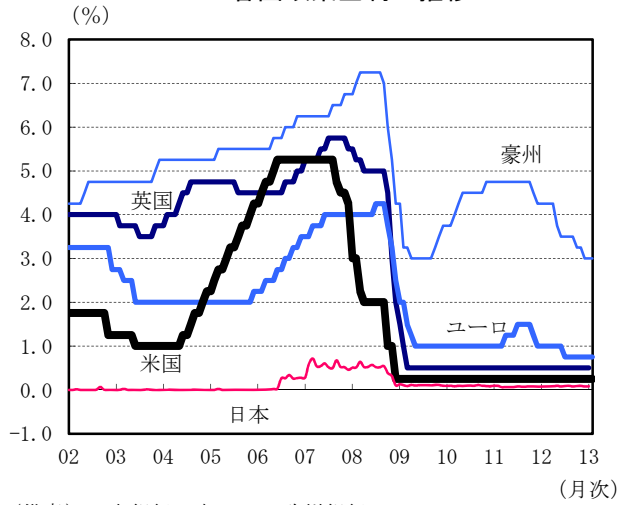


(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料 (暦年四半期)

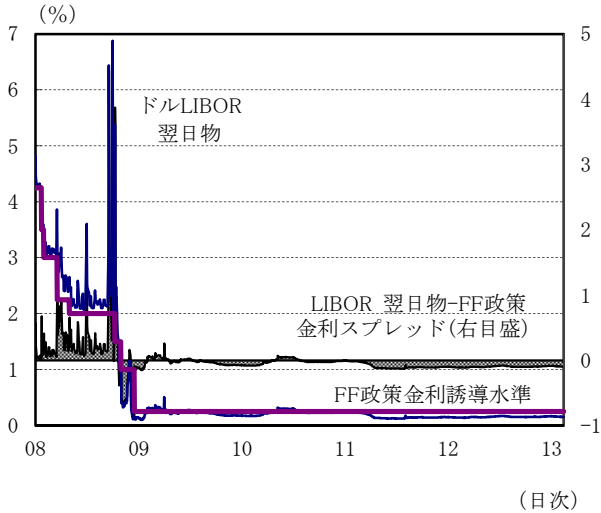
18. エクイティファイナンスによる調達額



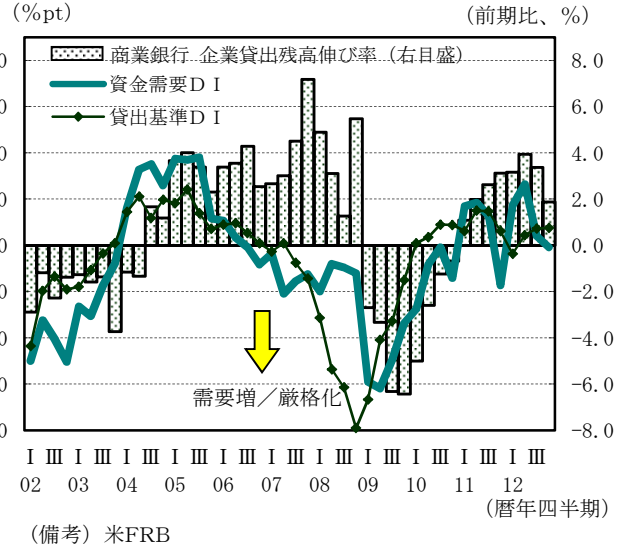
19. 各国政策金利の推移



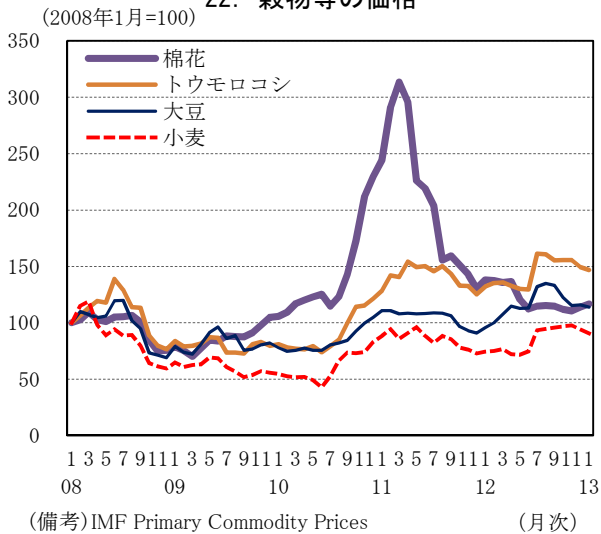
20. 米翌日物金利とスプレッド



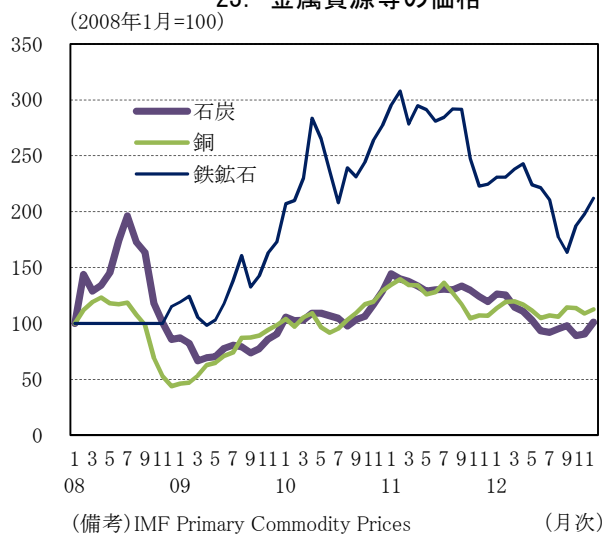
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

			2011年度実績	対前年比	11年	12年													
					12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,474千t	▲7.5%	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	▲ <sup>10</sup>	△	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462千t	▲3.9%	△	▲ <sup>10</sup>	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,533千t	▲3.0%	△	△	△	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	▲ <sup>10</sup>
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	◎	△	△	○	○	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	△	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	◎	◎	△	◎	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>20</sup>	◎	○	▲ <sup>20</sup>	
		電気機械	生産額合計	192,982億円	▲11.9%	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	○	△	△	△	△	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	70,273億円	▲16.2%	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	△	△	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>
非製造業	小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	○	○	○	◎	○	○	○	△	○	○	△	○	○		
	外食	外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	○	△	○	◎	○	△	○	△	○	○	△	○	△		
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	60,490億円	▲0.5%	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ <sup>20</sup>	△	○	△		
	貨物輸送	JR貨物	29,838千t	▲3.7%	△	○	○	◎	○	○	△	○	○	○	○	○	○		
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	情報サービス	売上高	99,463億円	▲0.4%	○	△	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△		
	電力	販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	△	△	△	○	○	○	△	△	○	○	△	△	○		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.90%	▲0.14%ポイント	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	○	○	○		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>[同20%以上30%未満減])  
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)  
例: ▲<sup>2</sup>[同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. \*は2011年実績。\*\*は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・12月は16業種中、増加・改善7業種、減少・悪化9業種。
- ・製造業は、石油化学と鉄鋼が増加に転じた。
- ・非製造業は、外食、旅行・ホテル、情報サービスを除き増加・改善した。

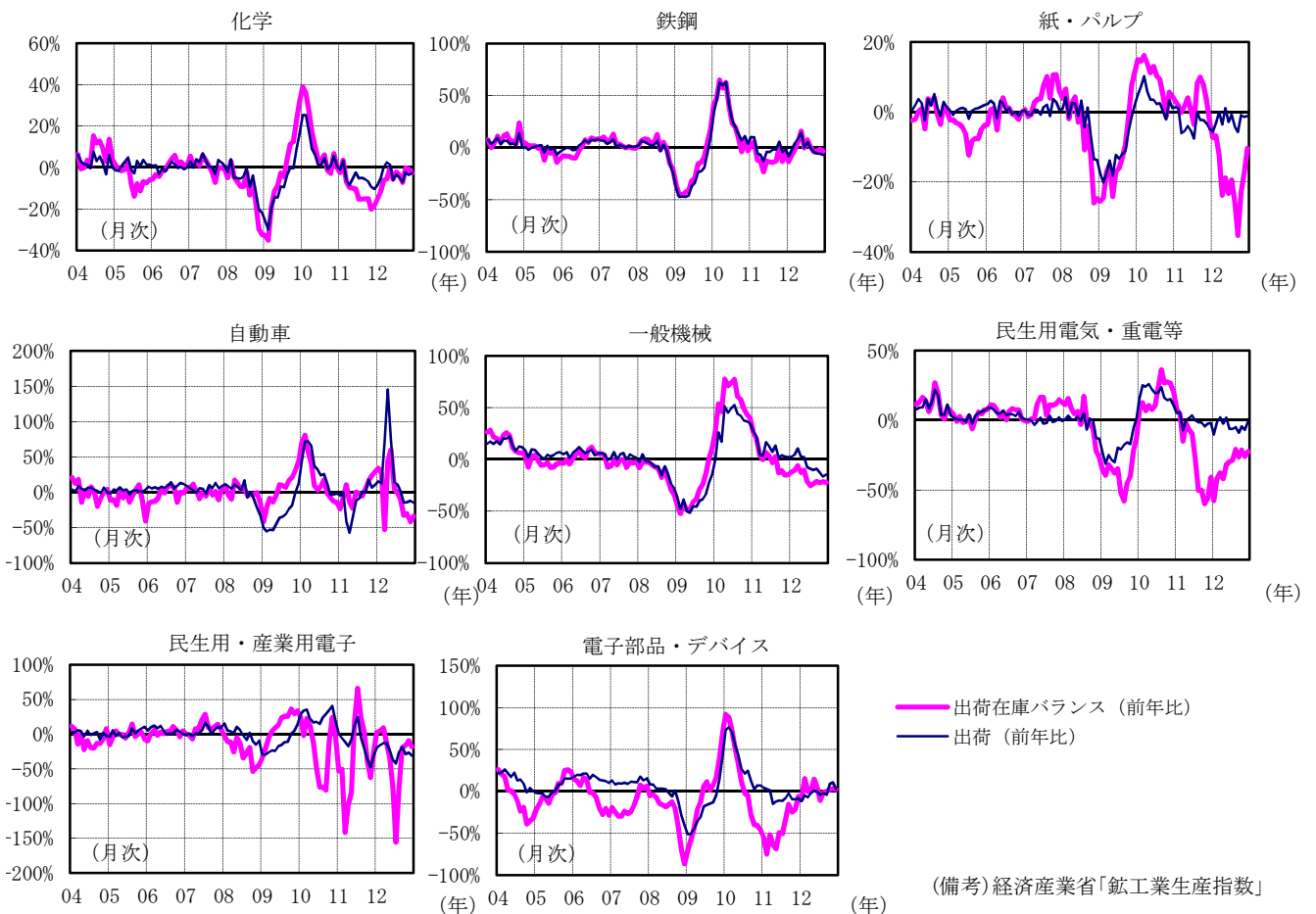
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年 12年													
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
素材型産業	化学	▲	▲	▲	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	鉄鋼	△	▲	△	△	○	◎	△	○	○	△	△	△	△	
	紙・パルプ	△	△	△	▲	▲ <sup>20</sup>	▲	▲ <sup>20</sup>	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲	▲	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	▲ <sup>50</sup>	◎	◎	○	△	▲	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	▲	▲	△	▲	▲	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>50</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>40</sup>	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ <sup>20</sup>	○	○	○	▲	▲ <sup>30</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲ <sup>160</sup>	▲ <sup>70</sup>	▲	▲	△	▲
		電子部品・デバイス	△	△	◎	△	△	◎	○	▲	△	△	○	○	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減)

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

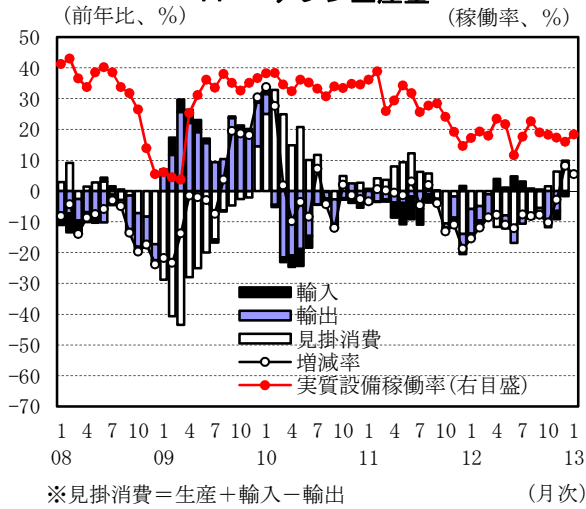


(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

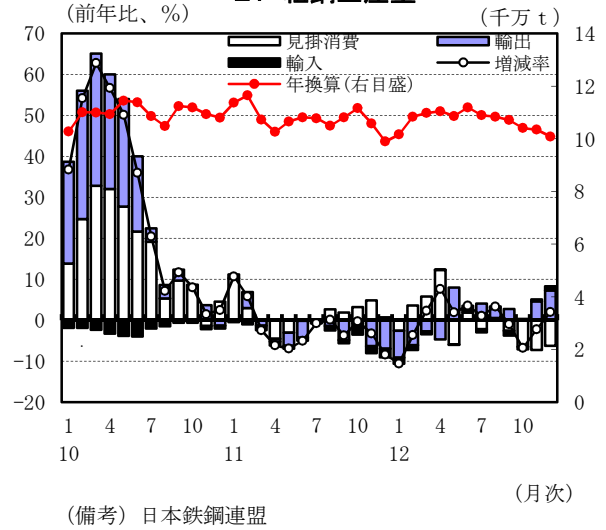


## ◆ Industry Charts

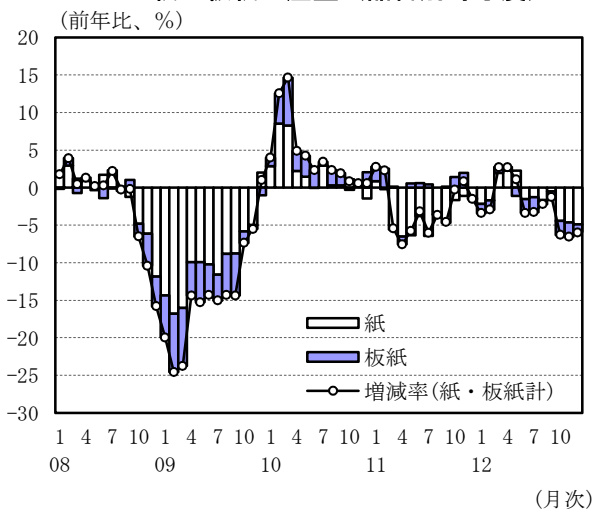
1. エチレン生産量



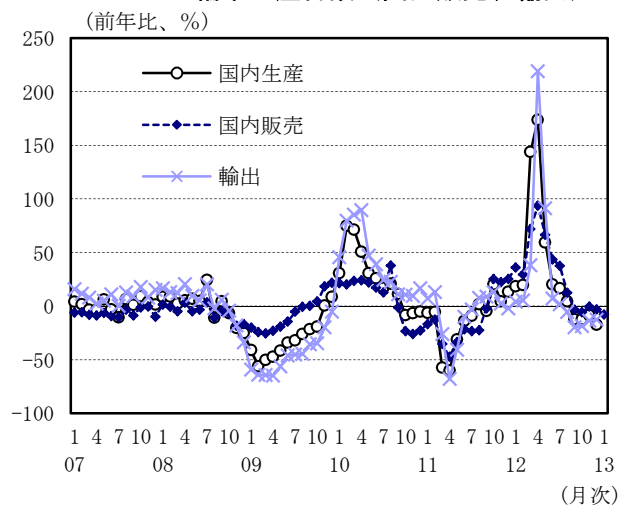
2. 粗鋼生産量



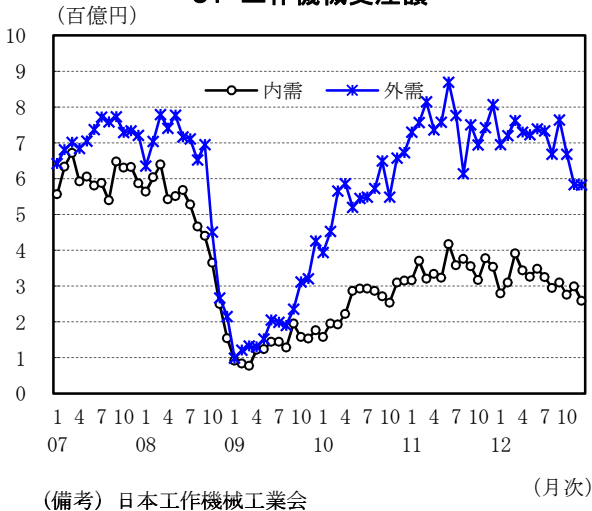
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



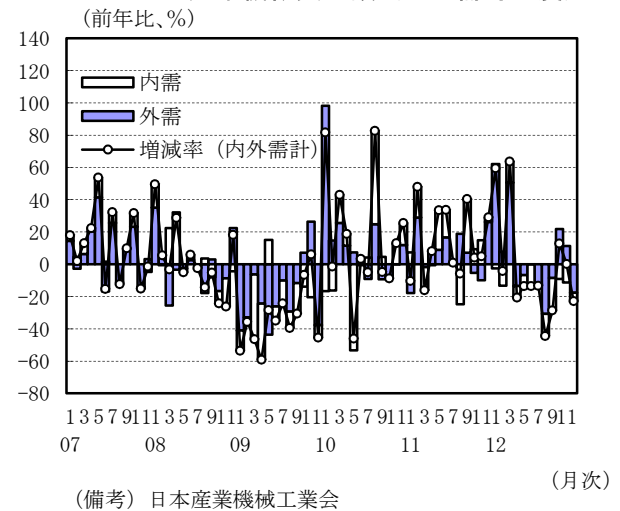
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



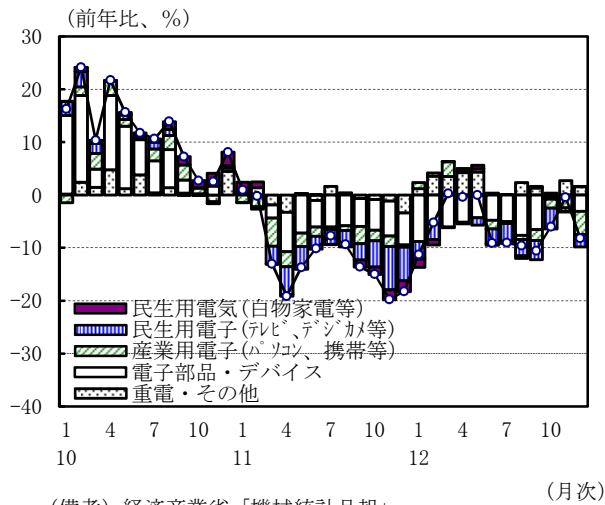
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

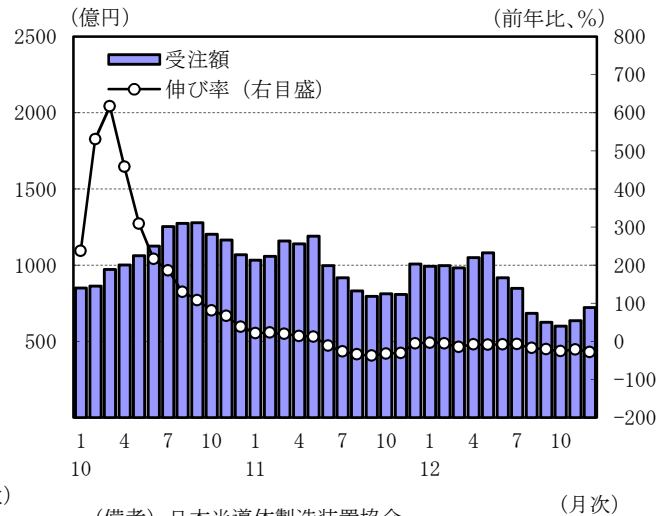


7. 電気機械生産額 (部門別寄与度)



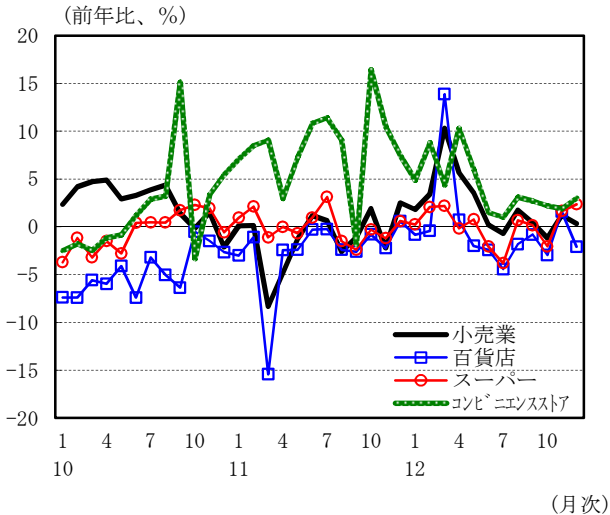
(備考) 経済産業省「機械統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



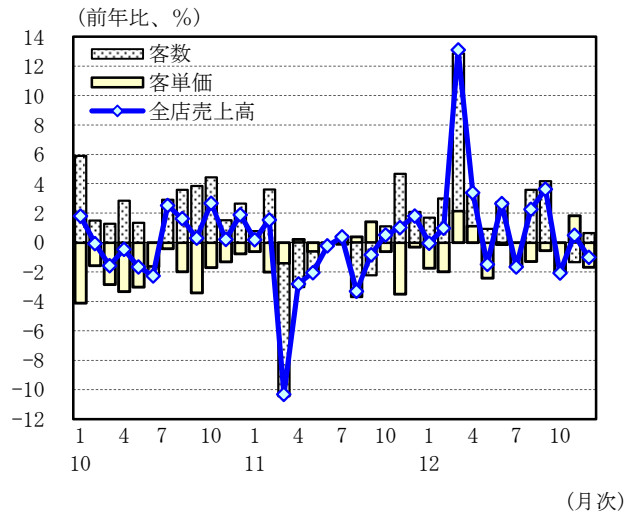
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額 (全店ベース)



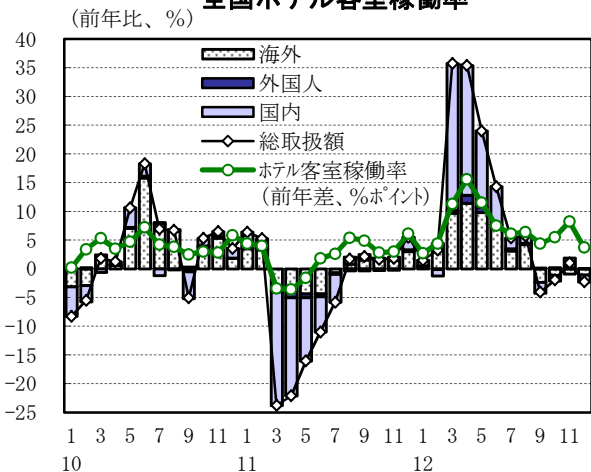
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高 (要因別寄与度)



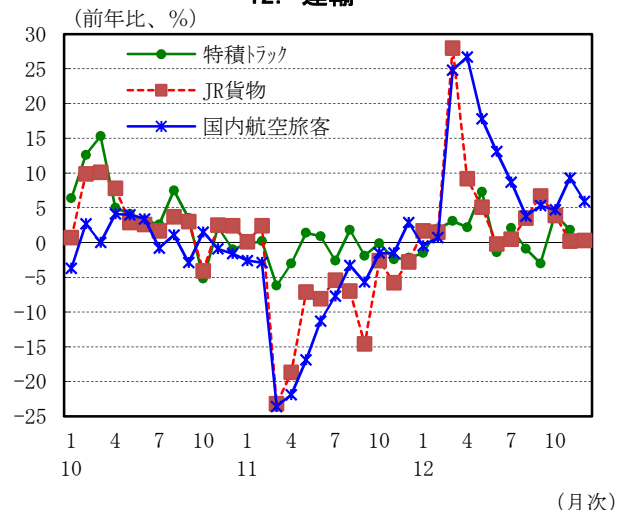
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び  
全国ホテル客室稼働率



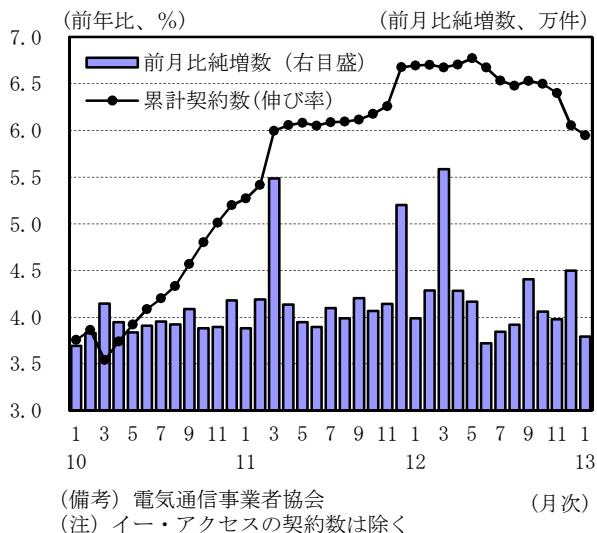
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、  
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

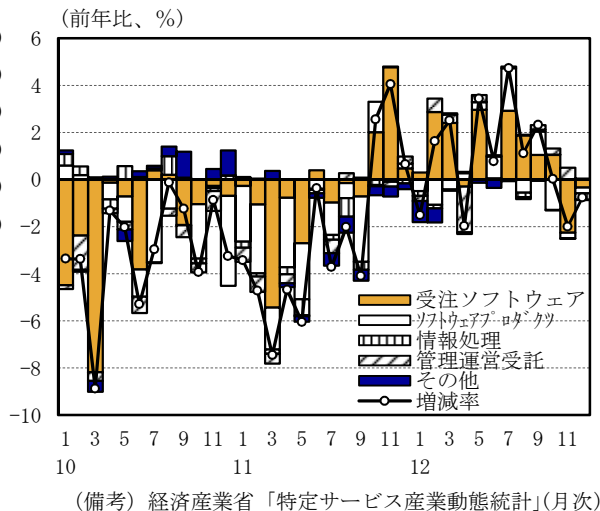


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

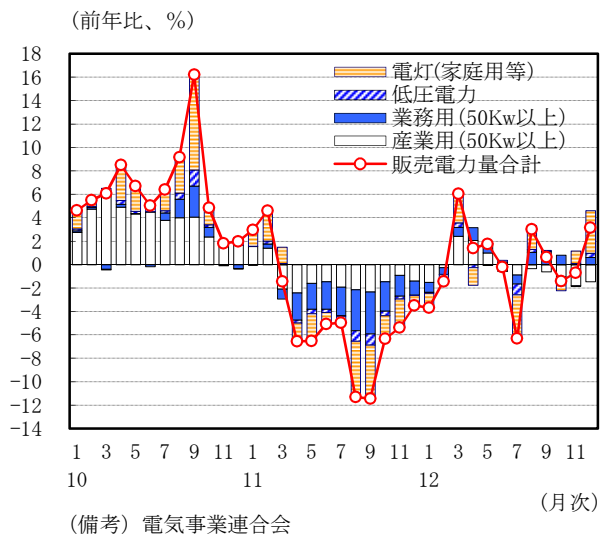
13. 携帯電話契約数



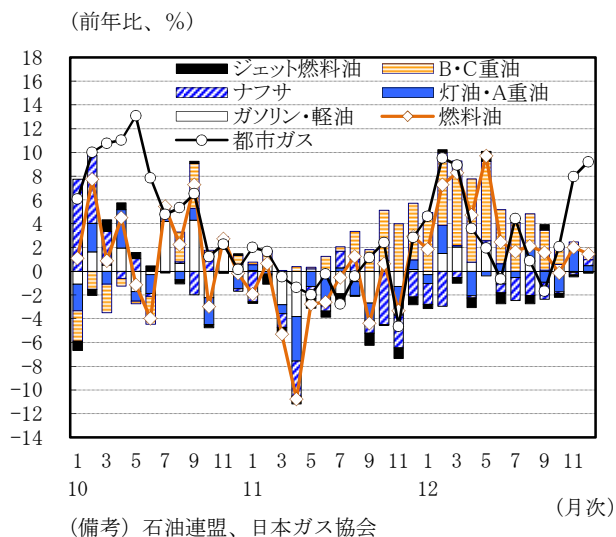
14. 情報サービス売上高



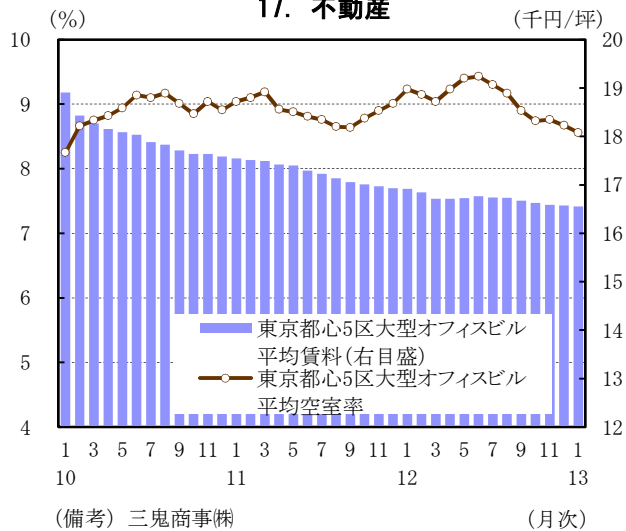
15. 電力(販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◆ 経済見通し

世界経済見通し

(単位：%)

[2011年構成比]	IMF予測									OECD予測						
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
	2012 12/10 13/01		2013 12/10 13/01		2014 13/01	2012 12/10 13/01		2013 12/10 13/01		2014 13/01	2012 11/11 12/05 12/11			2013 11/11 12/05 12/11		
世界計	3.3	3.2	3.6	3.5	4.1	4.0	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]	1.3	1.3	1.5	1.4	2.2	1.9	2.0	1.6	1.6	1.8	1.6	1.6	1.4	2.3	2.2	1.4
1. 日本 [5.6]	2.2	2.0	1.2	1.2	0.7	0.0	-	▲0.2	-	-	2.0	2.0	1.6	1.6	1.5	0.7
2. 米国 [19.1]	2.2	2.3	2.1	2.0	3.0	2.0	-	1.8	-	-	2.0	2.4	2.2	2.5	2.6	2.0
3. カナダ [1.8]	1.9	2.0	2.0	1.8	2.3	1.8	-	2.0	-	-	1.9	2.2	2.0	2.5	2.6	1.8
EU [20.4]	▲0.2	▲0.2	0.5	0.2	1.4	2.5	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.9]	▲0.4	▲0.2	1.1	1.0	1.9	2.7	-	1.9	-	-	0.5	0.5	▲0.1	1.8	1.9	0.9
5. ドイツ [3.9]	0.9	0.9	0.9	0.6	1.4	2.2	-	1.9	-	-	0.6	1.2	0.9	1.9	2.0	0.6
6. フランス [2.8]	0.1	0.2	0.4	0.3	0.9	1.9	-	1.0	-	-	0.3	0.6	0.2	1.4	1.2	0.3
7. イタリア [2.3]	▲2.3	▲2.1	▲0.7	▲1.0	0.5	3.0	-	1.8	-	-	▲0.5	▲1.7	▲2.2	0.5	▲0.4	▲1.0
8. オーストラリア [1.2]	3.3	-	3.0	-	-	2.0	-	2.6	-	-	4.0	3.1	3.7	3.2	3.7	3.0
9. ニュージーランド* [0.2]	2.2	-	3.1	-	-	1.9	-	2.4	-	-	2.5	1.9	1.6	3.0	2.8	2.4
NIEs [3.9]	2.1	1.8	3.6	3.2	3.9	2.7	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	1.8	-	3.5	-	-	3.8	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	2.1	-	2.9	-	-	4.5	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	1.3	-	3.9	-	-	2.5	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]	2.7	-	3.6	-	-	2.2	-	2.7	-	-	3.8	3.3	2.2	4.3	4.0	3.1
途上国 [47.9]	5.3	5.1	5.6	5.5	5.9	6.1	6.1	5.8	6.1	5.5	-	-	-	-	-	-
アジア [24.1]	6.7	6.6	7.2	7.1	7.5	5.0	-	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.3]	7.8	7.8	8.2	8.2	8.5	3.0	-	3.0	-	-	8.5	8.2	7.5	9.5	9.3	8.5
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	4.4	-	4.7	-	-	2.0	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	5.6	-	6.0	-	-	3.2	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	4.8	-	4.8	-	-	3.5	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.0	-	6.3	-	-	4.4	-	5.1	-	-	6.1	5.8	6.2	6.5	6.0	6.3
19. ベトナム [0.4]	5.1	-	5.9	-	-	8.1	-	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -	2.7	-	1.5	-	-	1.7	-	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.5	-	6.7	-	-	3.6	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.3	-	8.0	-	-	5.1	-	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	6.2	-	6.3	-	-	5.8	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド* [5.7]	4.9	4.5	6.0	5.9	6.4	10.2	-	9.6	-	-	7.2	7.3	4.5	8.2	7.8	5.9
25. パキスタン [0.6]	3.7	-	3.3	-	-	11.0	-	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	6.1	-	6.1	-	-	8.5	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]	5.3	5.2	3.6	3.4	3.8	10.4	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	6.0	-	4.2	-	-	4.9	-	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.3]	▲0.9	-	0.8	-	-	25.2	-	21.8	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]	2.0	-	3.0	-	-	8.6	-	10.7	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	2.0	1.8	2.6	2.4	3.1	5.6	-	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.0	-	3.5	-	-	8.7	-	6.5	-	-	3.0	3.3	2.9	4.5	4.6	4.1
独立国家共同体 [4.3]	4.0	3.6	4.1	3.8	4.1	6.8	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	3.7	3.6	3.8	3.7	3.8	5.1	-	6.6	-	-	4.1	4.5	3.4	4.1	4.1	3.8
中南米 [8.6]	3.2	3.0	3.9	3.6	3.9	6.0	-	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.8	3.8	3.5	3.5	3.5	4.0	-	3.5	-	-	3.3	3.6	3.8	3.6	3.8	3.3
33. アルゼンチン [0.9]	2.6	-	3.1	-	-	9.9	-	9.7	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]	1.5	1.0	4.0	3.5	4.0	5.2	-	4.9	-	-	3.2	3.2	1.5	3.9	4.2	4.0
サハラ以南アフリカ [2.4]	5.0	4.8	5.7	5.8	5.7	9.1	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.6	2.3	3.0	2.8	4.1	5.6	-	5.2	-	-	3.6	3.3	2.6	4.7	4.2	3.3
36. ナイジェリア [0.5]	7.1	-	6.7	-	-	11.4	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [25.9]	6.0	-	6.8	-	-	5.0	-	5.0	-	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.2]	3.5	-	3.9	-	-	7.9	-	7.2	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMes [35.2]	5.4	-	6.0	-	-	5.1	-	5.0	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.7]	5.7	-	6.0	-	-	3.9	-	4.5	-	-	16, 17, 18					
VTICs [21.1]	6.9	-	7.5	-	-	5.0	-	4.8	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]	3.9	-	4.4	-	-	7.1	-	6.4	-	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)		2013年度(%程度)	2012年度(%)	2013年度(%)	2014年度(%)
	2012/8	2013/1		2012/10		
国内総生産・実質	2.2	1.0	2.5	1.4~1.6	1.3~1.8	0.2~0.7
民間最終消費支出	1.7	1.2	1.6	-	-	-
民間住宅	2.8	3.1	6.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	▲ 0.7	3.5	-	-	-
政府支出	1.5	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.8	▲ 1.8	4.3	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.7	4.0	3.7	-	-	-
内需寄与度	2.2	1.9	2.5	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.0	▲ 0.9	0.0	-	-	-
国内総生産・名目	1.9	0.3	2.7	-	-	-
完全失業率	4.3	4.2	3.9	-	-	-
雇用者数	0.5	0.2	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.0	▲ 2.9	3.4	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.2~▲ 0.9	0.1~0.7	3.7~4.4
消費者物価指数 (総合)	0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 0.1~▲ 0.1(除く生鮮食品)	0.2~0.6(除く生鮮食品)	2.4~3.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.3	▲ 0.6	0.2	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%ポイント)

		2012/9 調査		2012/12 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 3	▲ 15	▲ 6
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	5	4	6	1	6	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	1	0	0	▲ 1	0	0
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	9	-	9	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 6	0	▲ 7	▲ 1	▲ 1	6

(前年度比、%)

			2012/12 調査					
			2011年度			2012年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	2.2	-	/	1.0	▲ 0.7	/
	経常利益	全産業	▲ 3.2	-	/	▲ 1.1	▲ 1.9	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.42	-	/	3.35	/	▲ 0.04



## ◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2011年度	2012年度	2013年度		
大企業	日本政策投資銀行	2012/6	全産業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
			製造業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	
			非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	
	日本銀行	2012/12	全産業	2,312	▲ 1.3	6.8	—	資本金10億円以上
			製造業	1,165	▲ 0.7	11.1	—	
			非製造業	1,147	▲ 1.5	4.6	—	
	日本経済新聞社	2012/10	全産業	1,420	6.7	16.0	—	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	733	10.9	18.2	—	
			非製造業	687	2.0	13.1	—	
	内閣府財務省	2012/11	全産業	4,659	▲ 1.2	4.9	—	資本金10億円以上
			製造業	1,684	▲ 0.8	8.6	—	
			非製造業	2,975	▲ 1.5	2.4	—	
中堅企業	日本銀行	2012/12	全産業	2,918	9.0	9.5	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,153	20.4	5.4	—	
			非製造業	1,765	2.5	12.3	—	
	内閣府財務省	2012/11	全産業	2,912	▲ 6.5	4.7	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	768	▲ 8.1	3.4	—	
			非製造業	2,144	▲ 5.4	5.4	—	
中小企業	日本銀行	2012/12	全産業	5,424	▲ 2.7	6.2	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	1,969	11.3	▲ 6.3	—	
			非製造業	3,455	▲ 10.1	14.2	—	
	内閣府財務省	2012/11	全産業	4,795	▲ 0.3	▲ 3.5	—	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,276	12.3	▲ 11.0	—	
			非製造業	2,519	▲ 5.4	▲ 0.1	—	
金融	日本政策金融公庫	2012/9	製造業	8,992	18.6	10.3	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2012/12	(上記の外数)	197	▲ 6.3	12.5	—	[短観]
融	内閣府財務省	2012/11	(上記の内数)	—	▲ 1.6	9.3	—	[法人企業景気予測調査]

## シェール・ガス革命の見方（産業界への影響と日本への示唆）

### 1. はじめに

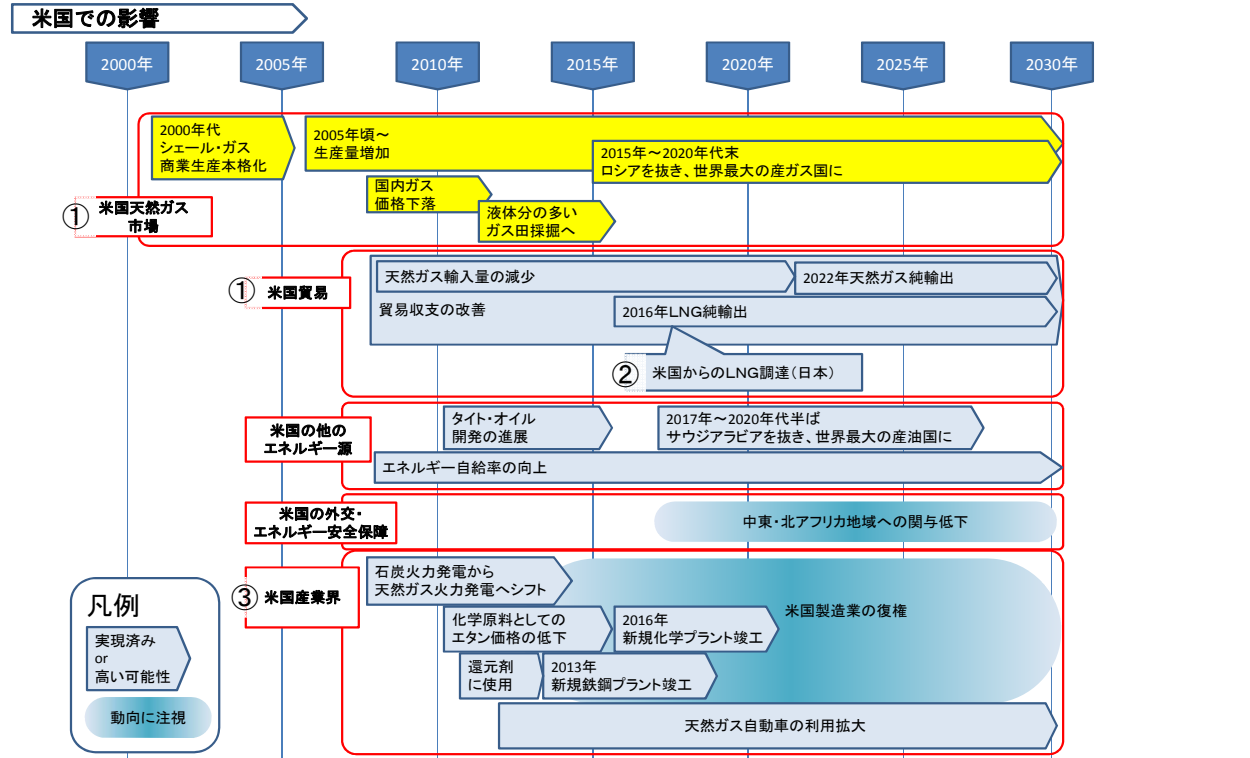
米国発のシェール・ガス革命（※）は、さまざまな観点から注目を集めている。本稿ではシェール・ガス革命の全体像を時系列とともに整理し、米国での天然ガス供給増加といった側面だけではなく、米国産業界への影響分析を通して、日本企業へのインプリケーションを考察していくこととした。

<本稿で触れるポイント>

- ①米国天然ガス市場の動向、天然ガス貿易収支への影響
- ②日本のLNG（液化天然ガス）調達と、米国からの新規調達（原油価格リンクと比べて安価なLNG調達先候補としての米国）
- ③米国での天然ガス生産増大による産業界への影響と日本企業へのインプリケーション
  - ・シェール・ガス採掘（掘削資材等）
  - ・流通（パイプライン輸送、LNG輸出入）
  - ・消費（火力発電、自動車、化学、鉄鋼）

※シェール・ガスとは、非在来型の天然ガスの一種で、固い頁岩（シェール）層から採取される天然ガスである。シェール・ガス田では、シェール層と抗井の接触面を増やす水平掘削と、岩盤に水圧で亀裂を入れて天然ガスの流路を確保する水圧破砕により採取するが、2000年代以降、この2つの技術の実用化によりシェール・ガスの採掘コストの低下と大規模な生産が可能となった。

図表1-1 シェール・ガス革命の見方



#### 産ガス国への影響

- ・ カタール：米国へのLNG輸出を見越して生産能力を増強したが、シェールガス革命により、輸出先を欧州へ変更。
- ・ ロシア：パイプラインによる欧州への天然ガス輸出は、LNGでのカタールからの輸出と競合し、欧州から値下げ要求に直面。中国への輸出、日本への輸出拡大を計画。
- ・ カナダ：パイプラインによる米国への輸出が今後減少見込み。アジアへLNG輸出を計画。

#### 他のエネルギーへの影響

- ・ 米国での石炭火力発電減少により、米国で消費されていた一般炭が欧州、アジアへ流入。

#### 他国の開発動向

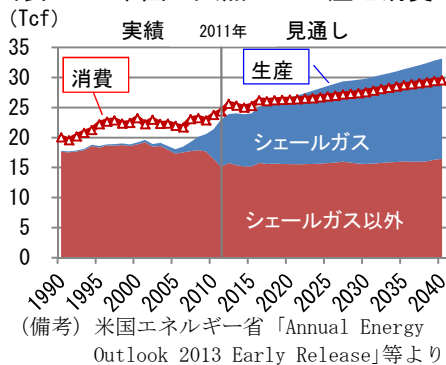
- ・ 2010年代後半以降、中国などで商業生産開始。

（備考）日本政策投資銀行作成

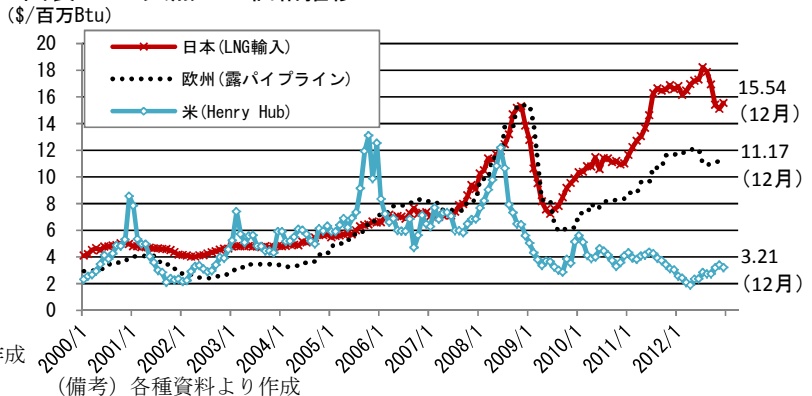
## 2. 米国天然ガス市場の動向と天然ガス貿易収支への影響

- 2000年代以降、本格的に商業生産が開始されたシェール・ガスにより、米国の天然ガス生産量は、2011年に2000年比20%増と急拡大している。今後もシェール・ガスの生産が増加し、2040年の米国の天然ガス生産量は2011年比で約44%増加する見込みである（図表2-1）。
- 天然ガスの生産が急拡大したことにより、米国の天然ガス価格は大きく下落した（図表2-2）。このためシェール・ガス開発は、採算を下支えするNGL（天然ガス液：常温・常圧下で液体となる天然ガスで、採掘時に抗井から同時に産出され、化学製品の原料などになる。）を多く含むガス田に移行してきている。
- 米国では、天然ガスの国内生産増加により同輸入量は減少し、2000年に1.0%だった米国の全輸入金額に占める天然ガスの割合も、2011年には0.6%まで下落した。米国は、2020年頃に天然ガスの純輸出国となり、2040年には天然ガス貿易収支で約450億ドルの黒字になると試算される（図表2-3）。
- 米国からの天然ガス輸出については、エネルギー省の輸出許可が必要であり、FTA（自由貿易協定）締結国への輸出許可については原則として遅滞なくおこなうが、FTA非締結国への輸出許可については、米国の公共の利益を害さないか個別審査が行われる。現在、多数の輸出プロジェクトが計画されているが、FTA非締結国向けのプロジェクトで輸出許可がおりているのはサビンパスプロジェクトのみであり、2015年後半から韓国（許可当時FTA未締結）、インド、英国、スペインへ輸出が始まる見込みである（図表2-4）。FTA非締結国への輸出許可に対しては、発電事業者、化学・アルミなどの製造業事業者から、国内ガス価格が上昇すると懸念が表明されている。
- 米国エネルギー省は、天然ガス輸出による米国マクロ経済への影響調査を第三者機関に委託し、2012年12月、「天然ガスの輸出を拡大すると、米国経済にプラスとなる。」との調査結果を公表した。同報告書に対して提出された約3万件のパブリックコメントのうち、日本からは経団連、電事連、日本ガス協会、日本貿易会、日米経済協議会、中部電力、大阪ガスが輸出許可を求めるコメントを提出した。2013年2月25日までのコメントへの応答期間を経て、現在申請中の16件のFTA非締結国向けの輸出プロジェクトについて個別に判断がなされる見通しである。後述（5.）する通り、同省は2030年代に向けて年間約30百万トンの輸出しか見込んでいないことから、慎重に判断され、許可は限定的となることを見込まれる。

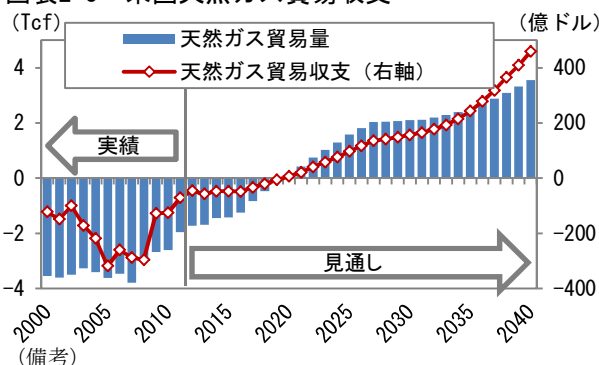
図表2-1 米国の天然ガス生産と消費



図表2-2 天然ガス価格推移



図表2-3 米国天然ガス貿易収支



1. 天然ガス貿易量は、+が輸出を、-が輸入を表す
2. 天然ガス貿易量の実績は米国エネルギー省HP、見通しは同「Annual Energy Outlook 2013 Early Release」より作成
3. 貿易収支の実績（～2011年：季節調整なし）は米国商務省HPより作成。見通し（2012年～）は米国エネルギー省「Annual Energy Outlook 2013 Early Release」より純輸出量にヘンリー・ハブ価格（名目）の見通しを掛け合わせて試算

図表2-4 米国からの天然ガス輸出計画

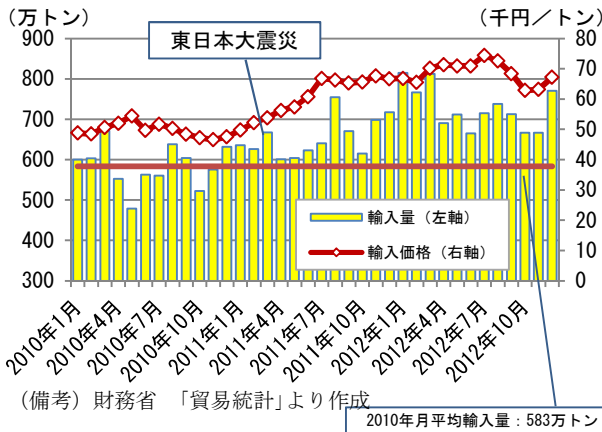
基地名	輸出開始時期	液化能力(万トン/年)	輸出許可(2013年1月30日時点)		備考
			FTA締結国	FTA非締結国	
Sabine Pass (ルイジアナ州)	2015年	1,800	許可済	2011年許可済	韓、印、英、西に全量売約済み
Freeport LNG (テキサス州)	2017年	1,320	許可済	審査中(1審目※)	中部電力と大阪ガスが各220万トン/年の加工契約を締結
Cove Point (メリーランド州)	2017年	500	許可済	審査中(3審目※)	住友商事と東京ガスが230万トン/年に向けて協議開始
Cameron (ルイジアナ州)	2017年	1,200	許可済	審査中(6審目※)	三菱商事と三井物産が各400万トン/年に向けて協議開始
その他		19,958	19件中16件許可済	13件全件審査中	
合計		24,778			

- （備考）
1. 米国エネルギー省 各社HP等より作成
  2. ※は、現在審査中のプロジェクトの中で申請をした順番

### 3. 日本のLNG調達と米国からの新規調達

- 東日本大震災後に原子力発電所が停止した日本では、LNG火力による発電量が増加し、LNGの輸入量が急増している（図表3-1）。輸入原油価格に連動している日本のLNG輸入価格は、原油価格が上昇している影響を受けて、震災前と比べて高い水準にある。輸入量増大と価格上昇でLNG輸入金額が増大したこと等から、2011年の日本の貿易収支は第二次石油危機以来31年ぶりに赤字に転落した（図表3-2）。2012年は過去最大の貿易赤字となり、安価なLNGの調達は日本にとって重要な課題となっている。
- 現下の日本の輸入原油価格と米国のガス価格の水準を踏まえると、米国ガス価格に連動したLNG調達が期待され、また、米国からの天然ガス輸入は地政学的な観点からも望ましい。日本政府も、「資源確保戦略」（2012年6月）にて、北米からのLNG輸入ルートの構築を重点的な取り組みとして掲げており、2012年9月には経済産業省が世界で初の「LNG産消会議」を主催し、産ガス国とガス消費国の対話を促進するなど、輸入価格の引き下げも念頭におきつつ、LNGの安定的な確保に努めている。
- 日本企業の関与する米国LNG輸出プロジェクト（契約量合計（予定含む）1,470万トン。図表2-4参照）の許可があり、米国ガス価格連動とする調達契約が実現した場合、同価格フォーミュラを交渉材料に今後LNG調達契約が米国ガス価格連動に見直される可能性がある。既存契約については、契約期間中に価格改定交渉を行うのは困難だが、新規に締結する契約（期限を迎える既存契約の更改含む）については、輸入原油価格連動から米国天然ガス価格連動への価格交渉自体は可能である。仮に新規契約の全てが米国ガス価格連動となった場合、2020年の日本のLNG平均調達価格は、全量輸入原油価格連動とした場合と比較して15%の調達価格低減効果が見込まれる（図表3-3）。

図表3-1 日本のLNG輸入量と輸入価格の推移



図表3-2 日本の貿易収支への影響 (単位: 十億円)

	2010年	2011年	2012年
輸出金額	67,400	65,547	63,745
輸入金額	60,765	68,111	70,672
うち原油	9,406	11,415	12,248
うち石油製品	1,593	2,226	2,461
うち液化石油ガス	780	892	1,021
うちLNG	3,472	4,787	6,001
うち石炭	2,111	2,459	2,314
貿易収支	6,635	▲ 2,565	▲ 6,927
LNG輸入量 (万トン)	7,001	7,853	8,731

図表3-3 日本のLNG調達価格への影響 (2020年時点)

	LNG調達量 (万トン/年)	LNG調達価格		平均調達価格 (\$/百万Btu)	調達価格低減効果 (現状比較)
		輸入原油価格連動での調達量	米国ガス価格連動での調達量		
【シナリオ 1】 米国からの輸入分等(1,520万トン)を米国ガス価格連動で調達	8,395	6,875	1,520	14.5	-6.8%
【シナリオ 2】 シナリオ 1に加え、2020年までに新規に締結する契約(期限を迎える既存契約の更改含む)の半分を米国ガス価格連動で調達	8,395	5,940	2,455 (=1,520+1,870/2)	13.8	-11.0%
【シナリオ 3】 シナリオ 1に加え、2020年までに新規に締結する契約(期限を迎える既存契約の更改含む)の全量を米国ガス価格連動で調達	8,395	5,005	3,390 (=1,520+1,870)	13.2	-15.2%
【参考:現状ケース】 全量輸入原油価格連動	8,395	8,395	—	15.5	—

(備考) 各種資料より作成。前提は以下の通り。

- 米国ガス価格は、ヘンリー・ハブ価格とした。
- ヘンリー・ハブ価格は今後上昇するとの見方もあるが、輸入原油価格連動によるLNG輸入価格、ヘンリー・ハブ価格のいずれも、価格の基準時点は直近の2012年12月の平均価格(実績)とした。
- 米国ガス価格連動での調達価格は、ヘンリー・ハブ価格×115%+6ドル(液化、輸送コスト)/百万Btuとして、約9.7ドル/百万Btuと算出した。
- 2020年時点のLNG調達量は、国際エネルギー機関(IEA)の「World Energy Outlook 2012」の新政策シナリオにある115bcm(≒8,395万トン)/年とした。
- シナリオ1での米国からの輸入分等は、日本企業の関与する米国LNG輸出プロジェクトでの契約量合計(予定含む)1,470万トン/年と、関西電力がBPシンガポールからガス価格連動で調達するとして50万トン/年の合計とした。
- 契約締結済みで、2020年時点で有効な長期契約に基づく調達量は5,005万トン/年。これらの調達価格は、契約締結済みであることから輸入原油価格連動とした。
- よって、2020年時点で8,395万トン/年を調達するために新たに契約(既存契約の更改を含む)すべき調達量は1,870万トン/年となり、これを米国ガス価格連動の調達契約として交渉できうる調達量の上限とした。

4. 産業への影響と日本企業へのインプリケーション①（生産・流通（米国内））

・米国のシェール・ガス革命により、天然ガスの供給量が拡大し、天然ガスの生産、流通、消費の各段階で大きな動きが見られている（図表4-1）。

（1）シェール・ガス革命が生産・流通（米国内）に与える影響

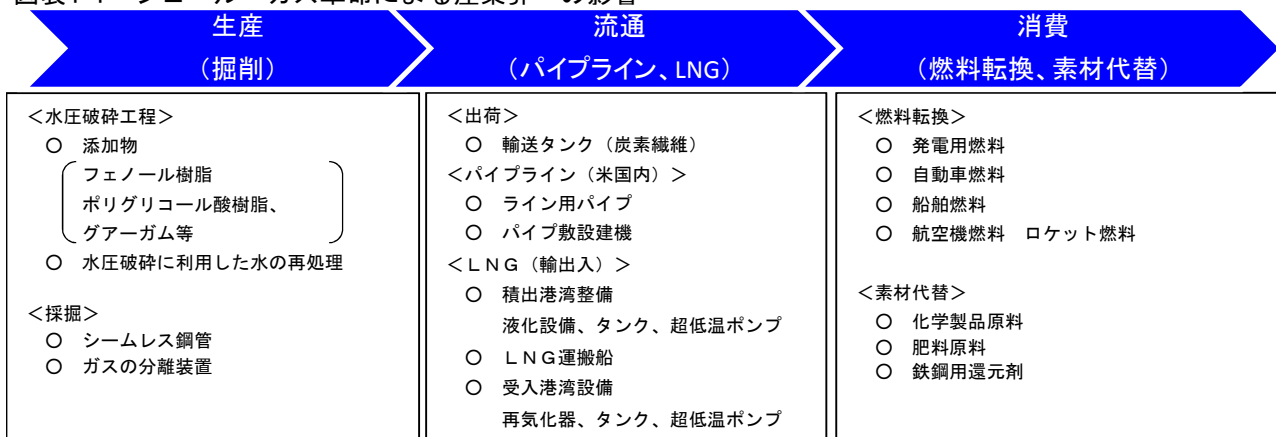
- ・掘削工程では、水圧破碎に用いる水に、フェノール樹脂、ポリグリコール酸樹脂、グアーガム等を加えている。使用する物質は地質構造によっても異なるが、地下水汚染に対する懸念から生分解性物質などへの需要が高まっている。
- ・採掘時に使用されるシームレス鋼管市場では、シェール・ガス開発により現在年間600万トンと言われる米国内の需要が増加することが見込まれている。シェール・ガス田では、水平抗井に使われる小口径シームレス鋼管に需要が集まっている。米国のアンチダンピング措置（※）により日本から米国への小口径シームレス鋼管の輸出が停止状態となっているため、日本企業は米国現地での関連投資を進めている（図表4-2）。
- ・米国内の流通工程では、増産されるシェール・ガスのために、2035年までに35,600マイルのガスパイプラインの延長が必要であると、米国州際ガス協会は試算している。これは、米国内に整備されている総延長305,000マイルのガスパイプライン網（図表4-3）の1割強であり、市場の拡大からライン用パイプ、パイプ敷設建機の受注が見込まれている。

（2）日本企業へのインプリケーション

- ・米国でのシェール・ガス開発に対して日本企業は既に各分野で進出しており、関連需要を取り込み始めている。
- ・シェール・ガスは世界各国に分布しており、今後は世界で開発が進むとともに、シームレス鋼管やライン用パイプの需要が各国で発生することが見込まれる。今後は、世界の開発動向に留意しつつ、その供給体制（現地生産か日本から輸出か）などを検討していく必要がある。

※アンチダンピング措置：ダンピング輸出（輸出国内における販売よりも安く行う輸出）が輸入国の国内産業に被害を与えている場合、ダンピング価格を正常な価格に是正する目的でとられる措置で、特別関税（アンチダンピング課税）が代表的。

図表4-1 シェール・ガス革命による産業界への影響



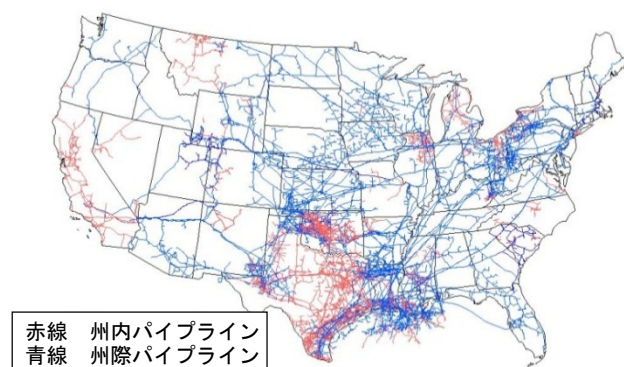
（備考）各種資料より作成

図表4-2 日本企業の新たな進出（油井管）

発表	社名	内容
2011/10	住友商事	出資 米国の小口径シームレス鋼管製造会社であるV&M TWO LLC社に出資（19.47%）。同様に投資しているV&M STAR LP社と併せて年産85万トン。
2012/7	JFEスチール	能力増強 米子会社のカリフォルニア・スチールがカリフォルニアで電縫管製造設備を年産23万トンから59万トンへ増強（2014/8稼働予定）。
2012/10	兼松/ JFEスチール	買収 米国のベノワマシン社の油井管加工関連事業を買収。油井管の母材となるシームレス鋼管にネジ面を加工する特殊技術を持つ。
2012/10	新日鐵住金	買収 米国のWSPヒューストンOCTG社の油井管熱処理・継手加工などの工場設備を買収。今後追加設備投資を行い、2015年度をめどに本格商業生産を開始。

（備考）各社プレスリリース等より作成

図表4-3 米国内のガスパイプライン網



赤線 州内パイプライン  
青線 州際パイプライン

（備考）米国エネルギー省HPより引用



5. 産業への影響と日本企業へのインプリケーション②（流通（LNG輸出入））

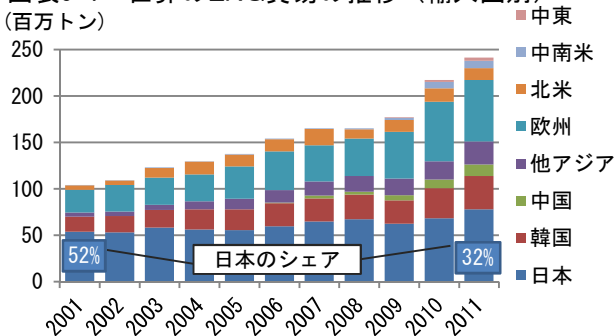
（1）世界のLNG貿易の現状とシェール・ガス革命が与える影響

- ・米国からの天然ガスの輸出は、パイプラインで繋がれたカナダ、メキシコ向け以外にはLNGにして船で運ぶ必要がある。2011年の全世界のLNG貿易量は約242百万トンで、現在まで日本が輸入量シェア一位にある（図表5-1）。近年は中国をはじめとする新興アジア、域内ガス生産が減退する欧州が輸入量を伸ばしている。
- ・米国エネルギー省は、2016年以降米国のLNG貿易が純輸出に転じ、徐々に輸出量を伸ばして、2030年頃には、約30百万トンを見込んで輸出すると見込んでいる（図表5-2）。
- ・米国からの輸出プロジェクトの多くは、既存のLNG輸入基地の受入タンクを積出タンクに転用し、天然ガスの液化プラントを中心に整備する計画である。日本企業では、日揮、千代田化工に加え、2012年7月に米国エンジニアリング大手のKvaerner社の液化部門を買収したIHIが、シェール・ガスを中心とした天然ガス液化プラントの受注拡大を目指している。
- ・LNG運搬船は、2011年末時点、全世界で359隻運行されている。2014年にパナマ運河の拡張工事が完成すると、現在主流の14万m<sup>3</sup>超級のLNG運搬船でメキシコ湾岸からアジア向けにLNGを輸出することが可能となる。LNG運搬船は、貯蔵方式が球形タンクのみと方形タンクのメンブレン方式に大別される。日本では、球形のみがLNG運搬船としてのイメージが強いが、近年建造されるLNG運搬船では、容積効率の観点からメンブレン方式が世界の主流となっている（図表5-3）。米国から新たに年間350万トンのLNG輸入を開始するインドガス公社（GAIL）は、新造LNG運搬船7隻（16～17万m<sup>3</sup>級でメンブレン方式）の国際入札を2013年3月に行うとの報道がなされている。今後、2030年代に向けて米国からの輸出量が30百万トン程度まで増加し、輸出先を欧州・アジアとして航行日数等を勘案すれば、60～70隻程度の需要が見込まれる。米国のシェール・ガス輸出用に新造されるLNG運搬船は、新パナマ運河航行を考慮すると、容積効率の良いメンブレン方式が優位との見方がある。
- ・受入港湾では、LNGを受け入れた後、マイナス162度のLNGを扱う超低温ポンプや、LNG貯蔵タンク、LNGを液体から気体に戻す再気化器などの設備が必要であり、多くの日本企業が進出している（図表5-4）。

（2）日本企業へのインプリケーション

- ・14万m<sup>3</sup>級のLNG運搬船の船価は1隻約2億ドルで、上記の通り60～70隻の需要が生まれるとすると、120～140億ドルの市場が見込まれる。
- ・ウォン安で輸出攻勢をかける韓国勢に対して、LNG運搬船の建造隻数でその座を明け渡した日本勢だが、燃費効率を高め、船体寸法を新パナマ運河にも対応させた次世代型LNG運搬船を相次いで導入している。三菱重工と川崎重工はモス方式を、三井造船はモス方式とメンブレン方式を、1月に発足したジャパンマリユナイテッドはメンブレン方式と独自のSPB方式（方形タンク）を軸に展開しており、日本勢の今後の受注獲得が期待される。

図表5-1 世界のLNG貿易の推移（輸入国別）



（備考）1. BP統計より作成。

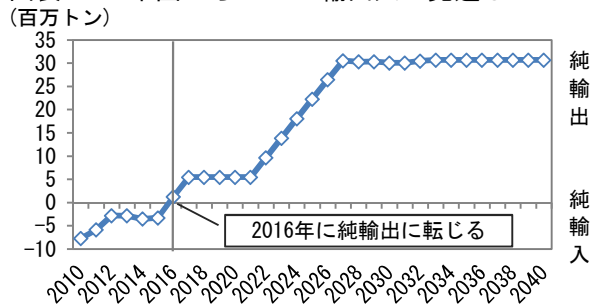
2. 1bcm⇔LNG73万トンで換算

図表5-3 LNG運搬船の竣工数（10万m<sup>3</sup>以上）

	2009年	2010年	2011年
メンブレン	30隻	23隻	10隻
日本	2隻	1隻	0隻
韓国	28隻	22隻	10隻
モス	6隻	2隻	1隻
日本	6隻	2隻	1隻
韓国	0隻	0隻	0隻

（備考）各種資料より作成

図表5-2 米国からのLNG輸出入の見通し



（備考）1. 米国エネルギー省「Annual Energy Outlook 2013」より作成

2. 1Tcf⇔LNG2,100万トンで換算

図表5-4 LNGに関連する主な日本企業

分野	日本企業
LNG運搬船	三菱重工、川崎重工、三井造船、ジャパンマリユナイテッド、今治造船
モス方式タンク用厚板	古河スカイ
陸上タンク	IHI、トーヨーカネツ、川崎重工
超低温ポンプ	荏原製作所
再気化器	住友精密工業、神戸製鋼所

（備考）各種資料より作成

## 6. 産業への影響と日本企業へのインプリケーション③（燃料代替 発電）

### （1）シェール・ガス革命が発電分野に与える影響

- ・米国では、シェール・ガス革命により天然ガス価格が下落したことで、電源構成に変化が起きている（図表6-1）。ガス火力による発電量が大きく伸びる一方、石炭火力発電は、排出規制の強化も相俟って発電量の減少が著しく、2000年以降発電量シェアを15ポイント程度落としている（図表6-2）。原子力発電でも、安い天然ガス価格に対して経済性が合わないとして、既存原発の一部廃止や、新設撤回の動きがでている。
- ・米国エネルギー省では、シェール・ガス革命による天然ガス価格の下落と、老朽化した石炭火力発電所の代替として、2040年に向けて天然ガス火力による発電量が増加すると見ている（図表6-3）。石炭火力から天然ガス火力へのシフトが進むこと等から、米国は2020年までに自国の温室効果ガスの排出量を2005年比で17%削減することが可能と、2012年に開催された気候変動枠組み条約第18回締約国会議（COP18）にて明らかにした。

### （2）日本企業へのインプリケーション

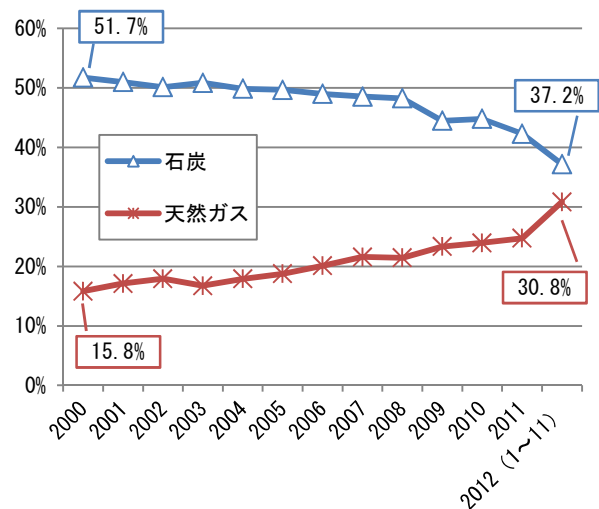
- ・米国では、今後天然ガス火力発電所の新設が見込まれているが、全てのコンバインドサイクル発電で天然ガスが用いられるとした場合、計画中的のもので17GW（約150億ドル）、2040年までに170GW（約1,500億ドル）の設備投資が見込まれる。
- ・これを受け、米国内では発電用ガスタービン工場への投資が行われている（図表6-4）。日本企業では、三菱重工が米国ジョージア州にガスタービン工場を新設し、2012年10月に初号機をドミニオン社向けに出荷した。三菱重工は国内工場と合わせて世界2極生産体制を整え、生産能力も年産36基から約50基に拡大し、ガスタービン市場で世界シェア30%超を目指すとしている。

図表6-1 米国の発電分野への影響

電源	影響
天然ガス火力	・天然ガス価格の低下により、発電量が増加
石炭火力	・天然ガス火力へのシフトが進み、発電量が減少
原子力	・ドミニオン社が、キウオーニー原発の閉鎖（2013年前半）を発表 ・エクセルロン社が南部テキサス州の原子力発電所新設計画を撤回

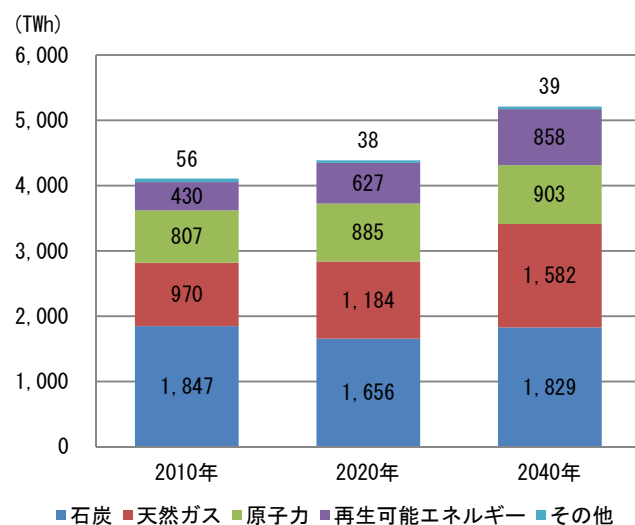
（備考）各種資料より作成

図表6-2 米国での発電比率の変化



（備考）米国エネルギー省「Electric Power Monthly」より作成

図表6-3 米国での発電量の見通し



（備考）米国エネルギー省

「Annual Energy Outlook 2013 Early Release」より作成

図表6-4 米国内でのガスタービン工場への投資

企業名	アルストム	三菱重工	シーメンス
立地	テネシー州 チャッターヌーガ	ジョージア州 サバンナ	ノースカロライナ州 シャーロット
開所	2010年6月24日	2011年5月11日	2011年11月16日
生産品目	蒸気タービン ガスタービン 原子力発電関連機器	ガスタービン	ガスタービン
投資額	300百万ドル	n. a.	350百万ドル

（備考）各社HPより作成

7. 産業への影響と日本企業へのインプリケーション④ (燃料代替 自動車)

(1) 天然ガス自動車の現状

・全世界の自動車保有台数約10億台のうち、天然ガス自動車は約15万台ある(図表7-1)。普及が進んでいるのは、産油産ガス国が中心で、石油を輸出に回すために天然ガス自動車の普及政策をとってきたことによる。先進国では、ガソリン車、ディーゼル車と比べて窒素酸化物や硫黄酸化物の排出が少ないことから、環境対策としてバスなどの公共交通機関や大型車で導入が進められてきた(図表7-2)。一方、ガソリン車、ディーゼル車と比較して、①車両価格が高い、②タンク容量に制約があり走行距離が短い、③ガス充填所の整備が給油所と比べて進んでいない、といった点が普及するための障害となっている(図表7-3)。

(2) シェール・ガス革命が天然ガス自動車に与える影響

・米国では、シェール・ガス革命により燃料コストが相対的に下がったことや、炭素繊維を用いたタンクの小型・軽量化が進んだことから、天然ガス自動車の普及に期待が寄せられている(図表7-4)。米国エネルギー省の試算によれば、ディーゼル車と天然ガス車との車両価格差を3年以内で回収できるのは現時点では大型トレーラークラスのみである(図表7-5)。現在の燃料価格差が維持されるなどの前提はあるが、今後同クラスを中心に普及が拡大していくものと思われる。

・同省では2035年の米国での見通しとして、購入後3年以内に車両価格差の回収が可能となるポテンシャルケースでは、大型車で天然ガス自動車の保有台数シェアが21.8%に達すると見ている(図表7-6)。また、国際エネルギー機関(IEA)は、世界エネルギー展望(2011年版)にて、2035年の世界の天然ガス自動車保有台数は、最大で70百万台以上まで増加すると分析している。

(3) 日本企業へのインプリケーション

・天然ガス自動車の普及が進んだ場合、圧縮天然ガス(CNG)を充填する高圧タンクに用いられ、日本企業が強みをもつ炭素繊維の需要増加が見込まれる。

・米国での乗用車タイプの天然ガス自動車販売は、ホンダのシビックのみだったが、2010年以降、GMやフォードなどが新たに加わった。現在は販売台数及び車種とも限定的であるが、①燃料価格の動向、②ガス充填所の整備動向、③次世代自動車の開発及び普及政策の動向、④走行距離(タンク)の改善等に留意していく必要がある。

図表7-1 世界での天然ガス自動車の普及状況

国	保有台数(台)	ガス充填所(ヶ所)	
上位5カ国	イラン	2,859,386	1,574
	パキスタン	2,850,500	3,285
	アルゼンチン	1,900,000	1,878
	ブラジル	1,694,278	1,725
	インド	1,100,000	571
参考	中国	1,000,000	1,350
	米国	123,000	1,000
	日本	40,823	342
	世界	15,192,844	18,202

(備考)

1. NGV Global HPより作成
2. 2011年12月時点

図表7-2 天然ガス自動車の環境性能

	ディーゼル自動車比
窒素酸化物	▲60~70%
硫黄酸化物	ほぼ▲100%
二酸化炭素	▲20~30%
黒煙	ほぼ▲100%

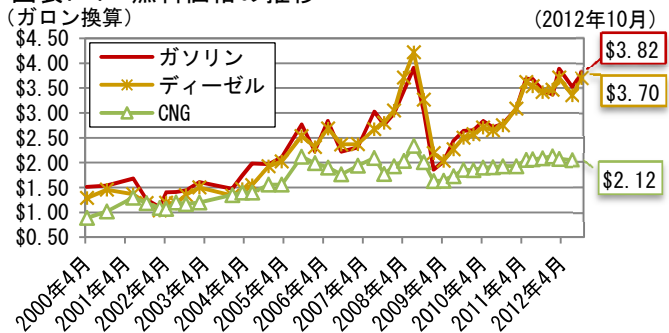
(備考) 各種資料より作成

図表7-3 米国における普及状況

ガソリン車(2010年末)	比較項目	CNG車(2011年末)
約120,000ヶ所	給油所 ガス充填所	1,000ヶ所
239,812千台	保有台数	123千台

(備考) 日本自動車工業会HP等より作成

図表7-4 燃料価格の推移



(備考) 米国エネルギー省「Clean Cities Alternative Fuel Price Report 2012年10月号」より作成

図表7-5 大型車の投資回収年数試算

車両クラス	ディーゼル車との車両価格差(ドル)	3年以内の投資回収	3年以内に投資回収するために必要な年間走行距離	比較	同クラスでの年間平均走行距離
Class3 (ピックアップトラック等)	9,750 ~ 36,000	×	6~8万マイル	>>	1.2万マイル
Class4~6 (トラック等)	34,150 ~ 69,250	×	5~9万マイル	>	3.6万マイル
Class7~8 (大型トレーラー等)	49,000 ~ 86,125	○	10万マイル以上	<	13万マイル

(備考) 米国エネルギー省「Annual Energy Outlook 2012」等より作成

図表7-6 米国における大型の天然ガス自動車の普及シナリオ

	2010年(実績)	2035年(レファレンスケース)	2035年(ポテンシャルケース)
販売台数(同クラスシェア)	860台 (0.2%)	26,000台 (3.0%)	275,000台 (34.0%)
保有台数(同クラスシェア)	40,000台弱 (0.4%)	300,000台 (2.4%)	2,750,000台 (21.8%)
ガス消費量	0.01 Tcf	0.1 Tcf	1.8 Tcf

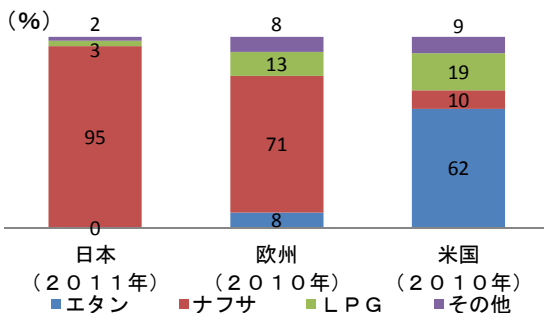
(備考) 米国エネルギー省「Annual Energy Outlook 2012」より作成

8-1. 産業への影響と日本企業へのインプリケーション⑤ (素材代替 化学)

(1) シェール・ガス革命が化学業界に与える影響

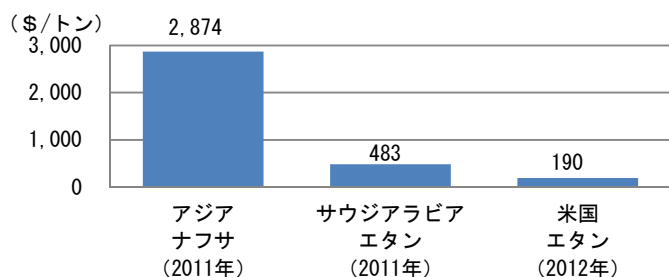
- ・化学製品の原料は、原油に由来するナフサと天然ガスに由来するエタンに大別され、米国ではエタンが主な原料となっている(図表8-1)。ナフサ価格が原油価格にリンクする一方、シェール・ガス革命によりエタン価格が下がったことから米国では、エタンクラッカーのコスト競争力が増している(図表8-2)。
- ・このため、米国では、エタンクラッカーの稼働率を上げて生産量を伸ばすとともに、現在の米国内エチレン生産能力の3割程度にあたるエタンクラッカーの新設が計画されている(図表8-3)。米国化学工業協会(ACC)の試算によれば、シェール・ガス革命による経済効果として、化学業界で23万人の新規雇用、328億ドルの生産額増加、162億ドルの設備投資、関連業界で16.5万人の新規雇用、834億ドルの生産額増加、490億ドルの関連投資をもたらすと分析している。
- ・2016年までの経済産業省の見通しによればエチレン誘導品の需給はタイトな状態であり、2017年以降に米国の新設エタンクラッカーで本格生産されるエチレン誘導品は、不足が見込まれる中南米を中心とし、欧州、一部アジアにも輸出されるものと見込まれる(図表8-4)。
- ・一方、エタンからはエチレンしか精製されないため、ブタジエンやベンゼンなどは産出されない(図表8-5)。米国は、不足しているベンゼンを現在日本から輸入している。

図表8-1 エチレン生産原料のウエイト比較



(備考) 石油化学工業協会HP等より作成

図表8-2 エチレン原料価格比較



(備考) PwC「Shale gas Reshaping the US chemicals industry」より作成

図表8-3 米国でのエタンクラッカー新設計画

企業	州	稼働予定時期	エチレン生産能力万トン/年
Exxon Mobil	テキサス	2016年	150
Dow Chemical	テキサス	2017年	150
Chevron Phillips	テキサス	2017年	150
Sasol	ルイジアナ	2017年	150
Formosa	テキサス	2016年	80
Shell	ペンシルバニア	2017年	NA

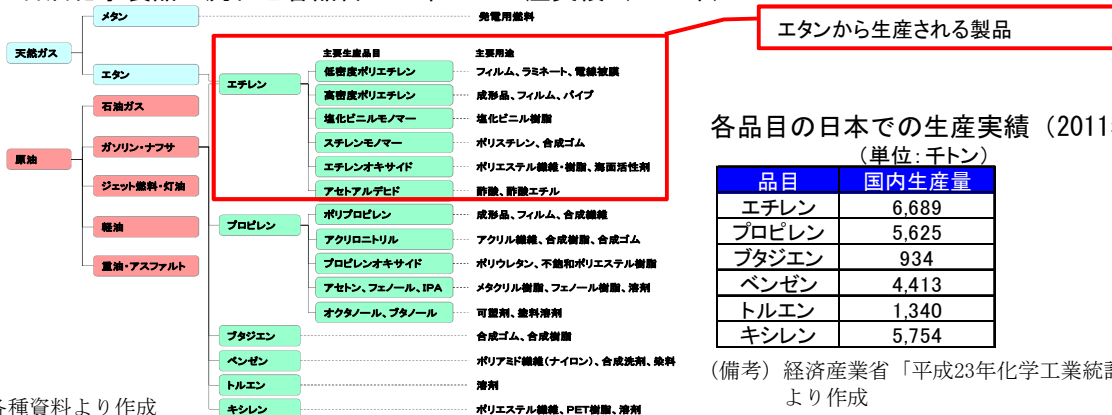
(備考) 各社HP等より作成

図表8-4 世界のエチレン系誘導品の需給バランス (エチレン換算)

地域	2010			2016		
	生産	需要	生産-需要	生産	需要	生産-需要
アジア	43,326	52,091	-8,765	59,454	72,978	-13,524
うち中国	14,179	28,058	-13,879	24,597	41,597	-17,000
うち日本	6,619	4,925	1,694	6,030	5,004	1,026
北米	27,339	21,076	6,263	30,650	23,560	7,090
中南米	5,736	8,569	-2,833	7,813	11,309	-3,496
西欧	20,961	22,249	-1,288	22,005	25,406	-3,401
中東	18,692	5,212	13,480	25,853	8,961	16,892
CIS 東欧	4,868	7,675	-2,807	7,040	9,990	-2,950
アフリカ	1,454	2,977	-1,523	1,603	4,124	-2,521
世界計	122,709	120,859	1,850	154,792	157,486	-2,694

(備考) 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向」より作成

図表8-5 石油化学製品の流れと各品目の日本での生産実績 (2011年)



(備考) 各種資料より作成

各品目の日本での生産実績 (2011年)

(単位: 千トン)

品目	国内生産量
エチレン	6,689
プロピレン	5,625
ブタジエン	934
ベンゼン	4,413
トルエン	1,340
キシレン	5,754

(備考) 経済産業省「平成23年化学工業統計年報」より作成



8-2. 産業への影響と日本企業へのインプリケーション⑤ (素材代替 化学)

(2) 日本企業へのインプリケーション

- 日本の化学業界では、内需縮小傾向と、円高、原油価格高騰、中東での海外大規模プラントの新設等による輸出競争力の低下で、リーマンショック前の2007年をピークにエチレンの国内生産が減少傾向にある(図表8-6)。これまでは、国内市場の減少を輸出でカバーして稼働を維持してきたが、今後内需の大幅な反転は見込まれず、日本の主な輸出先である中国や、中東での生産能力拡大により、輸出の伸びも期待できない。稼働率低下による収益悪化を避けるため、日本の化学産業では国内ナフサクラッカーの統廃合を含めた再構築が課題となっている(図表8-7)。これにより、国内基礎化学品の生産量も減少することが見込まれる。
- シェール・ガス革命による日本企業への影響として、米国で新規エタンクラッカーが稼働し始める2017年頃になると、日本の主な輸出先である中国市場に米国産エチレン誘導品が流入する可能性があり、国内ナフサクラッカーの稼働率低下の懸念材料の一つとなりうる。
- エタンベースでのエチレン生産が増加することにより、相対的に世界のナフサ分解量が減ることで、ブタジエンなどのナフサ連産品の生産が減少することが予想される。特に、自動車用タイヤ需要の増加によりブタジエンの世界的な不足が懸念されている中、ブタジエンの代替製造技術開発は日本企業が先行しており、今後この分野で日本企業が強い競争力を持つ可能性がある(図表8-8)。
- クラレや信越化学の子会社シンテックなどは、エチレン誘導品工場を米国に新設する予定である。化学工場の新設にあたっては、市場の潜在成長性、低廉で安定的な原材料の調達、優秀で低廉な労働力の確保、既出企業の競争力、カントリーリスクの多寡などが考慮されるが、米国では安価なエチレンが入手可能と見込まれるため、誘導品メーカーにとって米国進出の好機となっている。各社の拠点戦略にもよるが、今後も誘導品工場の米国進出が進むと見込まれる。

図表8-6 日本のエチレン系誘導品の需給バランス (エチレン換算) (単位:千トン)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
国内生産	7,134	7,341	7,434	7,327	7,511	6,828	6,366	6,619	6,188
国内需要	5,561	5,752	5,679	5,760	5,741	5,405	4,316	4,925	5,101
生産-需要	1,573	1,589	1,755	1,567	1,770	1,423	2,050	1,694	1,087
設備稼働率	90.1%	92.6%	95.8%	94.6%	96.7%	86.0%	87.1%	88.5%	84.8%

(備考) 経済産業省「化学工業統計」より作成

図表8-7 日本で稼働中のナフサクラッカー

立地	企業名	エチレン 生産能力 (千トン)	備考
鹿島	三菱化学	778	2基中1基を2014年に停止予定
千葉	丸善石油化学	480	同一コンビナート内に京葉エチレンを抱え、一体的に運営
	京葉エチレン	690	出資割合:丸善石油化学55%、住友化学22.5%、三井化学22.5%(※)
	三井化学	553	
	出光興産	374	
川崎	住友化学	380	2015年9月までに停止予定(※)
	JX日鉱日石エネルギー	404	
東燃化学	491		
四日市	東ソー	493	
大阪	大阪石油化学	455	三井化学子会社(100%出資)
水島	三菱化学	421	水島地区での統合、一体運営を
	旭化成ケミカルズ	443	検討中
周南	出光興産	623	
大分	昭和電工	615	
合計		7,210	

(備考)

- 石油化学工業協会「石油化学工業の現状2012年」、各社HPより作成
- 生産能力は定修実施年ベース(2011年末)
- 住友化学は、千葉工場停止後、京葉エチレンからの引取枠を拡大予定。(備考)各社HP等より作成  
三井化学は、2014年末を目途に京葉エチレンの運営から離脱予定。

図表8-8 ブタジエン製造新技術

会社名	原料	製法	ステージ
三菱化学	ナフサ	ブタジエン抽出後に残ったノルマルブテンから触媒を用いて、再度ブタジエンを抽出。	2008年に実用化の目途をつけ、自社プラントの建設及び国内外への技術供与を検討中。
三井化学	エチレン	2つの触媒反応(※)により、エチレンからブタジエンを製造。 ※エチレン二量化触媒(エチレン→ブテン)、脱水素触媒(ブテン→ブタジエン)	2010年に技術開発に成功。現在、工業化に対応した技術の確立と並行して、海外展開も検討中。
旭化成	エチレン	エチレンから中間体ブテンを経由してブタジエンを製造(BB-FLEX)。	2014年に水島製造所で大型のセミ・コマーシャル設備を建設し、北米に製造拠点建設を計画(2017年)との報道あり。
昭和電工	アセトアルデヒド	アセトアルデヒドとエタノールを特殊な触媒で反応させてブタジエンを製造。	大分コンビナートにブタジエン製造プラント建設を計画(2016年)。



9. 産業への影響と日本企業へのインプリケーション⑥ (素材代替 鉄鋼)

(1) 米国鉄鋼業の現状とシェール・ガス革命が与える影響

①直接還元法に与える影響

- ・直接還元法による製鉄は、鉄鉱石の還元剤として石炭（コークス）を利用する高炉と異なり、一般的に天然ガスを還元剤として用い、還元鉄は電炉へ投入され製鋼工程へと移る（図表9-1）。直接還元法による製鉄は、高炉と比べて初期投資が少なく済むことなどから、天然ガスを産出する途上国などで広まっている（図表9-2）。
- ・米国の粗鋼生産量の約6割が電炉鋼だが、原材料の鉄スクラップには不純物が多く含まれるため、不純物を希薄化する清浄原料として、還元鉄の需要がある。米国では、2000年以降のガス価格高騰により、還元鉄の国内生産量は減少し、代わりに還元鉄の輸入が増加した。
- ・シェール・ガス革命により天然ガス価格が低位で安定してきたことを受けて、2010年9月、米国電炉業界最大手のヌーコア社は、ルイジアナ州に7億5千万ドルを投じて直接還元鉄のプラントを建設すると発表した。新プラントは2013年中頃から稼働を予定しており、生産能力は高炉一基相当にあたる年間250万トンで、許可済みの2基目のプラントを合わせると年間700万トン以上の生産能力を持ち、これまで輸入していた還元鉄が代替される見込みである。

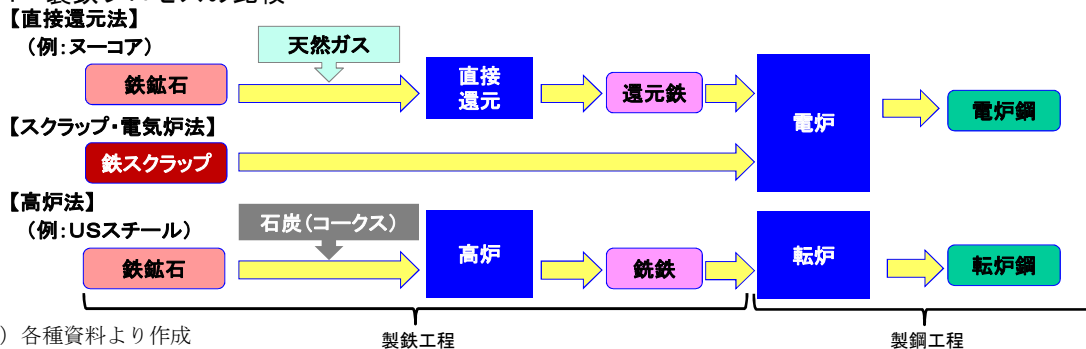
②高炉法に与える影響

- ・USスチールは高炉温度を高めるために用いていた微粉炭吹き込み（PCI）の代わりに、天然ガスを用い始めた。USスチールは、この方法でコークスの消費が最大で約1割削減され、銑鉄1トン当たり15ドルのコスト削減が見込まれるとしている（図表9-3）。

(2) 日本企業へのインプリケーション

- ・米国での影響はいずれも製鉄工程での還元鉄、銑鉄のコストにかかる影響であり、製鋼工程ではないため品質への影響は見られない。現時点ではコストへの影響も限定的ではあるが、石炭及び天然ガスの価格動向、及び米国での還元鉄プラント、高炉での天然ガス代替の今後の広がりには留意していく必要がある。
- ・日本国内では直接還元法による製鉄は行われておらず、現時点ではその予定もない。神戸製鋼所の子会社（MIDREX）が、直接還元法のライセンス（MIDREX法）を取得しており、今後同方式で米国にてプラント建設がなされる可能性も考えられる。

図表9-1 製鉄プロセスの比較



(備考) 各種資料より作成

図表9-2 直接還元法と高炉法の比較

項目	直接還元法	高炉法
主な還元剤	天然ガス	石炭（コークス）
主な生産国	インド、イラン、メキシコ、サウジアラビア、ロシア	中国、日本、米国、ロシア、ドイツ、韓国、ブラジル
生産量（世界）	還元鉄：73百万トン	銑鉄：1,099百万トン
生産規模（一基当り）	年産100万トン前後	大型：200～300万トン 中型：100万トン前後
投資額	小	大

(備考) 各種資料より作成

図表9-3 高炉法でコークスを天然ガスに一部代替した場合の銑鉄1トン当たりの原材料コストへの影響

	2010年	2011年	目標	2010年比	
鉄鉱石コスト(ドル)	217.5	217.5	217.5	217.5	
コークス	消費量(kg)	450	425	400	-50
	コスト(ドル)	202.5	191.25	180	-22.5
ガス	消費量(百万Btu)	-	0.9063	1.8125	1.8125
	コスト(ドル)	-	3.625	7.25	7.25
原材料コスト合計(ドル)	420	412.38	404.75	-15.25	

(備考)

1. USスチール HP等より作成
2. USスチールが前提とした価格  
コークス：450ドル/kg  
天然ガス：4ドル/百万Btu
3. 鉄鉱石は1.5トン、145ドル/トンで試算

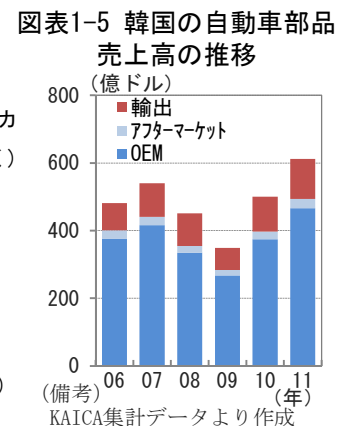
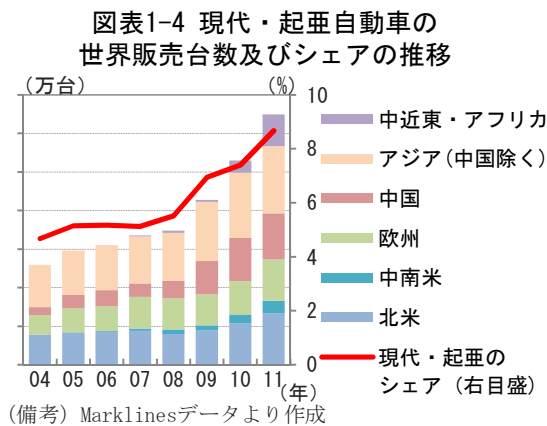
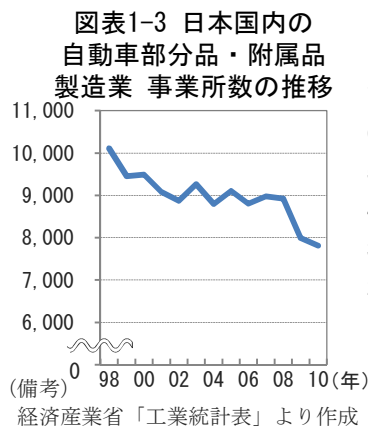
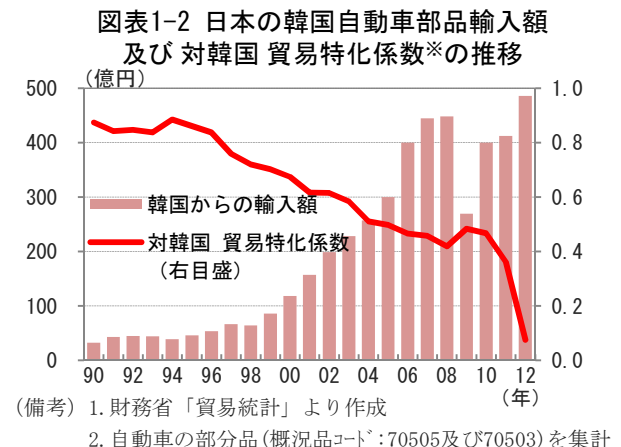
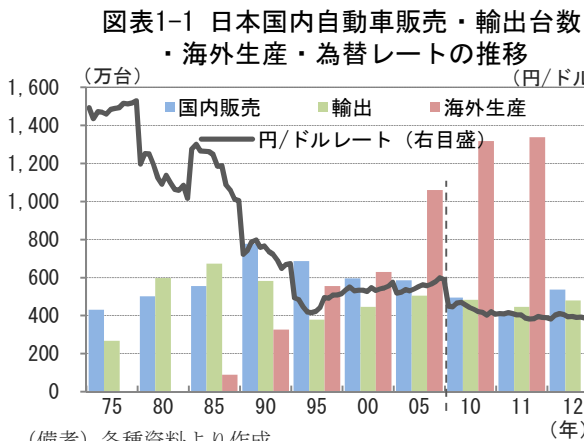
【産業調査部 小野 健介】

## 自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化

### 1. 転換点にある国内のクルマづくり

- ・近年、自動車産業をとりまく環境は大きく変化した。海外ではリーマンショックが需要サイドで構造変化をもたらし、新興国が世界市場の過半を占めるようになる一方、供給サイドでは既存メーカーと後発メーカーとの低価格競争が熾烈化し、中国からの自動車輸出台数も年間100万台を超えた。
- ・国内では人口減少や若者をはじめとするクルマ離れにより市場が縮小する中、六重苦等を背景とする輸出競争力の低下や納入先の海外移転に加え（図表1-1）、東日本大震災やタイ洪水を契機とした部品の共通化や標準化と、グローバル調達が加速し、購買・調達方法の見直しが進むとともに、クルマづくりも変わりつつある。
- ・更には、斯かる中、中韓等からの低コスト部品の輸入が急激に増加してきており（図表1-2）、市場全体に比べればまだそれほど大きくないものの一部の車種では部品の一定量を占める。生産基盤確保や新技術開発、雇用維持等に向けて完成車メーカーが生産規模の維持を掲げるものの、国内を主な生産拠点とする自動車部品のサプライヤー（以下、「サプライヤー」）にとっては、市場が縮小する中、新たな競合の出現が重なり限界的な状況になりつつある（図表1-3）。
- ・足下、これまで追い風だったウォン安の修正はあるものの、韓国の現代自動車グループは近年世界でのプレゼンスを急速に向上してきている（図表1-4）。以前は評価の低かった品質においても、各機関の評価等において改善が見られる。自動車は3万点からの部品の結晶であり、この現代自動車グループの躍進を支える陰には、韓国のサプライヤーの成長があると考えられる（図表1-5）。本稿では、韓国サプライヤーに焦点をあて、現状の輸出競争力\*等に見る成長やその背景、影響について分析するとともに、日系サプライヤーとの関係における今後の可能性につき検討する。

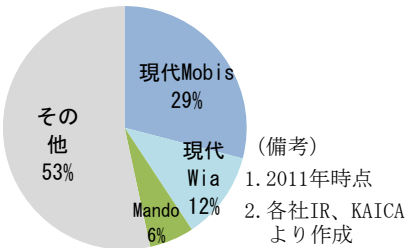
※本稿では、輸出競争力の指標として、貿易特化係数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額) を用いる。



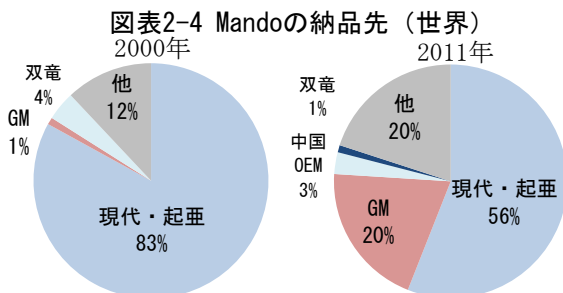
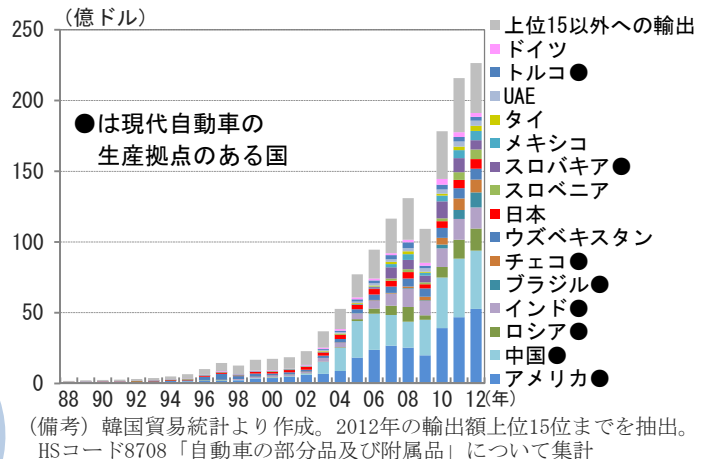
2. 韓国サプライヤーの成長 ①世界における評価

- ・韓国自動車部品産業は、国内の完成車メーカーの発展と再編に牽引される形で急速に基盤強化され、近年では現代自動車の海外生産展開に加え、長期のウォン安も追い風となって輸出が増加してきた。
- ・韓国内の自動車部品市場は、現代自動車グループの現代Mobisや現代Wiaに加え、Mandoも含めた現代自動車関連の大手サプライヤーが売上の上位を占める（図表2-1）。国内自動車市場で現代自動車が寡占状態にあることから、サプライヤーの現代自動車への納入比率は高く、現代自動車の成長がサプライヤーの業績も押し上げた。
- ・一方、韓国からの自動車部品自体の輸出も急増しており、現代自動車の生産拠点のある国はもとより、現代自動車の生産拠点のない日本、ウズベキスタン、スロベニア、メキシコ、タイ、UAE、ドイツ向け等も増えている（図表2-2）。その中でも、母国のサプライヤーが強い日本やドイツ向けで輸出競争力が向上しており（図表2-3）、韓国進出の外資サプライヤーやJVからの供給もあるものの、実際にMandoがGMへの供給を増やしているように（図表2-4）、韓国の地場サプライヤーが世界の完成車メーカーから評価を得てきているものとみられる（図表2-5）。同時に、輸出に加え、海外現地生産による外資系メーカーへの供給も増えてきている。
- ・また、韓国では日本に比べて技術力を有する2次以下のサプライヤーが育っていないと言われるものの、スイッチ・金型等の汎用品については韓国の下位サプライヤー製品も品質の安定性において欧米完成車メーカーの支持を得つつあり、下位サプライヤーによる輸出も増えていると見られる。

図表2-1 韓国内の自動車部品売上シェア



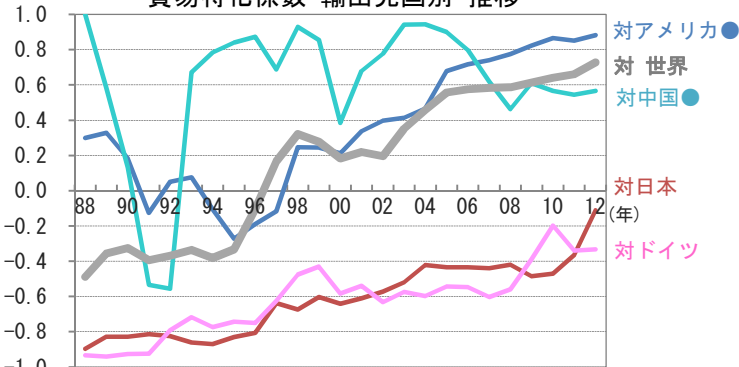
図表2-2 韓国からの自動車部品輸出額 国別推移



図表2-5 欧米完成車メーカーによる近年の韓国サプライヤー利用動向例（世界）

サプライヤー	供給先	供給品	金額
現代 Mobis	クライスラー	フロント・リアシャーシモジュール	20億ドル
	GM	ラジオ・空調装置の制御スイッチ	10億7,000万ドル
	クライスラー	LEDのリアランプ	
Mando	ダイムラー	商用バンに搭載されるオーディオ、知能型バッテリーセンサー	1億3,000万ドル
	GM	ブレーキキャリパー、電動パワーステアリング(EPS)	5億2,000万ドル
	PSA	ブレーキ	1億ドル
	VW	ブレーキキャリパー	約2,100億ウォン

図表2-3 韓国の自動車部品貿易特化係数 輸出先国別 推移



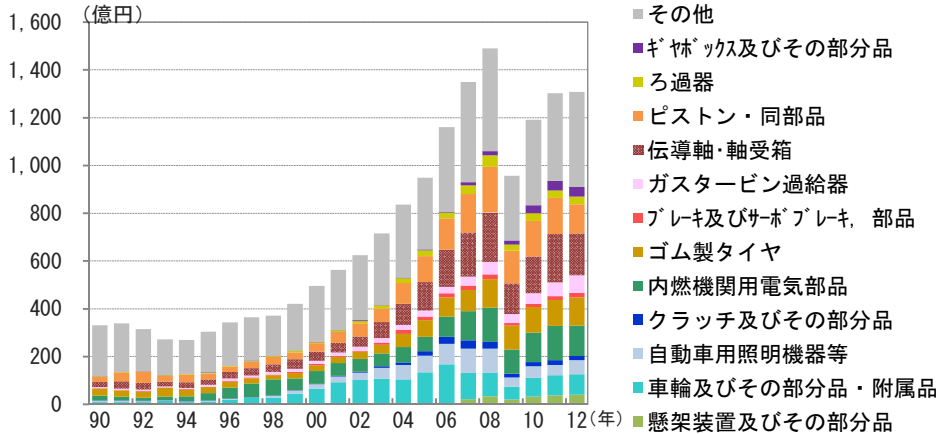
(備考) 韓国貿易統計より作成。HSコード8708「自動車の部分品及び附属品」について集計

(備考) 各社発表、各種報道より作成

2. 韓国サプライヤーの成長 ②日本における取引状況

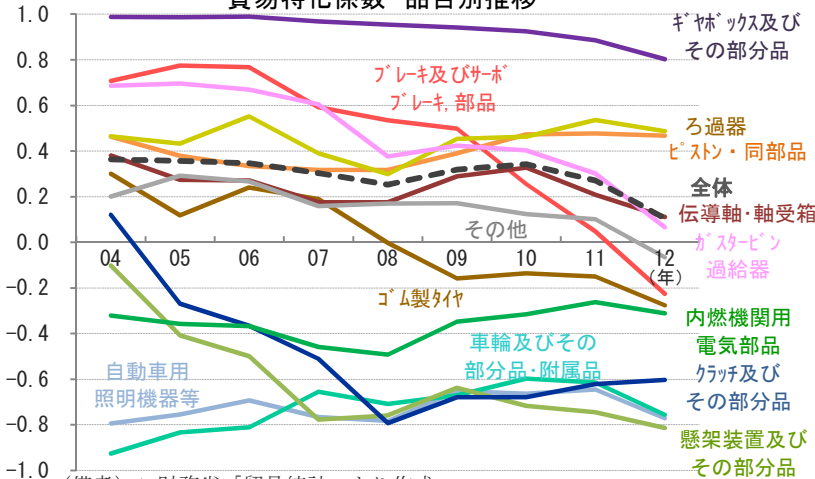
- ・日韓二国間における輸出競争力を見るために、前項の「自動車の部分品及び附属品」に加え、日本自動車部品工業会の参照項目に準じて貿易統計の品目を追加し、日本において韓国からの輸入額の大きい品目に着目する（図表2-6）。また、図表2-7に日本の韓国に対する貿易特化係数の推移を示す。
- ・「自動車用照明機器等」「車輪及びその部分品・附属品」「内燃機関用電気部品」「懸架装置及びその部分品」「クラッチ及びその部分品」では、以前から韓国が日本より輸出競争力優位にある。
- ・近年、変化が見られる部品として、「ブレーキ及びサーボブレーキ、部品」「ゴム製タイヤ」が挙げられる。ともに自動車において重要な要素である安全に関わる部品であるが、貿易特化係数がマイナスとなった。例えば、韓国製タイヤは、昨今日本において一部新車に標準装備されるまでになり、また、カー用品店ではその低価格を売りに攻勢をかけている。
- ・「伝導軸・軸受箱」「ガスタービン過給器」は現在日本が競争力を有しているものの、韓国と均衡しつつある。一方、「ピストン・同部品」「ろ過器」は競争力を維持している。また、従来韓国の輸出競争力が低いといわれてきた「ギヤボックスおよびその部分品」も、ここ数年で韓国が輸出強化しつつある。エンジンや駆動に関連する領域でも韓国側の輸出競争力が向上しつつある状況が窺える。
- ・為替の影響や、輸入部品の中に在韓日系サプライヤーの逆輸入分も含まれるものの、日産自動車九州が部品の8～9割を地元九州と中韓をはじめとするアジアから調達する方針を表明する等、各社がコスト競争力のある韓国サプライヤーの利用を進めつつある（図表2-8）。自動車本体と異なり、部品の多くは品質とコストを満足すれば受け入れ易いことも後押ししている。

図表2-6 日本における韓国からの自動車部品輸入額の推移



(備考)  
 1. 財務省「貿易統計」より作成  
 2. 日本自動車部品工業会の公表する部品品目について貿易統計のHSコード6桁を集計しているため、一部自動車以外の用途も含む  
 3. HSコード改訂があったため、2003年以前の数値は参考値  
 4. 2012年は1～11月合計

図表2-7 日本の対韓国 自動車部品 貿易特化係数 品目別推移



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成  
 2. 懸架装置にはショックアブソーバー含む

図表2-8 日系完成車メーカーによる 近年の韓国サプライヤー利用動向例

サプライヤー	供給先	供給品	金額
現代 Mobis	三菱	LEDヘッドランプ	2億ドル
	富士重工	リアランプ	3,300万ドル
Mando	日産	ショックアブソーバー等	410億ウォン
S&T大宇	ダイハツ	ショックアブソーバー	-
漢拏空調	マツダ	エアコン部品	3,800億ウォン

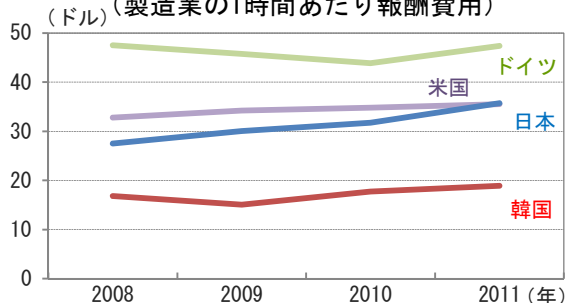
(備考) 各種報道等より作成



3. 成長の背景 ①現代自動車の存在

- ・韓国サプライヤーの競争力の一つとして、まず最初に上げられるのがコスト競争力である。現代自動車はサプライヤーに対して徹底して低コストを要求しており、関係者からは他の完成車メーカーとの比較においても要求水準が高いとの話が一般に聞かれる。地場サプライヤーは、現代自動車への依存度が高いことから、そのコスト圧力の下、コスト競争力を上げざるを得ない。また、現代自動車の強みとして、コストと品質のバランスがあるが、限界的な状況では最低限の品質は確保した上で、品質の方を調整弁として競争力を確保してきているようである。
- ・また、これを支えるのが韓国の製造業における安価な賃金体系で（図表3-1）、その中でも完成車メーカーに比べ遥かに低廉な賃金と多くの非正規労働者の活用によるサプライヤーの低水準な労務費が、コスト競争力の源泉となっている。
- ・一方、近年急速に競争力をつけてきたのが品質である。1980年代の北米における品質問題を背景に、1990年末以降、現代自動車の鄭夢九会長による品質責任経営の徹底が始まり、「ファイブスター制」等による、サプライヤーへの品質水準の要請、品質指導等が行われた。これに加えて、1998年以降のサプライヤーの淘汰・集約による再編の中で、モジュール化による1次サプライヤーの集約が進むとともに品質向上、技術確保が行われた。
- ・これに加えて、韓国進出外資完成車メーカーによる地場サプライヤーの利用と、ボッシュやデルファイ等外資サプライヤーとのJV、更にはこの中での競争が、韓国の地場サプライヤーの品質向上につながった。例えばブレーキシステム等において、韓国のサプライヤーx社が完成車メーカーX社を上回る特許出願を有するの、X社以外への供給経験を経た技術力の表れと言える（図表3-2、3-3）。一方で、X社にとってもサプライヤーの品質向上というメリットが得られた。また、品質を支える人材の面においても日系等外資自動車関連企業OBの活用が聞かれる。
- ・現代Mobis、Mando、現代Wia等は、コスト競争力と品質管理を両立させるモジュール生産をいち早く取り入れ、“0.5次サプライヤー”として完成車の組立を担ってきた（図表3-4）。また、こうした現代自動車のノウハウ（全ての部品の品質及び価格の情報、その管理ノウハウ）は現代Mobisによって吸収・蓄積され、現代自動車の世界生産展開においてはMobisの随伴進出が不可欠となっている。

図表3-1 各国製造業の労働コスト比較  
(製造業の1時間あたり報酬費用)



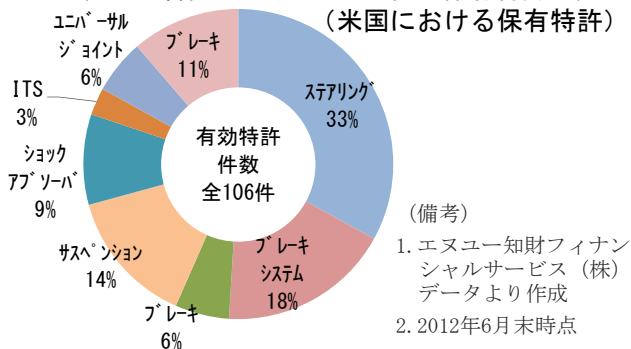
(備考) 1. 米国労働統計局より作成  
2. 直接賃金、社会保障支出、労働関連税を含む

図表3-2 米国における韓国勢の  
ブレーキシステムの保有特許件数

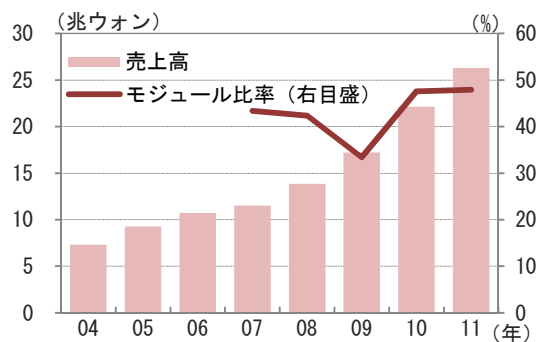
メーカー	保有特許件数
サプライヤー x	16
完成車 X	15

(備考) 1. エヌユー知財フィナンシャルサービス (株) データより作成  
2. 2012年6月末時点

図表3-3 韓国サプライヤーx社の保有特許内訳  
(米国における保有特許)



図表3-4 現代Mobis社の売上高に占める  
モジュール比率の推移



(備考) 現代Mobis IR資料より作成



3. 成長の背景 ②国を挙げての支援

- ・韓国では過去、自動車輸出を促進する中、部品の多くを日本をはじめ海外から調達する時期が続き、サプライヤーの技術蓄積は停滞したが、2001年に部品・素材発展基本計画、2009年には自動車産業活性化法案等の政策が打ち出される等、自動車部品産業の梃子入れが行われてきた（図表3-5）。
- ・2001年、韓国政府の産業資源部の発表した「部品・素材産業発展基本計画（MCT-2010）」では、部品・素材産業を21世紀の主力成長産業として、2010年までに国際レベルの部品・素材メーカー150社を育成することが目指されてきた。
- ・また、研究開発への支援として、準公的機関によるサプライヤーへの経営・技術指導や、例えば中小の金型事業者等には、道ごとに整備された試験施設貸与により研究開発負担を軽減する制度もある。
- ・KOTRA（大韓貿易投資振興公社）では、大企業と中堅・中小企業の随伴成長を目指して、大企業の海外展開に中堅・中小企業が同行できる海外進出支援プラットフォーム事業を実施している。また、KOTRAでは中堅・中小企業を対象として、海外を含めビジネス機会創出を企図した企業間のマッチングも行っており、中堅・中小企業の販路開拓をサポートしている。
- ・一般的に、完成車メーカーはその8割程度を外製により賄い、Tier1をはじめその下層の多くの中小サプライヤーに支えられており、その発展にはその下位層の中小サプライヤーの成長が1つの鍵とも言われている。韓国政府もこれを課題と捉え、上記の動きとなっており、今後が注目される。
- ・更に、米韓、欧韓をはじめとするFTAやこれまでの長期的なウオン安が、自動車部品の輸出を後押ししている。FTAによる自動車部品関連品目の関税撤廃は、韓国からの部品輸出増に加え、米国や欧州での現地生産車のコスト低減にもつながっている（図表3-6、図表3-7）。

図表3-5 韓国政府の自動車部品産業または中小企業支援策

政策名 (実施主体、施行年)	内容
部品・素材産業発展基本計画“MCT-2010” (韓国政府、2001年)	2010年までに、国際レベルの部品・素材メーカー150社を育成
大・中小企業 同伴成長推進対策 (韓国政府、2010年)	①公正取引の秩序確立 ②中小企業の事業領域の保護および同伴成長戦略の拡大 ③中小企業の自立力強化支援 —中小・中堅の生産性、R&D、産業人材など コア競争力強化支援 ④持続的な推進・点検体型の構築
(KOTRA; 大韓貿易投資振興公社)	・韓国企業(韓国進出外資企業も含む)の海外進出を支援するプラットフォーム事業 ・中堅・中小企業の外資系企業とのビジネスマッチング

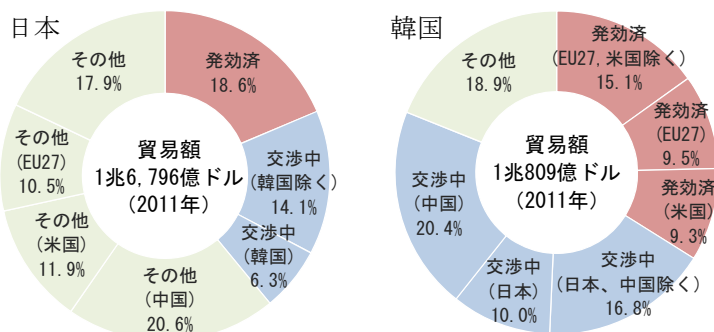
(備考) 各種資料より作成

図表3-6 韓国のFTAネットワーク

段階	名称
発行済	韓国・チリ FTA
	韓国・シンガポール FTA
	韓国・EFTA FTA ※EFTA(欧州自由貿易連合)
	韓国・ASEAN FTA
	韓国・インド CEPA
	韓国・EU FTA
	韓国・ペルー FTA 韓国・米国 FTA
交渉妥結	韓国・トルコ FTA
	韓国・コロンビア FTA
交渉中	韓国・カナダ FTA
	韓国・メキシコ FTA
	韓国・GCC FTA ※GCC(湾岸協力会議)
	韓国・ニュージーランド FTA
	韓国・オーストラリア FTA
	韓国・トルコ FTA
	韓国・ベトナム FTA
	韓国・日本
韓国・中国	

(備考) JETRO等より作成

図表3-7 FTAによるカバー率 日韓比較

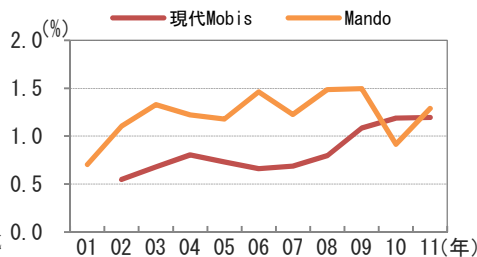


(備考) 通商白書2012より作成

4. 韓国サプライヤーの技術開発動向

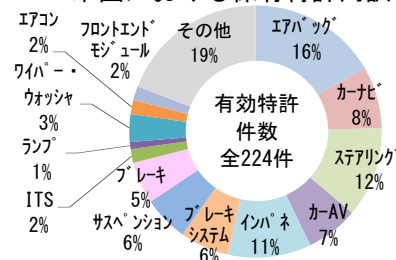
- ・通貨危機を端緒にIMFの管理下に入って以降、韓国の自動車産業は将来よりもまずは足下を優先して投資を集中してきたが、近年、韓国のサプライヤーも次世代技術を含む研究開発に注力していることが確認される（図表4-1、4-2）。これから活発化してくる新技術の領域について、韓国の完成車メーカー及びサプライヤーの動向が注目される。ここでは、先端技術を多く含む、「環境」「安全」「次世代車」の領域について、米国における特許データを取り上げる。
- ・全体として、「環境」「安全」「次世代車」のどの領域でも、保有数や出願数で韓国勢は日系に追いつく状況であるが、一部領域で韓国勢が存在感を表しつつある。
- ・「環境」では、例えば各地域で規制が年々厳しくなる排ガス浄化において、日系はサプライヤーも技術を持つが、韓国勢は完成車のみとなっている（図表4-3）。
- ・一方、「安全」領域をみると、ブレーキシステムで韓国勢は前述の通りサプライヤーx社が完成車メーカーX社を上回る特許を保有しており、一定の存在感を示す（図表4-4）。x社では、こうしたブレーキシステムのほか、レーダーによる運転支援技術をブルーオーシャンと位置づけ安全領域に注力している。またASV（先進安全自動車）でも、サプライヤーz社が完成車メーカーX社を上回る（図表4-5）。
- ・「次世代車」の中で、HEV/EV分野では、近年韓国勢も出願数を増加させてきているものの、現時点では韓国勢は次世代パワートレインの主流を見極めるウェイト&ウォッチ戦略をとっており、HEVへの取り組みにおいては先行する日本等の技術に頼るとの見方もある（図表4-6）。但し、日本が得意とし次世代自動車の有望な候補の一つである燃料電池の保有特許数では韓国サプライヤーの動向が特徴的であり、これまでの日本の後追いとは状況を異にしてきている（図表4-7）。

図表4-1 韓国サプライヤー2社の研究開発費対売上高比率推移



(備考) 各社IR、SPEEDAより作成

図表4-2 韓国サプライヤー社の米国における保有特許内訳



図表4-3 排ガス浄化装置の保有特許件数

メーカー	保有特許件数
日系 完成車 A	550
日系 完成車 B	219
日系 サプライヤー a	84
韓国系 完成車 X	14
韓国系 完成車 Y	5

図表4-4 ブレーキシステムの保有特許件数

メーカー	保有特許件数
日系 サプライヤー b	305
日系 完成車 A	229
日系 完成車 C	135
韓国系 サプライヤー x	16
韓国系 完成車 X	15

図表4-5 ASV（先進安全自動車）の保有特許件数

メーカー	保有特許件数
日系 完成車 B	276
日系 サプライヤー c	263
日系 サプライヤー d	122
韓国系 サプライヤー z	38
韓国系 完成車 X	21

図表4-6 HEV/EVの保有特許件数、出願件数推移

メーカー	保有特許件数
日系 完成車 A	707
日系 完成車 C	468
日系 サプライヤー b	196
韓国系 完成車 X	65
韓国系 完成車 Y	17

<日系>出願件数 推移



<韓国系>出願件数 推移



図表4-7 燃料電池の保有特許件数、出願件数推移

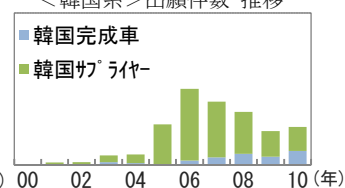
メーカー	保有特許件数
日系 完成車 C	560
日系 完成車 A	345
日系 サプライヤー e	268
韓国系 サプライヤー w	280
韓国系 完成車 X	36

(備考) 燃料電池は自動車用以外も含む

<日系>出願件数 推移



<韓国系>出願件数 推移

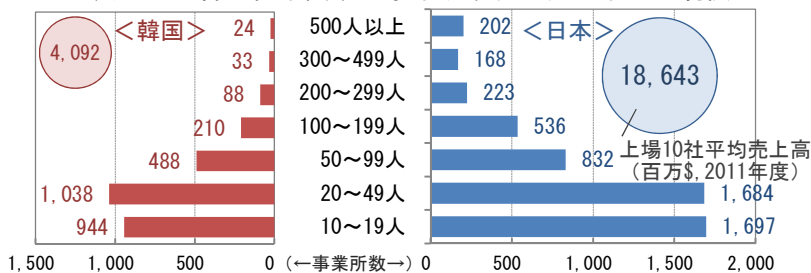


(備考) 図表4-2～4-7は、エヌユー知財フィナンシャルサービス(株) データより作成。保有件数は2012年6月末時点。

5. 韓国サプライヤーの課題と影響

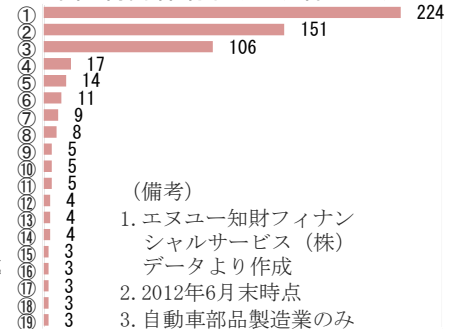
- ・プレゼンスを上げる韓国サプライヤーだが多くの課題も抱える。日韓で比較すると技術力・財務力にまだ乖離が見られる（前頁及び図表5-1）。更に韓国国内では、サプライチェーンの基盤である下位サプライヤーは、上位サプライヤーとの間で技術力・財務力が2極化しており、下位サプライヤーは特に技術提案力に課題がある（図表5-2）。これまで、下位サプライヤーが現代自動車に下請依存してきたとともに、現代自動車側でも高成長期にサプライヤーの供給能力を独占する傾向にあったことが、結果として下位サプライヤーの技術研鑽機会を奪うことになった。加えて、現代自動車一社への依存は下位サプライヤーの経営上のリスクとなっている。
- ・また、特許について完成車とサプライヤーの関係を日韓比較すると、日系はサプライヤーが完成車と同規模の特許を出願・保有しているのに対し、韓国勢は完成車メーカーが特許出願・保有を牽引し、サプライヤーは部品製造に徹して役割分担している（図表5-3）。サプライヤーの研究開発でも日系に比べ韓国勢の注力度が低い（図表5-4）ように、韓国サプライヤーはIMF管理以降これまで、体力が限られる中で選択と集中により次世代車技術等への投資を控えてきた。但し、最近は変化も見られる。
- ・最大顧客である現代自動車も、韓国国内で人口減少や輸入車の増加、ウォン安修正、更には労使問題等により、国内寡占市場からの収益を海外展開に回す従来のビジネスモデルの転換を迫られている。かかる中、以前、完成車メーカーとサプライヤーは従属的な関係であったが、2011年、現代自動車グループは関連部品サプライヤー1,585社との間で「2011同伴成長協約」を調印した。これは下請け取引における優越的な地位乱用を是正する宣言ではあったが、同時に国産部品、外国産部品の取り扱い差別撤廃を意味しており、競争激化を招くとも言われる。今般のウォン安修正は、サプライヤーの部品輸出にとっても逆風となるとともに、現代自動車から下位サプライヤーへのコスト削減・淘汰圧力を強めることも考えられる。加えて、現代自動車の海外生産展開もより積極化すると見られることから、下位サプライヤーにとっては財務基盤が弱い中での海外展開が課題となる。
- ・これら課題がある一方、朴大統領に替わり、中小企業支援が掲げられていることから、課題であった下位のサプライヤー基盤が改善し、韓国自動車産業の競争力が強化される可能性も出てきている。
- ・また、多寡の違いはあるがモジュール化の動きがグローバルで進む中、早くからモジュール化を進める現代Mobis等韓国勢との取引を介して、日本でもクルマづくりに影響が出る可能性は否めない。

図表5-1 日韓の従業員数別事業所数、上位企業売上規模

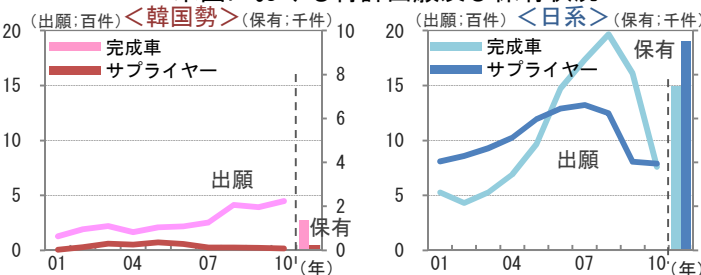


(備考) 1. 経済産業省「工業統計表」、韓国統計局「鉦工業統計調査報告書」より作成  
 2. 事業所数は、韓国は2009年、日本は2010年時点  
 3. 自動車部分品・附属品製造業の事業所数を集計  
 4. 上位企業の売上規模はSPEEDA等より作成

図表5-2 韓国サプライヤーの米国特許保有状況 (3件以上)

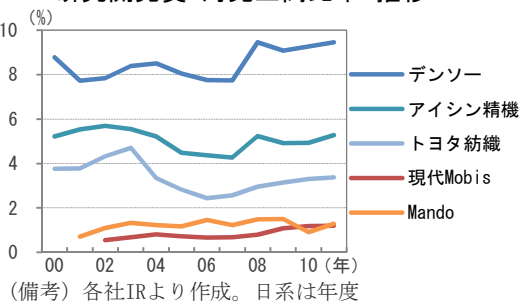


図表5-3 日韓 大手完成車及びサプライヤーの米国における特許出願及び保有状況



(備考) エヌユー知財フィナンシャルサービス (株) データより作成

図表5-4 日韓大手サプライヤーの研究開発費 対売上高比率 推移



(備考) 各社IRより作成。日系は年度

6. 結び～日系サプライヤーの今後に向けて～

- ・現代自動車がその存在感を高めてきた様に、それを支える韓国サプライヤーも成長しつつある。日系サプライヤーにとっては足下、過度のウォン安円高の是正等はあるものの、今後も競争環境は厳しくなる可能性がある。また、部品の共通化・標準化や一部モジュール化の動きの中で、クルマづくりも変質しつつある。サプライヤーには、コストの大幅削減のために単なる改善の延長線上ではない生産改革が迫られるとともに、現状を変える提案力が一層期待される。競争優位な分野はより注力する一方、特に、国内拠点を中心とするサプライヤーにとっては、貿易特化係数等に鑑み、有望分野への集中・転換等迅速な対応が必要となってきた。かかる中、サプライチェーン上で新しい価値を生み出す企業である“バリューチェーンコア企業”をサポートすることの重要性も増すであろう（DBJ Monthly Overview 2013/1 Topics No.185「バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力の強化」参照）。
- ・一方、日韓で協働できる部分も存在すると考える（図表6-1）。まずは近隣であることの物流メリット等を活用した補完が想定できる。また、日系サプライヤーが韓国側を補完できる領域として、例えば先行するHVをはじめとする次世代車技術等、今後より重視される環境、安全、エネルギー等が考えられる。技術流出等各種リスクに注意が必要な一方、ボリューム効果によるコストダウンや次世代技術標準の形成、ロイヤルティも期待できる。また、日韓サプライヤー双方の得意領域を活かしたモジュール等での補完も想定できる。
- ・また、完成車メーカーのグローバル展開が加速する中、この需要に応えるとともに海外の果実を獲得するため、既に一部の企業に見られる様に、限られたリソースの有効活用やリスクヘッジを企図した日韓双方のサプライヤーによる海外拠点の相互活用や共同進出も考えられる。
- ・更には、CHAdeMO（急速充電方式）やAUTOSAR（欧州企業を中心とした車載ソフトウェア共通化組織）等に見られるようなデファクトスタンダードの確立等、共通課題に向けて日韓が協力していくことも期待される。

図表6-1 日韓のサプライヤー SWOT分析

韓国サプライヤー		日系サプライヤー	
<b>Strength</b>		<b>Weakness</b>	
低コスト	高品質		高コスト(6重苦含む)
	次世代車技術の先行	次世代車技術の遅れ	→ 補完
	部品・素材技術の先行	部品・素材の依存	
	中小サプライヤーの提案力	中小サプライヤーの下請体質	
		現代自動車への依存	
<b>Opportunity</b>		<b>Threat</b>	
現代自動車の伸長	共同進出・相互補完 ←	完成車のグローバル調達	
モジュール化の加速		モジュール化への対応	
	— サプライチェーンの複線化 —	— 中国(インド)サプライヤー台頭 —	
— 新興市場の勃興 —		— 国内市場縮小 —	
	— 為替 —		
米・欧とのFTA	TPP		
— 日・中・韓 FTA —		FTA交渉の遅れ	
中小企業支援の拡充	連携・欧米への対抗 ←	デファクトスタンダード	

(備考) 日本政策投資銀行作成

[産業調査部 江藤 進、臼井 雅夫]



## スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力 ～CES2013視察報告～

### 1. パソコン、薄型テレビからスマートフォン、タブレットへの主役交代

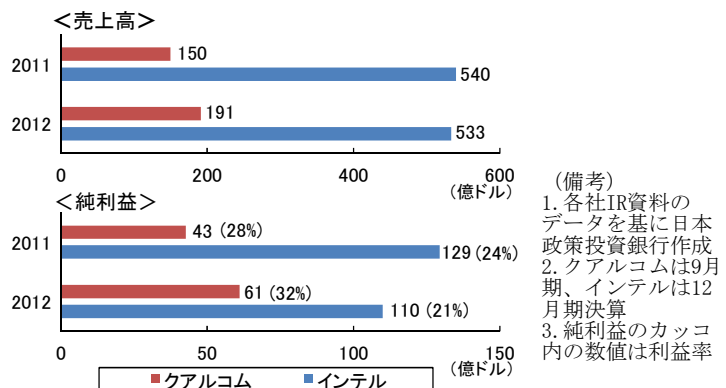
- ・2013年1月に米ラスベガスで開催された「コンシューマ・エレクトロニクス・ショー（CES）2013」は、米家電協会（CEA）主催による世界最大規模の家電見本市で、世界約130ヵ国・地域から約3千社が参加し、来場者数は約15万人に達した（図表1-1）。
- ・CESでは家電業界の新たな時代を切り拓く製品が数多く発表されてきた。1970年代はビデオやレーザーディスクプレーヤー、80年代はビデオカメラ、CDプレーヤー、90年代はミニディスク、DVD、2000年代には薄型テレビ、ブルーレイなどが出展され、次世代のヒット商品として業界を牽引する商品に育っていった（図表1-2）。
- ・今回のCESでは、スマートフォンやタブレット関連の展示が目立ち、家電業界の主役がテレビやパソコンからモバイル機器に交代しつつあることを印象づけた。
- ・CES開幕前夜の基調講演は前回までのマイクロソフトに代わり、クアルコムのCEO（最高経営責任者）であるジェイコブズ氏が務めた。同社は携帯電話の通信規格の一つであるCDMAの開発で知られ、スマートフォン向けアプリケーションプロセッサで世界シェア首位に立つ。半導体の世界売上高でもインテル、サムスン電子に次ぐ第3位となるなど業績が急拡大しており、PC向け中心で近年業績が伸び悩むインテルとは対照的である（図表1-3、1-4）。ジェイコブズ氏は「モバイル関連企業がCESのオープニングを飾るのは初めて」とした上で、「モバイル機器は産業や人々の生活様式を大きく変革する可能性を秘める」と強調し、無線通信技術を活用してヘルスケア分野における遠隔医療や電動自動車のワイヤレス給電など新たな用途開拓にも取り組む方針を示した。同社が新たに開発したモバイル向けプロセッサ「Snapdragon800」は、現行製品と比べて処理能力が75%向上し、スマホやタブレットでフルハイビジョンの4倍に相当する高解像度（4K）の動画を再生できる。また、回路設計を28nmまで微細化することにより、低消費電力化も実現したという。同プロセッサは現在、通信機器メーカーへのサンプル品の提供段階にあり、13年半ばまでには実機に搭載される見通しである。

図表1-1 CES2013の会場風景



（備考）CES2013にて撮影

図表1-3 クアルコムとインテルの収益比較



図表1-2 過去のCESで発表された主な新製品

発表年	製品名
1970	ビデオカセットレコーダー（VCR）
1974	レーザーディスクプレーヤー
1981	ビデオカメラ（Camcorder）、CDプレーヤー
1993	ミニディスク（MD）
1996	DVD
1998	HDテレビ
2000	デジタルオーディオラジオ
2001	プラズマテレビ、Xbox
2002	ホームメディアサーバ
2003	ブルーレイ
2005	IPTV
2008	有機ELテレビ
2009	3D HDテレビ
2010	タブレット、ネットブック、アンドロイドデバイス
2011	コネクテッドテレビ、スマート家電

（備考）CESホームページより作成

図表1-4 クアルコムのブース



（備考）CES2013にて撮影



2. 台頭する中国勢 - モバイル機器市場で高まる存在感 -

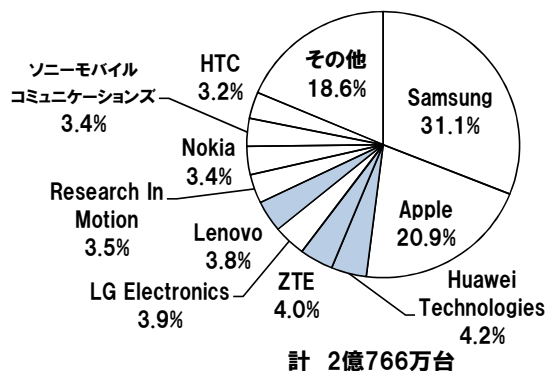
- 電子機器の世界生産額約101兆円（12年見込み）のうち、薄型テレビは10兆円を割り込み、レコーダやビデオカメラなどを含めたAV機器全体でも16兆円にとどまる（図表2-1）。パソコンも前年比でゼロ成長にとどまる。一方、携帯電話はスマートフォンの普及により19兆円弱まで増加し、タブレットも5兆円弱まで拡大している。スマートフォンの世界販売台数は12年にPCの2倍弱まで拡大し、15年には14億台を超えて携帯電話全体の7割を占めるものと見込まれている。タブレットも15年には3.2億台となり、PCの8割超の台数まで増加する見通しである（図表2-2）。
- これらモバイル関連の成長市場をめぐる競争は一段と激化している。スマートフォンではサムスン電子とアップルが先行してきたが、華為技術（ファーウェイ）、中興通迅（ZTE）や聯想集団（レノボ）の中国系3社によるスマートフォンの世界出荷台数（12年10-12月期）は前年同期比で倍増し、世界シェアは計12%と二桁に達するなど、中国勢の追い上げが急である（図表2-3）。CESでも中国勢がスマートフォンを多数出展し、注目を集めた（図表2-4）。タブレットもアップルのiPadが市場を牽引してきたが、低価格のアマゾン「キンドル・ファイア」や韓国、中国、台湾メーカーなどの新規参入が相次ぐ。一方、パソコンは、タブレットへの代替もありノートPCの出荷が振るわず、Windows8による需要喚起も限定的で、12年の出荷台数は前年比3.6%減と11年ぶりのマイナス成長となり、13年も同0.5%増にとどまる見込みである。

図表2-1 電子機器の世界生産額  
(単位:億円)

	2012年 (見込み)	対前年 伸び率
電子機器	1,007,266	3%
AV機器	160,932	-7%
薄型テレビ	97,375	-7%
映像記録再生機器	6,534	-28%
撮像機器	15,464	-1%
カーAVC機器	21,139	1%
通信機器	328,518	7%
携帯電話	185,700	10%
コンピュータおよび情報端末	412,313	5%
パソコン	187,418	0%
プリンタ	28,545	3%
電子タブレット端末	45,887	39%
その他電子機器	105,503	2%
電気計測器	33,996	3%
医療用電子機器	25,040	5%

(備考) 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し2012」により作成

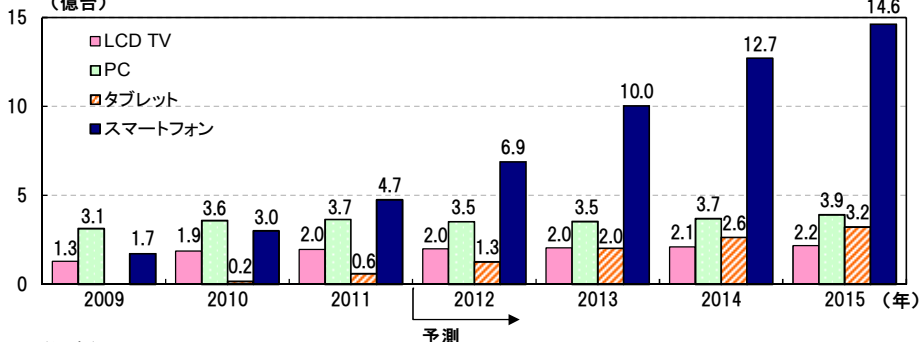
図表2-3 スマートフォン世界販売台数シェア  
(2012年10-12月期)



(備考)

1. ガートナー' Market Share: Mobile Phones by Region and Country, 4Q12 and 2012' (2013年2月12日) のデータを基に日本政策投資銀行にてグラフを作成
2. スマートフォン: BlackBerry OS, iOS, Symbian, Android, Windows Phone, Linux, Limo Foundation, WebOS, Bada等オープンOSを利用した端末をスマートフォンとして集計
3. 「対エンドユーザー販売台数」ベース

図表2-2 PC・タブレット・スマートフォン・LCD TVの世界出荷台数推移  
(億台)



(備考)

1. LCD TVはガートナー' Forecast Electronic Equipment Production and Semiconductor Consumption by Application, Worldwide, 2010-2016, 4Q12' (2012年12月21日)、PCはガートナー' Forecast: PCs, All Countries (Annual Data), 4Q12' (2012年12月13日)、タブレット・スマートフォンはガートナー' Forecast Devices by Operating System and User Type, Worldwide, 2010-2016, 4Q12' (2012年12月21日) のデータを基に日本政策投資銀行にてグラフを作成
2. LCD TVは生産台数、タブレット・スマートフォンは販売台数

図表2-4 中国ファーウェイのウィンドウズフォン



(備考) CES2013にて撮影

3. スマート家電と車載エレクトロニクス

- ・CES2013では“Connect”（つながる）が一大キーワードとなった。家電や自動車などをモバイル機器と接続し、新たなサービスやライフスタイルを提案する展示が多く見られた（図表3-1）。
- ・スマート家電の分野では、あらゆる家電がインターネットや無線LANのネットワークを通じてモバイル機器とつながり、遠隔操作や省エネ、ホームセキュリティやコンテンツの共有など、様々なサービスの提供を各社が競い合っていた。スマートフォンのメニューからレシピを選び、レシピに合わせて温度や調理時間を自動設定するスマートオーブンや電子レンジ、外出先での買い物中でも庫内の食品リストをスマートフォンで確認できる冷蔵庫、電気料金が割安な時間帯での使用をすすめてくれる洗濯乾燥機（図表3-2）など、創意工夫をこらした展示が数多くみられた。
- ・ここでも中国メーカーの成長が注目された。TCL、ハイアールやハイセンスなどがスマート家電の展示に力を入れており、今回は前回よりコンセプト段階にとどまるものが多かった出展内容も、今回は実用化に向けてかなり進化したように見受けられた。このうち、TCLは家庭内の家電製品をLANを通じてクラウドにつなげ、遠隔操作を行う実演を行った（図表3-3）。ハイセンスは、前回までマイクロソフトが出展していた好立地にスペースを確保した上で、冷蔵庫、エアコンやテレビなどのスマート家電を多数展示しており、米国市場での認知度を高めようとの強い意気込みが感じられた。
- ・今後、スマート家電の本格普及に向けては、消費者により分かりやすくメリットを訴求するとともに、操作性や使いやすさをさらに改善し、手頃な価格で提供することが不可欠であろう。
- ・車載エレクトロニクス関連でも、GM、レクサス、現代自動車などの完成車メーカーやデルファイ、パイオニアなど電装品メーカーなどが多くのブースを出し、車とモバイル機器をITでつないで快適な運転環境を提供する仕組みを展示した（図表3-4）。パナソニックが自動車向けインフォテインメントシステムとしてGMと共同開発した‘My Link’は、車の購入後もネットワークを通じてアプリケーションを追加でき、AV・通信・ナビゲーション機能を進化させることが可能である。一方、トヨタ自動車は、車両前方や屋根の上にセンサやカメラを装備して障害物を感知し、自動運転する技術を搭載した試作車を展示した（図表3-5）。IT技術を活用し、ドライバーがより安全かつ快適に運転できるようにサポートする仕組みの開発が活発化している。

図表3-1 スマート家電関連の出展概要

会社名	主な発表内容
サムスン電子	・無線LANでネットワークにつながる冷蔵庫や洗濯乾燥機などを出展 ・ディスプレイで料理のレシピ、写真や動画を家族や友人と共有できる機能を搭載した冷蔵庫を13年春に発売予定(3,999ドル) ・スマートフォンやテレビから操作できる洗濯乾燥機、オーブン
LG電子	・Wi-Fiを通じて外出先からでも操作できる洗濯乾燥機。買い物しながら、庫内にある食品のリストをスマートフォンで確認できる機能を搭載した冷蔵庫 ・CES2012に出展した、スーパーのレシートをスマホで写真撮影して、買い物アイテムを冷蔵庫にデータ転送するシステムは今回は出展せず、引き続き研究中
ワールプール	・Wi-Fiでスマートフォンやタブレットとの連携操作が可能な洗濯機を出展 ・住所と電力会社名を入力すれば、時間帯により変動する電力料金に対応し、電力料金が安い時間帯に洗濯をすすめる機能を搭載
パナソニック	・米IBMと、クラウドコンピューティングを活用した家電製品の共同研究開発で合意。IBMの持つ高度な解析技術やクラウド技術を活用し、新たなユーザーエクスペリエンスの提供を目指す
東芝	・クラウドテレビで多様なデジタルコンテンツを楽しむといったエンターテインメントの新しいあり方、スマート家電の連携により快適・安心な生活の質を提供するホームクラウドサービスやHEMSなど、クラウドによる新しいライフスタイルをメインステージで紹介
TCL	・家庭内LANとクラウドをつなぎ、テレビ、エアコン、冷蔵庫などの家電製品や、遮光ブラインド機能を搭載したスマートウィンドーをスマートフォンやタブレットから操作可能な「T-Cloud Home」を出展。1年以内に中国で実用化し、その後、米国でも発売の方針とのこと
ハイセンス	・モバイル機器とWi-Fiでつながる冷蔵庫を13年中に発売予定

(備考) 日本政策投資銀行作成

図表3-2 米ワールプールのスマート洗濯機



(備考) CES2013にて撮影

図表3-3 TCLのスマート家電‘T-Cloud Home’システム



(備考) CES2013にて撮影

図表3-4 現代自動車の車載テレマティクス‘Blue Link’



(備考) CES2013にて撮影

図表3-5 レクサスが試作した自動運転車両



(備考) CES2013にて撮影



4. テレビ - 4Kによる高精細化・大画面化と、スマートテレビの高機能化 -

- ・テレビ分野では、大画面市場向けの高精細テレビとスマートテレビが各社の展示の中心となった（図表4-1）。一方、11年と12年のCESで各社が注力した3Dテレビは、サムスン電子が異なる映像を2方向から視聴できる技術、また、東芝などがメガネなしの立体映像の表示技術を展示するなどの動きはあるものの、全体的には展示スペースが前回より縮小した感がある。
- ・高精細テレビでは、日本、韓国、中国などのメーカーが、現行のフルハイビジョン（Full HD）の約4倍の解像度を持つ「4K」テレビ（Ultra HD TV）を前面に押し出した（図表4-2）。大画面化も進展し、サムスン電子は世界最大となる110型の4K液晶テレビを出展した。但し、中国のTCLとハイセンスも同じ110型の4Kテレビを発表し、韓国勢を激しく追いつけている。米国では大型テレビの需要開拓の余地が大きく、各社は80型以上の超大型に加えて50～60型クラスの手頃な4Kテレビを新たに投入し、普及を促進する方針である。当面の課題は80型クラスで100万円台後半という価格の引き下げと、4K対応コンテンツの拡充であるが、韓国で4Kの試験放送が始まり、日本でも14年7月に4K放送が一部で開始される予定となるなど、普及に向けた環境整備が徐々に進みつつある。
- ・有機ELテレビでは、パナソニックとソニーが世界最大の56型かつ4K対応の試作機を出展し、話題を集めた（図表4-3）。韓国勢ではLG電子がFull HD画質の55型を米国で13年3月に発売すると発表した。価格は約12,000ドルで、同型の液晶テレビの家電量販店での価格（1,000～2,000ドル前後）の5～10倍とかなり高額となる。4K液晶テレビが比較的手頃な価格で投入されれば、有機ELテレビの民生向け需要は限定的となる可能性もある。
- ・高画質化とともに各社が注力しているのがスマートテレビである。インターネットを通じて映画やゲームなどをオンデマンドで楽しめ、スマートフォンやタブレットと接続すればコンテンツの共有や遠隔操作も可能となる。音声認識やジェスチャーによるテレビの操作も前年より格段に進化し、サムスン電子は視聴履歴や家族構成などを分析しておすすめ番組を自動表示する機能を披露した。薄型テレビに占めるスマートテレビの比率は11年の10%から16年には85%まで上昇するものと見込まれている（図表4-4）。パナソニックの津賀社長はCESの基調講演の中で「顧客はテレビに単に画質が美しい以上の多くのものを望んでおり、ありきたりのスクリーンは必要とされていない」と述べ、コンテンツプロバイダなどと協力しながら、ビデオ・オン・デマンド、スマート検索、ソーシャル視聴など新たなテレビ視聴体験を顧客に提供していく考えを示した。スマートテレビの成否は「スマート」なテレビとしての新たな付加価値を具体的な形で消費者に提案できるかに左右されることになろう。

図表4-1 薄型テレビ関連の出展概要

会社名	主な発表内容
サムスン電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・85型4K液晶テレビを北米市場に投入、110型4K液晶テレビを出展</li> <li>・スマートテレビにおすすめ番組機能と音声操作機能を搭載。過去の視聴履歴、コンテンツの人気度、家族構成を分析し、おすすめ番組を表示</li> <li>・55型有機ELテレビ（フルHD画質）を13年中に発売予定（価格未定）。曲面有機ELテレビを出展</li> <li>・テレビの背面にある拡張スロットに差し込み、従来機種を最新の機能にアップグレード可能な「エボリューション・キット」を提供</li> <li>・米Netflixと共同で4K映像のストリーミング配信をデモ</li> </ul>
LG電子	<ul style="list-style-type: none"> <li>・55型有機ELテレビ（フルHD画質）を13年第1四半期に北米（約12,000ドル）、中南米、欧州、アジアで発売予定。曲面有機ELテレビを出展。有機ELテレビのR&amp;D、設備投資、マーケティングを増額</li> <li>・4K液晶テレビは、12年秋に発売した84型（約2万ドル）に、55型と65型を追加</li> <li>・直感的な操作性と機器間でのコンテンツ共有を実現するスマートテレビの製品群を拡充</li> </ul>
パナソニック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・画質の良さだけでなく、新しい視聴体験を提供する「Your TV」のコンセプトを発表。内蔵カメラと顔認証技術により、視聴者が自分のパーソナルページに切り替えることができる機能を搭載</li> <li>・印刷方式による56型有機ELテレビ（4K画質）を参考出展。有機EL材料を印刷により塗布し、発光層を形成する技術で、生産工程がシンプルで大型化に適するとされる。まずは業務用ディスプレイからスタートする方針</li> </ul>
ソニー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4K液晶テレビのラインアップを拡充。既発売の84型に加えて、65型および55型の2機種を追加</li> <li>・4Kコンテンツの配信サービスを13年夏より米国において開始</li> <li>・NFC（近距離無線通信技術）を搭載。テレビにスマートフォンをかざすだけでデータのやりとりが可能に</li> <li>・56型有機ELテレビ試作機（4K画質）を出展</li> </ul>
東芝	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4K液晶テレビを58型、65型、84V型のラインアップで13年中に発売予定。58型と65型では1インチ1万円を切る価格を実現する方針</li> <li>・13年春からテレビ向けクラウドサービスを米国で開始。番組情報の検索やユーザー間のメッセージ共有などが可能に</li> </ul>
シャープ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国市場で大画面の60型、70型、80型、90型液晶テレビを拡販</li> <li>・70型4K液晶テレビを出展</li> <li>・IGZO（酸化物質半導体）技術を用いた32型4K液晶ディスプレイを出展。医療用モニターなどに投入予定</li> <li>・インターネット接続の「スマートセントラル」により、スマートフォンやタブレットでテレビの操作が可能</li> </ul>

（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-2 フルHDと4K液晶 図表4-3 パナソニックの56型4K有機ELテレビ

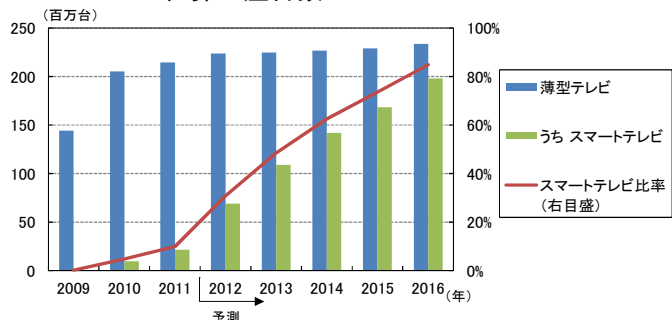


（備考）CES2013ソニーブースにて撮影



（備考）CES2013にて撮影

図表4-4 薄型テレビとスマートテレビの世界生産台数



（備考）ガートナー「Market Trends: Smart TVs Are the Focus of the TV Market, Worldwide, 2012」（2012年10月31日）Paul O'Donovanのデータを基に日本政策投資銀行にてグラフを作成

5. 韓国サムスン電子の動向 - 今後の製品展開への期待が高まる -

- ・今回のCESで来場者の関心を最も集めていた出展社の一つはサムスン電子であろう。同社はブースの半分弱をテレビに充て、大画面の4Kテレビや有機ELテレビ、スマートテレビの最新機種を多数展示した。CESのプレス向けカンファレンスで、サムスン電子の米国法人CEOのTim Baxter氏は、テレビの大画面化のトレンドを踏まえて、デザインに加えて画質も再び重視する姿勢を打ち出した。また、最先端のCPUをテレビに搭載して直感的な操作性を実現し、従来にないユーザーエクスペリエンスを提供していきたいと述べた（図表5-1）。
- ・同社はスマートテレビ向けのコンテンツ拡充にも注力している。米Broadcom、Cisco Systems、DirecTV、Verizonとともに業界団体「RVU Alliance」を09年に設立し、家庭内の電子機器のネットワーク化を実現するホーム・メディア・サーバーの規格策定に取り組んでいる。今回のCESでも米Netflixと組んでインターネットで4K動画の配信デモを行うなど、川下のサービス分野でアライアンスをさらに強化する方針がうかがわれた（図表5-2、5-3）。
- ・スマートフォンやタブレット以外の製品では、日系メーカーが高いシェアを維持しているデジタルカメラで追い上げを図る姿勢が感じられた（図表5-4）。同社のギャラクシーブランドのデジカメは、裏面がタッチパネルになっており、スマートフォンと同様にアイコンをタッチすればアプリが操作でき、撮影した画像をその場でフェイスブックなどの交流サイト（SNS）に投稿できる（図表5-5）。同社では、プロセッサ、センサおよびソフトウェアを自社開発して組み合わせることにより、デジカメの競争力を今後さらに高める方針である。
- ・CESの基調講演で、サムスン電子システムLSI事業部ウ・ナムソン社長は、モバイル機器のイノベーションを実現し、新たなユーザーエクスペリエンスを提供する上で、半導体・電子部品は重要な役割を果たすと述べた。同氏は講演の中で、高速処理と低消費電力を両立するモバイル機器向け新型プロセッサを発表し、今後さらなる微細化と基本設計の改良に取り組むと述べた。また、ビッグデータを処理するデータセンター向けのメモリソリューションや、ディスプレイの高画質化に向けた研究開発に注力する方針も示した。ディスプレイでは、折り曲げ可能な有機ELパネルを搭載したスマートフォンの試作機を示すなど、今後の製品展開が期待される内容であった。
- ・なお、同氏の基調講演にはクリントン元大統領がゲストとして登場し、会場を沸かせた。同氏は、モバイル技術が新興国で普及すれば、ITの活用でビジネスが活性化し、所得の向上を通じて、貧困など社会的問題の解決に貢献しうると指摘した。

図表5-1 サムスン電子のプレス向けカンファレンスでの主な発表内容

<b>①テレビの「画質」重視へ回帰</b>
・5年前、それまでテレビ業界で伝統的な考え方だった画質重視からデザイン重視へ転換したが、最近の大画面化を受けて再び画質を重視する方向へ。2013年モデルでは「画質」「デザイン」「ユーザーエクスペリエンス」の改善に注力
<b>②ユーザーエクスペリエンス</b>
・クアッドコアCPUを初めてテレビに搭載し、操作速度を3倍に高速化。ジェスチャーや声による直感的な操作を可能とすることで、新しいユーザーエクスペリエンスを提供
<b>③コンテンツの拡充</b>
・より多くのコンテンツを提供でき、よりインタラクティブなスマートテレビのプラットフォームを構築
<b>④進化するテレビ</b>
・消費者の8割が自宅のテレビの機能を最新のものにアップデートしたいと考えている
・従来機種を最新の機能にアップグレード可能な「エボリューション・キット」を提供
<b>⑤Connected Home Appliance</b>
・モバイル機器や家電が相互につながり、家族や友人どうしてコンテンツを自由にシェアして楽しむことを消費者は望んでいる
<b>⑥BYOD (Bring Your Own Devices)</b>
・家電メーカーとして、オフィス分野の需要取り込みのチャンスと捉えている

（備考）CES2013における同社発表を基に作成

図表5-2 4K動画配信サービスのデモ



（備考）CES2013にて撮影

図表5-4 ギャラクシーカメラ



（備考）CES2013にて撮影

図表5-3 Verizon、DirecTVとの提携



（備考）CES2013にて撮影

図表5-5 タッチパネル操作が可能



（備考）CES2013にて撮影

[産業調査部 清水 誠]





◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100												
兆円(2005年価格)												
年度												
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.7	512.4	300.1	12.5	64.8	▲ 0.3	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.4	▲ 2.7	99.3	20.2	0.0	12.0	82.3	70.3
前年度比												
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	-	2.1	▲ 7.3	-	-	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	▲ 1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
11	▲ 1.7	0.3	1.5	3.7	4.1	-	1.5	▲ 2.3	-	-	▲ 1.6	5.3
前年同期比												
12/1~3	▲ 1.0	3.4	4.0	▲ 0.1	6.8	-	2.4	4.9	-	-	0.9	6.7
4~6	▲ 0.9	3.8	3.1	4.6	7.3	-	2.6	11.2	-	-	9.2	9.1
7~9	▲ 0.8	0.4	1.3	1.4	1.5	-	2.6	15.0	-	-	▲ 4.8	5.1
10~12	▲ 0.6	0.3	1.1	5.6	▲ 8.7	-	2.9	18.9	-	-	▲ 5.7	0.7
季調済前期比												
12/1~3	-	1.5	1.2	▲ 1.7	▲ 2.6	-	1.5	8.4	-	-	3.4	2.1
4~6	-	▲ 0.2	0.0	2.2	▲ 0.2	-	0.4	6.1	-	-	0.0	1.7
7~9	-	▲ 1.0	▲ 0.5	1.6	▲ 3.6	-	0.4	2.5	-	-	▲ 5.1	▲ 0.5
10~12	-	▲ 0.1	0.4	3.5	▲ 2.6	-	0.6	1.5	-	-	▲ 3.7	▲ 2.3
季調済寄与度												
12/1~3	-	1.5	0.7	▲ 0.0	▲ 0.4	0.4	0.3	0.4	▲ 0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
4~6	-	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0	▲ 0.4	0.1	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3
7~9	-	▲ 1.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	0.1
10~12	-	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	0.4

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	480.1	284.7	12.9	61.9	▲ 0.5	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.8	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3
前年度比											
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	-	0.8	▲ 7.5	-	-	6.4	1.6
04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.3	0.2	2.3	1.9	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	-	1.3	▲ 1.6	-	-	▲ 3.9	11.2
前年同期比											
12/1~3	2.3	3.6	▲ 0.3	6.4	-	2.5	5.3	-	-	▲ 2.0	9.5
4~6	2.9	2.6	3.8	7.2	-	1.0	11.0	-	-	5.6	7.2
7~9	▲ 0.4	0.3	0.2	1.0	-	1.2	14.0	-	-	▲ 7.6	1.2
10~12	▲ 0.3	0.5	5.4	▲ 8.9	-	1.3	18.7	-	-	▲ 4.8	1.3
季調済前期比											
12/1~3	1.4	1.3	▲ 1.9	▲ 2.6	-	1.6	8.0	-	-	2.8	2.7
4~6	▲ 0.5	▲ 0.4	2.0	▲ 0.2	-	▲ 0.7	6.3	-	-	0.2	0.7
7~9	▲ 1.1	▲ 1.0	1.4	▲ 3.8	-	0.3	2.3	-	-	▲ 6.0	▲ 2.4
10~12	▲ 0.4	0.6	4.1	▲ 2.7	-	0.3	1.6	-	-	▲ 0.3	3.0
季調済寄与度											
12/1~3	1.4	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4	0.3	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4
4~6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1
7~9	▲ 1.1	▲ 0.6	0.0	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.9	0.4
10~12	▲ 0.4	0.3	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.5

景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						
年度												
07	56.8	32.6	104.5	▲ 19	▲ 18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.8	81.6	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.0	91.4	▲ 5	▲ 0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	62.1	54.6	93.1	▲ 4	▲ 1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	9.3	9.4	3.9	▲ 10.0	10.0	1.5	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
四半期												
12/4~6	57.6	42.4	96.1	▲ 1	8	93.4	95.2	107.5	121.8	89.8	106.9	99.0
7~9	12.1	33.4	92.7	▲ 3	8	89.5	90.1	107.8	127.9	85.0	106.5	99.1
10~12	31.7	58	91.2	▲ 12	4	87.8	88.2	105.1	127.1	83.1	106.5	99.7
季調済前期比												
12/4~6	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 0.2	0.0	7.7	▲ 2.5	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 5.4	0.3	5.0	▲ 5.3	-	0.1
10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 2.2	-	0.6
月次												
12/10	10.0	35.0	90.7	-	-	87.9	87.5	107.7	127.6	82.4	106.6	99.5
11	10.0	50.0	90.2	-	-	86.7	86.8	106.4	127.2	82.2	106.5	99.1
12	75.0	88.9	92.6	-	-	88.8	90.3	105.1	126.5	84.6	106.5	100.5
前年同月比												
12/10	-	-	-	-	-	▲ 4.5	▲ 4.9	3.8	9.4	▲ 6.2	▲ 2.0	1.4
11	-	-	-	-	-	▲ 5.5	▲ 5.6	3.1	10.0	▲ 5.6	▲ 2.1	1.1
12	-	-	-	-	-	▲ 7.9	▲ 7.5	3.5	12.3	▲ 7.0	▲ 1.7	0.2
季調済前月比												
12/10	-	-	-	-	-	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.1	1.6	-	0.2
11	-	-	-	-	-	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.2	-	▲ 0.4
12	-	-	-	-	-	2.4	4.0	▲ 1.2	▲ 0.6	2.9	-	1.4
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資						公共投資						新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積					
	全産業	製造業	非製造業														
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡				
年度																	
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358					
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345					
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754					
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877					
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750					
前年度比																	
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.4	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7					
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.9	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3					
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5					
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.5	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0					
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.5	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5					
四半期																	
12/4~6	87,380	32,716	54,664	86.1	21,702	10,635	32,508	876	304	325	241	77,816					
7~9	85,202	31,426	53,776	82.0	21,456	11,270	35,292	876	312	309	252	78,020					
10~12	-	-	-	77.1	21,894	11,239	30,937	918	324	333	255	81,020					
季調済前期比																	
12/4~6	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.2	0.7	▲ 4.1	-	-	1.7	0.0	5.9	0.9	1.5					
7~9	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 1.1	-	-	0.0	2.5	▲ 5.0	4.2	0.3					
10~12	-	-	-	▲ 6.0	2.0	-	-	4.8	3.9	7.9	1.2	3.8					
月次																	
12/10	-	-	-	75.0	7,044	3,634	13,721	968	327	376	259	83,736					
11	-	-	-	75.0	7,321	3,610	8,973	906	324	325	254	80,724					
12	-	-	-	81.3	7,529	3,995	8,244	880	321	300	250	78,600					
前年同月比																	
12/10	-	-	-	▲ 11.2	▲ 4.6	10.6	28.2	25.2	13.0	48.2	14.2	20.1					
11	-	-	-	▲ 12.9	▲ 3.8	14.9	6.2	10.3	9.2	23.2	2.4	8.5					
12	-	-	-	▲ 9.9	1.4	21.0	15.6	10.0	9.2	11.2	9.8	8.4					
季調済前月比																	
12/10	-	-	-	▲ 6.7	2.6	-	-	10.7	2.7	18.3	5.1	7.9					
11	-	-	-	0.0	3.9	-	-	▲ 6.4	▲ 1.1	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 3.6					
12	-	-	-	8.4	2.8	-	-	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 1.5	▲ 2.6					
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省									

経済・産業指標

個人消費

\*は季節調整値。

	名目賃金 総額	家計調査	家計消費	商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比 %
07	-	101.1	102.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	98.9	98.9	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	99.9	101.3	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2
10	-	99.5	99.2	99.7	-	-	-	-	6,077.0	▲ 0.3
11	-	98.2	96.9	100.5	-	-	-	-	6,052.5	0.7
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	-
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	-
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.4	-
四半期		*	*	*						*
12/4~6	0.4	100.6	100.1	102.7	▲ 0.2	▲ 1.9	1.6	66.0	1,487.1	1.5
7~9	▲ 0.1	99.2	97.8	100.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 2.2	16.4	1,828.7	1.4
10~12	▲ 0.4	98.3	97.8	99.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.8	1,624.7	▲ 0.9
季調済前期比										
12/4~6	-	2.3	0.2	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 1.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
12/10	-	99.1	99.6	99.3	-	-	-	-	575.5	-
11	-	97.6	97.4	99.2	-	-	-	-	550.7	-
12	-	98.2	96.5	99.2	-	-	-	-	498.5	-
前年同月比										
12/10	0.3	▲ 0.3	2.8	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 2.1
11	▲ 0.2	0.1	▲ 0.9	1.2	2.5	▲ 0.1	▲ 2.6	0.2	1.0	0.5
12	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.0
季調済前月比										
12/10	-	1.6	2.8	0.8	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
12	-	0.6	▲ 0.9	0.0	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
07	6,431	5,539	3.8	1.02	118.5	104.9	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	99.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
前年度比										
07	0.5	0.8	-	-	0.1	3.5	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期	*	*	*	*	*					
12/4~6	6,257	5,490	4.4	0.81	109.0	102.9	96.2	99.9	99.1	3,127
7~9	6,267	5,507	4.2	0.82	100.1	101.1	95.7	99.6	99.1	2,924
10~12	6,282	5,519	4.2	0.81	96.3	101.7	95.6	99.6	99.1	2,889
季調済前期比										
12/4~6	-	-	-	-	▲ 0.7	-	0.3	0.0	▲ 0.3	-
7~9	-	-	-	-	▲ 8.2	-	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	-
10~12	-	-	-	-	▲ 3.8	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
月次	*	*	*	*	*					
12/11	6,291	5,541	4.1	0.80	95.8	101.5	95.6	99.5	99.1	964
12	6,256	5,487	4.2	0.82	96.8	102.4	95.8	99.4	98.9	890
13/1	-	-	-	-	-	103.8	-	-	98.3	934
前年同月比										
12/11	▲ 0.1	0.3	-	-	▲ 6.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 11.9
12	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-	▲ 6.8	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 13.7
13/1	-	-	-	-	-	2.2	-	-	▲ 0.5	▲ 5.1
季調済前月比										
12/11	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.4	-	0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	-
12	▲ 0.6	▲ 1.0	-	-	2.5	-	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	-
13/1	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 0.6	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年=100		10億円			10億円						
年度												
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835	
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533	
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991	
10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	97.7	104.5	65,281	69,700	▲ 4,419	10,322	6,020	7,438	6,519	36,121	30,909	
前年度比												
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4	
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2	
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8	
10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2	
11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.0	
四半期												
12/4~6	99.0	106.3	16,340	17,611	▲ 1,271	2,839	1,587	1,659	1,614	9,004	7,781	
7~9	92.0	108.1	15,739	17,642	▲ 1,903	2,754	1,524	1,546	1,684	8,738	7,757	
10~12	87.9	102.5	15,399	17,675	▲ 2,277	2,855	1,465	1,557	1,729	8,466	8,043	
季調済前期比												
12/4~6	2.6	1.1	0.7	▲ 0.3	-	3.8	5.4	▲ 4.6	0.0	4.1	0.9	
7~9	▲ 7.1	1.7	▲ 3.7	0.2	-	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 6.8	4.4	▲ 3.0	▲ 0.3	
10~12	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 2.2	0.2	-	3.6	▲ 3.9	0.7	2.7	▲ 3.1	3.7	
月次												
12/11	87.2	102.7	5,075	5,961	▲ 886	934	480	502	628	2,729	2,729	
12	87.3	105.9	5,250	6,034	▲ 784	1,000	480	546	523	2,897	2,626	
13/1	82.9	103.6	5,437	6,115	▲ 679	840	521	508	582	2,554	2,881	
前年同月比												
12/11	▲ 7.5	▲ 0.9	▲ 4.1	0.9	-	5.3	▲ 5.5	▲ 19.9	4.7	▲ 2.5	3.6	
12	▲ 12.2	0.0	▲ 5.8	1.9	-	▲ 0.8	2.7	▲ 11.1	4.6	▲ 5.7	1.5	
13/1	▲ 6.0	▲ 1.0	6.4	7.3	-	10.9	5.8	▲ 4.5	9.5	8.4	6.1	
季調済前月比												
12/11	▲ 2.3	3.8	0.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	
12	0.1	3.2	3.4	1.2	-	-	-	-	-	-	-	
13/1	▲ 5.0	▲ 2.1	3.6	1.4	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
11	14,549	5,934	9,968	10,218	12,481	14,784	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
前年度比											
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	-	18.1	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.1	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
四半期											
12/4~6	3,530	1,493	2,703	2,595	2,992	3,700	6,058	▲ 4,408	▲ 2,868	14,516	▲ 12,073
7~9	3,397	1,452	2,594	2,563	2,928	3,755	3,802	▲ 6,857	▲ 3,196	14,821	▲ 9,562
10~12	3,384	1,553	2,511	2,492	2,712	4,002	2,952	▲ 7,572	▲ 2,998	14,716	▲ 24
季調済前期比											
12/4~6	3.4	0.9	7.1	▲ 1.9	4.0	3.4	2.0	-	-	10.3	-
7~9	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 2.1	1.5	▲ 37.2	-	-	2.1	-
10~12	▲ 0.4	7.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 7.4	6.6	▲ 22.4	-	-	▲ 0.7	-
月次											
12/11	1,104	524	815	808	859	1,407	2,711	▲ 7,403	▲ 3,067	14,215	▲ 3,929
12	1,177	518	860	867	906	1,238	1,177	▲ 8,628	▲ 3,084	14,592	10,961
13/1	1,100	566	758	886	763	1,418	-	-	-	-	-
前年同月比											
12/11	▲ 0.5	7.7	9.4	▲ 0.9	▲ 14.5	5.9	▲ 276.4	-	-	▲ 4.9	-
12	▲ 3.3	3.0	2.3	5.4	▲ 15.8	▲ 2.0	▲ 199.4	-	-	0.3	-
13/1	12.8	16.2	9.2	▲ 0.0	3.0	6.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
12/11	-	-	-	-	-	-	▲ 45.4	-	-	▲ 7.3	-
12	-	-	-	-	-	-	▲ 56.6	-	-	2.7	-
13/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

年度	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
								法人	地方公共団体	個人	
億円											
07	886,304	4,828,728	7,235,971	10,290,085	14,321,225	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,379,361	3,991,710	4,010,276	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,452,842	4,023,782	4,041,903	4,205,405	2,787,417	208,405	1,144,671
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,097	3,944,069	3,953,193	4,175,070	2,725,728	225,461	1,158,407
11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,564,451	3,941,634	3,951,132	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
前年比											
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
10	6	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
月次											
12/5	1,171,210	5,366,404	8,157,868	11,205,711	14,623,180	3,943,975	3,947,851	4,135,696	2,642,516	242,157	1,182,047
6	1,202,142	5,350,671	8,186,670	11,243,315	14,633,791	3,950,751	3,954,565	4,162,761	2,676,690	235,946	1,182,662
7	1,235,010	5,352,005	8,200,997	11,271,181	14,639,080	3,963,052	3,966,193	4,147,455	2,658,931	236,566	1,183,677
8	1,214,626	5,337,948	8,192,308	11,262,758	14,617,696	3,963,598	3,965,699	4,146,870	2,655,992	237,311	1,186,101
9	1,243,261	5,349,706	8,193,494	11,261,948	14,598,571	3,976,391	3,977,799	4,208,500	2,709,003	240,351	1,192,543
10	1,281,344	5,354,645	8,184,316	11,254,384	14,575,068	3,986,917	3,987,426	4,170,122	2,666,922	242,088	1,194,065
11	1,244,449	5,354,942	8,194,755	11,263,546	14,587,564	3,975,848	3,976,536	4,178,940	2,674,616	237,399	1,198,599
12	1,319,837	5,456,923	8,278,039	11,359,355	14,709,433	4,011,719	4,011,254	4,239,285	2,727,232	240,512	1,201,841
1	1,319,205	5,465,008	8,298,552	11,384,450	14,756,637	4,029,831	4,024,516	-	-	-	-
前年同月比											
12/5	2.4	2.9	2.2	1.9	0.2	0.4	0.5	0.7	▲ 0.4	5.9	2.2
6	5.9	3.3	2.3	2.0	0.0	0.8	0.9	1.2	0.3	5.5	2.4
7	8.6	3.0	2.3	1.9	0.0	0.9	1.0	0.9	▲ 0.2	5.6	2.4
8	6.5	3.4	2.4	2.1	0.3	1.1	1.1	1.2	0.2	5.8	2.6
9	9.0	3.6	2.4	2.1	0.5	1.2	1.2	1.3	0.3	7.8	2.7
10	10.8	3.3	2.3	2.0	0.5	1.1	1.1	1.3	0.3	7.2	2.8
11	5.0	3.2	2.1	1.9	0.4	1.2	1.2	1.5	0.4	6.7	2.9
12	11.8	3.3	2.6	2.2	1.1	1.4	1.4	1.9	1.0	6.9	2.9
1	10.9	3.5	2.7	2.3	1.4	1.6	1.5	-	-	-	-
資料	日本銀行										

金利・為替・株価

年度	金利					為替			株価		
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円金利先物 3カ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
%											
01	0.170	0.008	0.119	0.129	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,438.67
02	0.100	0.002	0.080	0.142	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	9,581.85
03	0.100	0.001	0.080	0.169	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	9,944.37
04	0.100	0.001	0.084	0.145	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,315.01
05	0.100	0.001	0.128	0.152	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	13,564.86
06	0.352	0.218	0.664	0.534	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	16,415.05
07	0.750	0.504	0.839	0.854	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	15,967.64
08	0.588	0.367	0.651	0.892	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	10,801.86
09	0.300	0.102	0.438	0.522	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	9,974.29
10	0.300	0.091	0.340	0.352	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,961.05
11	0.300	0.077	0.336	0.330	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	9,180.75
月次											
11/7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	859.80	11,138.66
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券取引所	日本経済新聞社			



主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億 <sup>ドル</sup> (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.4	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,781.7	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,818.4	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,353.9	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,570.4	1,161.7	2,256.3	1,607.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,733.5	1,172.3	2,324.7	1,634.8
	12	13,589	9,605	1,484	367	45	2,482	▲ 406	1,834	2,239	10,706.2	1,172.0	2,340.7	1,637.9
前年比	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.5	0.9	3.0	1.7
	12	2.2	1.9	7.7	11.9	-	▲ 1.7	-	3.2	2.5	▲ 0.3	▲ 0.0	0.7	0.0
前年同期比	12/1~3	2.4	1.8	12.5	9.3	-	▲ 2.2	-	4.0	3.2	0.1	1.4	1.7	0.6
	4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 0.9	0.5	▲ 0.4
	7~9	2.6	1.9	4.6	13.6	-	▲ 0.5	-	3.2	2.5	▲ 0.4	0.1	0.4	▲ 0.1
	10~12	1.5	1.9	4.3	14.4	-	▲ 1.7	-	1.4	0.5	▲ 0.6	0.3	0.1	-
季調済前期比	12/1~3	0.5	0.6	1.8	4.8	-	▲ 0.8	-	1.1	0.8	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1
	4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1
	7~9	0.8	0.4	▲ 0.5	3.2	-	1.0	-	0.5	▲ 0.2	0.1	0.9	0.2	0.1
	10~12	▲ 0.0	0.5	2.0	3.6	-	▲ 1.7	-	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3
季調済年率	12/1~3	2.0	2.4	7.5	20.5	-	▲ 3.0	-	4.4	3.1	▲ 0.2	▲ 1.0	2.0	▲ 0.2
	4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.7	▲ 1.5	1.1	▲ 0.4
	7~9	3.1	1.6	▲ 1.8	13.5	-	3.9	-	1.9	▲ 0.6	0.4	3.8	0.9	0.4
	10~12	▲ 0.1	2.2	8.4	15.3	-	▲ 6.6	-	▲ 5.7	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 1.2	-	-
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs				
	日本 (2005年 価格)	韓国 (2005年 価格)	台湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	06	512.5	910.0	12.2	227.1	-	2,369.5	22,977	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	28,485	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.4	-	3,032.2	35,183	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	248.9	-	3,239.4	33,831	43,856
	10	512.4	1043.7	14.2	285.7	-	3,770.1	38,871	47,747
	11	509.4	1081.6	14.8	299.6	-	4,143.0	46,320	51,319
	12	519.3	-	15.0	-	-	-	-	-
前年比	06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.3	8.2
	11	▲ 0.6	3.6	4.1	4.9	9.3	2.7	4.3	7.5
	12	1.9	-	1.3	1.2	7.8	-	-	-
前年同期比	12/1~3	3.4	2.8	0.6	1.5	8.1	0.8	4.9	5.3
	4~6	3.8	2.3	▲ 0.1	2.3	7.6	0.5	4.0	5.5
	7~9	0.4	1.5	1.0	0.0	7.4	0.9	2.9	5.3
	10~12	0.3	-	3.4	1.1	7.9	-	-	-
季調済前期比	12/1~3	1.5	0.9	1.4	-	-	0.1	-	-
	4~6	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	-	-	0.2	-	-
	7~9	▲ 1.0	0.1	0.8	-	-	0.6	-	-
	10~12	▲ 0.1	-	1.5	-	-	-	-	-
季調済年率	12/1~3	6.0	-	5.5	9.5	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.0	-	▲ 0.1	0.2	-	-	-	-
	7~9	▲ 3.8	-	3.4	▲ 6.3	-	-	-	-
	10~12	▲ 0.4	-	6.0	1.8	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

# 経済・産業指標

## 米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
08	93.1	58.0	96.5	74.1	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
09	80.5	45.2	85.4	65.3	-	-	554	-	10,401	▲597.6	9.3
10	86.9	54.5	90.1	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
11	91.3	58.1	93.7	75.5	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
12	93.1	67.1	97.2	77.9	-	-	780	-	14,440	224.1	8.1
前年比											
08	-	-	▲3.5	▲5.7	▲6.0	▲0.8	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
09	-	-	▲11.4	▲11.9	▲30.3	▲24.6	▲38.8	▲5.8	▲21.2	▲4.4	-
10	-	-	5.4	9.3	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲0.7	-
11	-	-	4.1	5.7	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.2	-
12	-	-	3.7	3.2	4.1	▲0.3	28.1	4.6	13.4	1.7	-
四半期											
12/4~6	93.0	65.3	97.3	78.1	▲0.6	▲1.5	736	-	1,410	45.1	8.2
7~9	92.9	65.0	97.4	77.7	▲1.5	▲6.6	774	-	1,446	40.9	8.0
10~12	93.6	70.4	98.0	77.8	4.0	4.9	901	-	1,501	53.7	7.8
季調済前期比											
12/4~6	-	-	0.6	▲0.1	▲0.6	▲1.5	2.9	▲0.3	▲0.3	0.3	-
7~9	-	-	0.1	▲0.5	▲1.5	▲6.6	5.2	1.1	2.5	0.3	-
10~12	-	-	0.6	0.2	4.0	4.9	16.4	1.3	3.8	0.4	-
月次											
12/8	92.6	61.3	97.0	77.4	-	-	750	-	14,462	16.5	8.1
9	93.1	68.4	97.2	77.4	-	-	843	-	14,879	13.8	7.8
10	93.4	73.1	97.0	76.8	-	-	889	-	14,232	16.0	7.9
11	93.4	71.5	98.4	78.0	-	-	841	-	15,482	24.7	7.8
12	93.9	66.7	98.7	78.7	-	-	973	-	15,325	19.6	7.8
13/1	-	58.6	98.6	78.2	-	-	890	-	15,232	15.7	7.9
季調済前月比											
12/8	-	-	▲0.9	▲0.9	▲13.1	0.3	3.0	0.8	3.0	0.1	-
9	-	-	0.2	▲0.1	9.1	▲0.5	12.4	1.1	2.9	0.1	-
10	-	-	▲0.3	▲0.8	1.1	3.0	5.5	0.2	▲4.3	0.1	-
11	-	-	1.4	1.5	0.6	3.3	▲5.4	0.0	8.8	0.2	-
12	-	-	0.4	0.9	4.3	▲0.3	15.7	0.3	▲1.0	0.1	-
13/1	-	-	▲0.1	▲0.6	-	-	▲8.5	0.2	▲0.6	0.1	-
資料	コンファレンスボード		F R B		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,204.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,511.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.3	1,913.2	▲634.9	8,822.6	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	-	-	1,480.4	2,207.8	▲727.4	9,690.0	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,547.1	2,275.0	▲727.9	10,475.7	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
前年比											
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.8	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.5	3.0	-	8.1	-	-	-	-	-
四半期											
12/4~6	-	-	390.0	573.6	▲184.0	9,870.5	0.15	1.82	12,765.58	2,935.05	1.284
7~9	-	-	388.8	561.1	▲172.7	10,083.8	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
10~12	-	-	385.9	564.3	▲178.8	10,312.9	0.16	1.71	13,136.28	3,019.51	1.298
季調済前期比											
12/4~6	0.4	0.6	1.6	▲0.4	▲4.3	1.3	-	-	-	-	-
7~9	0.8	0.4	▲0.3	▲2.2	▲6.2	2.2	-	-	-	-	-
10~12	▲0.1	0.4	▲0.8	0.6	3.6	2.3	-	-	-	-	-
月次											
12/8	-	-	127.0	185.5	▲58.5	10,082.5	0.13	1.68	13,134.90	3,066.96	1.241
9	-	-	132.3	189.1	▲56.8	10,158.9	0.14	1.72	13,418.50	3,116.23	1.290
10	-	-	126.1	184.5	▲58.4	10,242.8	0.16	1.75	13,368.22	2,977.23	1.298
11	-	-	128.1	192.9	▲64.9	10,293.6	0.16	1.65	12,896.44	3,010.24	1.284
12	-	-	131.3	186.9	▲55.6	10,402.4	0.16	1.72	13,144.18	3,019.51	1.313
13/1	-	-	-	-	-	10,440.2	0.14	1.91	13,615.32	3,142.13	1.331
季調済前月比											
12/8	0.0	0.0	▲1.6	▲0.5	1.9	0.7	-	-	-	-	-
9	0.1	0.2	4.2	2.0	▲2.8	0.8	-	-	-	-	-
10	▲0.1	0.2	▲4.7	▲2.4	2.8	0.8	-	-	-	-	-
11	0.2	0.1	1.5	4.6	11.1	0.5	-	-	-	-	-
12	0.1	0.1	2.5	▲3.2	▲14.4	1.1	-	-	-	-	-
13/1	0.2	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億 <sup>ドル</sup>	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08	93.9	▲17.7	▲8.8	106.0	83.0	106.0	7.1	▲23.8	▲94.1
09	79.8	▲23.1	▲28.6	91.5	71.4	104.2	9.0	▲7.5	▲82.8
10	101.7	▲13.1	▲4.4	97.7	76.0	105.1	9.6	▲11.1	▲98.5
11	101.0	▲15.5	▲0.2	100.8	80.5	105.0	9.6	▲10.5	▲100.2
12	90.7	▲21.4	▲11.2	98.7	79.0	104.3	10.5	-	▲106.6
前年比									
08	-	-	-	▲1.7	▲1.6	0.1	▲2.0	-	-
09	-	-	-	▲13.5	▲13.9	▲1.7	27.5	-	-
10	-	-	-	6.8	6.4	0.9	7.0	-	-
11	-	-	-	3.3	5.8	▲0.1	0.0	-	-
12	-	-	-	▲2.0	▲1.8	▲0.6	8.5	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/4~6	92.2	▲19.6	▲10.2	99.1	80.0	104.5	10.4	▲1.0	▲27.6
7~9	88.1	▲22.2	▲13.9	99.4	78.3	104.7	10.5	▲0.4	▲26.1
10~12	88.3	▲23.9	▲14.1	97.2	77.4	103.5	10.7	-	▲27.3
前期比									
12/4~6	-	-	-	▲0.2	▲0.3	▲0.2	2.0	-	-
7~9	-	-	-	▲0.3	▲2.1	▲0.2	1.3	-	-
10~12	-	-	-	▲0.3	▲1.2	▲0.4	1.6	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/7	89.7	▲20.1	▲12.7	99.8	-	105.0	10.5	0.6	▲7.2
8	87.7	▲22.6	▲14.5	100.3	-	104.8	10.5	1.0	▲10.4
9	86.9	▲23.8	▲14.4	98.1	-	104.4	10.6	▲2.8	▲8.4
10	86.9	▲24.2	▲15.7	97.4	-	103.7	10.7	▲3.1	▲9.1
11	88.9	▲23.6	▲14.1	96.8	-	103.7	10.7	7.0	▲9.3
12	89.2	▲23.9	▲12.6	97.3	-	103.1	10.7	-	▲8.9
13/1	90.6	▲21.9	▲13.1	-	-	-	-	-	-
前月比									前年同月比
12/7	-	-	-	0.9	-	0.1	0.0	-	-
8	-	-	-	0.4	-	▲0.2	0.0	-	-
9	-	-	-	▲2.1	-	▲0.4	1.0	-	-
10	-	-	-	▲0.7	-	▲0.7	0.9	-	-
11	-	-	-	▲0.6	-	▲0.0	0.0	-	-
12	-	-	-	0.5	-	▲0.6	0.0	-	-
13/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9401.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344.5	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9280.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9478.5	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9740.53	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.1	-	-
12	2.5	2.8	-	-	2.8	-	-
四半期					*		
12/4~6	115.9	122.7	1.00	0.50	9642.7	0.7	1.5
7~9	115.8	123.0	0.75	0.50	9686.0	0.4	1.3
10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	9740.5	0.2	1.3
前期比							
12/4~6	▲1.4	0.8	-	-	0.5	-	-
7~9	▲0.1	0.3	-	-	0.5	-	-
10~12	0.8	1.2	-	-	0.6	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	2.0	1.2	1.8
2	2.7	3.4	1.00	0.50	2.5	1.0	1.9
3	2.7	3.5	1.00	0.50	2.9	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.3	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	3.0	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.6	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.9	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.6	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.8	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.3	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	-	0.2	1.5
2	-	-	0.75	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

經濟・産業指標

中国經濟

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	82.5	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,491	18,180	2,312	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比												
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期												
12/4~6	-	-	-	-	-	5,241	4,557	684	296	-	92.5	2,331
7~9	-	-	-	-	-	5,410	4,619	792	242	-	94.4	2,079
10~12	-	-	-	-	-	5,542	4,708	834	283	-	97.4	2,106
前年同期比												
12/4~6	-	20.8	14.0	2.9	▲ 1.4	10.4	6.4	-	▲ 3.1	-	13.6	-
7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲ 3.3	4.4	1.4	-	▲ 6.0	-	14.8	-
10~12	-	19.7	14.5	2.1	▲ 2.3	9.4	2.8	-	▲ 3.5	-	13.8	-
月次												
12/8	-	-	-	-	-	1,779	1,515	264	83	6.00	92.5	2,048
9	-	-	-	-	-	1,862	1,587	275	83	6.00	94.4	2,086
10	-	-	-	-	-	1,756	1,434	321	83	6.00	93.6	2,069
11	-	-	-	-	-	1,794	1,597	196	83	6.00	94.5	1,980
12	-	-	-	-	-	1,992	1,676	316	117	6.00	97.4	2,269
13/1	-	-	-	-	-	1,874	1,582	291	-	6.00	99.2	2,385
前年同月比												
12/8	8.9	19.0	13.2	2.0	▲ 3.5	2.7	▲ 2.5	-	▲ 1.4	-	13.5	-
9	9.2	22.2	14.2	1.9	▲ 3.6	9.8	2.4	-	▲ 6.8	-	14.8	-
10	9.6	22.2	14.5	1.7	▲ 2.8	11.6	2.3	-	▲ 0.2	-	14.1	-
11	10.1	20.7	14.9	2.0	▲ 2.2	2.9	0.0	-	▲ 5.4	-	13.9	-
12	10.3	19.8	15.2	2.5	▲ 1.9	14.1	6.0	-	▲ 4.5	-	13.8	-
13/1	-	-	-	2.0	▲ 1.6	25.0	28.8	-	-	-	15.9	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		上海証券取引所	

NIEs經濟(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
08	119.8	105.9	74.6	94.5	98.5	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
09	119.6	97.3	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
10	139.2	123.5	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
11	148.7	129.7	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
12	151	130	100	106.3	101.9	113.1	28,494	30,384	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比												
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
12	1.7	▲ 0.1	0.1	2.2	1.9	4.6	▲ 7.5	13.3	▲ 34.6	-	-	-
四半期												
12/4~6	151.8	128.6	103.7	106.1	101.5	112.7	9,725	5,552	6,664	3.54	0.91	0.50
7~9	148.7	130.5	95.9	106.4	103.1	113.8	7,514	8,392	8,742	3.22	0.87	0.44
10~12	153.2	131.8	97.3	106.7	102.7	114.6	10,023	10,781	6,089	2.89	0.85	0.44
前年同期比												
12/4~6	1.5	▲ 1.4	4.1	2.4	1.7	5.3	17.1	▲ 0.1	▲ 31.0	-	-	-
7~9	0.4	1.4	▲ 1.5	1.6	3.0	4.2	19.3	7.1	▲ 27.9	-	-	-
10~12	1.1	4.4	▲ 1.1	1.7	1.8	4.0	9.4	21.5	▲ 42.6	-	-	-
月次												
12/8	147.9	129.2	95.9	106.3	103.5	113.8	1,951	3,365	33,275	3.20	0.87	0.44
9	149.0	132.8	93.4	107.0	103.2	114.4	2,867	4,063	38,486	3.14	0.87	0.44
10	150.1	131.5	94.4	106.9	103.1	114.2	3,695	3,254	34,480	2.94	0.87	0.44
11	154.0	132.4	96.2	106.5	102.3	114.3	4,405	3,401	18,626	2.85	0.84	0.44
12	155.5	131.5	101.4	106.7	102.6	115.2	1,923	4,126	19,942	2.88	0.85	0.44
13/1	-	-	-	107.3	102.4	-	874	471	18,181	2.86	-	0.44
前年同月比												
12/8	0.3	1.4	▲ 2.8	1.2	3.4	3.9	375.4	27.2	27.9	-	-	-
9	0.7	2.9	▲ 3.7	2.0	3.0	4.7	132.8	124.8	▲ 39.8	-	-	-
10	▲ 0.7	4.8	▲ 5.1	2.1	2.3	4.0	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 23.9	-	-	-
11	3.2	5.9	2.9	1.6	1.6	3.6	46.7	5.9	61.9	-	-	-
12	0.8	2.4	▲ 0.7	1.4	1.6	4.3	▲ 14.7	77.9	▲ 71.7	-	-	-
13/1	-	-	-	1.5	1.2	-	▲ 138.1	▲ 0.4	61.7	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ <sub>左</sub>	1億US\$ <sub>左</sub>	100万US\$ <sub>左</sub>
暦年												
07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲77,513
08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲118,401
09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲109,604
10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲115,968
11	129.0	113.5	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,982	▲161,611
前年比		*										
07	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲13.8	▲6.0	-
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲38.0	▲37.3	-
09	▲7.3	▲9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	▲1.8	▲37.9	-
10	10.6	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲20.3	▲36.2	-
11	0.4	4.8	2.9	▲0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	30.4	-
四半期												
12/4~6	124.6	114.3	167.5	104.0	5095.6	657.2	3,476.7	366.4	164.0	4,643	497	▲40,576
7~9	125.8	116.6	165.0	106.5	5466.9	618.1	3,513.9	374.7	167.3	8,648	384	▲51,318
10~12	125.4	121.6	172.3	-	6087.5	680.7	3,576.5	379.4	168.6	3,721	470	▲59,314
前年同期比		*										
12/4~6	▲4.4	2.3	▲0.3	7.9	-	9.1	5.0	3.8	7.5	▲52.7	▲2.0	▲12.2
7~9	▲2.3	2.5	0.4	8.6	-	4.2	5.2	6.0	7.9	▲14.4	▲14.9	19.1
10~12	▲1.0	1.7	2.1	-	-	11.1	5.6	6.5	7.3	▲44.7	▲13.3	23.4
月次												
12/7	124.9	117.2	167.1	105.7	1,788.4	205.0	3,497.7	373.8	165.8	2,870	115.2	▲17,827
8	126.9	116.9	164.7	108.9	1,838.6	184.4	3,512.0	374.1	167.3	3,225	112.9	▲15,536
9	125.8	115.8	163.1	104.9	1,839.9	228.8	3,532.1	376.2	168.8	2,553	156.0	▲17,956
10	126.6	120.2	171.5	109.7	1,895.3	246.7	3,552.9	377.9	168.5	1,659	145.0	▲21,914
11	124.9	120.8	166.1	110.1	1,892.7	227.1	3,574.2	379.2	168.8	▲187	153.6	▲19,728
12	124.8	123.7	179.3	-	2,299.5	206.9	3,602.5	381.1	168.6	2,249	171.3	▲17,672
前年同月比		*										
12/7	▲4.0	3.4	▲0.1	7.2	11.8	11.8	5.2	5.6	7.5	▲8.5	▲20.5	▲21.4
8	▲2.0	2.1	2.0	10.0	11.3	▲3.9	5.2	5.9	8.0	▲17.2	▲21.4	▲2.1
9	▲0.9	1.9	▲0.7	8.5	12.0	4.9	5.3	6.6	8.1	▲16.9	▲4.2	▲36.1
10	0.5	1.8	8.3	9.2	11.4	33.6	5.4	6.5	7.3	▲29.7	▲12.9	▲24.9
11	▲1.4	1.9	▲0.8	8.4	11.7	3.9	5.5	6.5	7.2	▲132.8	▲9.2	▲24.6
12	▲2.1	1.4	▲0.6	-	12.5	▲1.1	5.8	6.5	7.2	▲40.8	▲17.0	▲20.4
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
12/4~6	5.9	5.5	54,355	1,351	17,430
7~9	5.4	5.3	59,176	1,476	18,763
10~12	4.9	5.3	60,952	1,527	19,427
前年同期比					
12/4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
月次					
12/7	5.4	5.4	56,097	1,377	17,236
8	5.3	5.2	57,061	1,390	17,430
9	5.4	5.2	59,176	1,476	18,763
10	5.3	5.3	57,068	1,434	18,505
11	4.9	5.4	57,475	1,437	19,340
12	4.6	5.3	60,952	1,527	19,427
前年同月比					
12/7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
資料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所



主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,341	▲ 1.7
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,533	▲ 3.0
2011. 12	524	▲18.8	8,403	▲ 8.4	2,243	▲ 1.5
2012. 1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲ 3.4
2012. 2	526	▲11.8	8,612	▲ 3.6	2,115	▲ 2.9
3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
5	492	▲11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
6	461	▲12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
9	493	▲ 7.8	8,802	-1.0	2,151	▲ 1.3
10	500	▲10.3	8,836	-6.8	2,243	▲ 6.3
11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2	2,148	▲ 6.6
12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0
2013. 1	577	5.4	-	-	-	-
資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2011. 12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012. 1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
9	774	▲ 12.4	447	▲ 3.4	384	▲ 19.6
10	792	▲ 12.4	359	▲ 5.7	385	▲ 18.5
11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲ 13.5
12	702	▲ 17.2	339	▲ 3.1	400	▲ 12.7
2013. 1	-	-	383	▲ 7.8	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械			
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2011. 9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012. 1	974	▲ 6.9	279	▲11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
2	1,030	▲ 8.6	310	▲16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲13.3
3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
6	1,087	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
8	963	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
9	1,074	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
10	943	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
11	882	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
12	841	▲27.5	259	▲26.7	4,206	▲22.9	2,638	▲10.0
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2009年度		7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,308	14.8	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲63.8	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2011.	12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	265	▲ 9.8	9	▲81.6
2012.	1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	23.4	33	6.7
	2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
	3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
	4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
	5	1,081	▲ 9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
	6	918	▲ 8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
	7	848	▲ 7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2009年度		7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,279	▲ 4.4	6,012	▲10.8	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4
2011.	12	742	9.9	527	10.7	1,825	▲17.3	1,086	▲21.7
2012.	1	670	45.5	506	13.1	1,479	▲25.3	889	▲29.5
	2	554	35.8	543	0.6	1,569	▲21.3	930	▲17.4
	3	630	46.2	686	32.5	1,798	▲14.6	927	▲35.6
	4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	387	17.5	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲ 6.8
	6	413	▲36.7	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	756	20.0	405	▲15.8	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	659	17.2	407	▲11.9	1,409	▲28.7	986	▲26.6
	9	433	0.5	489	▲14.4	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	346	▲12.5	430	▲ 1.5	1,707	▲ 6.5	1,288	9.0
	11	337	▲26.2	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	439	▲16.7	1,356	▲25.7	1,222	12.4
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2009年度		133,555	▲ 0.4		▲ 1.5	57,615	▲10.5	-	-
2010年度		134,665	0.8		0.5	59,304	2.9	-	-
2011年度		135,763	0.8		▲ 1.2	60,490	2.0	-	-
2011.	12	13,049	2.5		1.8	5,082	5.5	68.7	6.1
2012.	1	11,335	1.8		▲ 0.0	4,026	1.5	59.6	2.7
	2	10,767	3.4		1.0	4,607	3.3	70.7	4.4
	3	12,433	10.3		13.1	5,596	35.7	75.2	11.3
	4	11,468	5.7		3.4	4,638	35.4	75.3	15.6
	5	11,305	3.6		▲ 1.5	5,184	24.0	72.1	11.5
	6	11,166	0.2		2.6	5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,709	▲ 0.7		▲ 1.7	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,137	1.7		2.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,619	0.4		3.6	5,480	▲ 4.5	76.1	4.4
	10	10,879	▲ 1.2		▲ 2.1	5,755	▲ 1.9	79.6	5.5
	11	11,079	1.2		0.5	5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,091	0.3		▲ 1.0	4,985	▲ 2.3	72.4	3.7
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 4.2	12,419	6.7
2011. 12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	0.7	0.3	2.9	12,176	6.7
2012. 1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	12,225	6.7
2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.3	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	9.3	6.8	24.8	12,419	6.7
4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	2.3	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.3	12,736	6.5
10	4.1	▲ 0.8	3.9	1.3	3.4	4.7	12,789	6.5
11	1.8	-	0.2	-	-	9.3	12,838	6.4
12	-	-	0.3	-	-	5.9	12,913	6.1
1	-	-	-	-	-	-	12,952	5.9
資料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2009年度	9,324	2.3	103,744	▲ 5.5	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4
2010年度	9,738	4.4	100,168	▲ 3.4	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	99,463	▲ 0.7	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2011. 12	10,112	5.8	9,842	0.7	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8
2012. 1	10,138	5.7	6,785	▲ 1.5	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2
2	10,173	5.5	7,506	1.6	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
3	10,270	5.5	15,736	2.5	76,619	6.1	22,854	6.8
4	10,299	5.2	5,935	▲ 2.0	70,317	1.4	22,143	5.8
5	10,329	5.1	6,478	3.4	65,498	1.8	22,118	1.9
6	10,346	4.8	8,930	0.8	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	10,360	4.4	6,745	4.7	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	10,375	4.1	6,867	1.1	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
9	10,396	3.9	11,782	2.3	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
10	10,415	3.7	6,534	0.0	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	6,996	▲ 2.0	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,768	▲ 0.8	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013. 1	10,484	3.4	-	-	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(注)イー・アクセスの契約数は除く

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲12.5
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2011. 10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012. 1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,920	1.4	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
資料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事株			

## ◆ 注記

[該当ページ]

## [28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

## [37] 経済見通し

## 世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

## [38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成24年8月17日）  
内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年1月28日閣議了解）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

## 日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第155回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

### [65] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。  
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [66] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [67] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。  
99年5月よりカンボジアを含む。

### [68] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。



## [該当ページ]

## [69] 主要国実質GDP

1. 米国は、12年10～12月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

## [70] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [71] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

## [72] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

## N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

## [73] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

## [76] 主要産業統計

情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

## 編集後記

アジア諸国のうち、BtoCの市場で日本企業の投資意欲が高い国は、人口で世界第二位のインド（12億人）と同四位のインドネシア（2億4千万人）。両国の一人当たりGDPを比べると、インドが約1,500ドルであるのに対して、インドネシアは、昨年2012年に3,000ドルを超えた。この数字は、多くの国民が自動車を所有し始める水準だ。現地の日本車シェアは、9割。交通や電力インフラなど課題は数多くあるが、日本に友好的で、かつ「争い」より「和」を尊ぶ島国でもある。ちなみに、インドネシアのネシア(nesia)は諸島という意味（柏）。

## 「今月のトピックス」 バックナンバー(2012年5月号掲載分～)

### 掲載号

- 2013.1 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業  
～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～
- 2013.1 バリューチェーンコア企業の支援と育成による産業競争力強化
- 2012.12 変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～
- 2012.11 企業のグローバル化と設備投資行動
- 2012.10 最先端のものづくりを支える日本の半導体製造装置産業 ～課題と展望～
- 2012.9 百貨店低迷の背景と今後の方向性
- 2012.9 2011・2012・2013年度設備投資計画調査(2012/6) 調査結果概要
- 2012.7・8 日本のモノづくりを支える金型産業の課題 ～日中比較からの示唆～
- 2012.6 ものづくりの観点からみた東京のポテンシャルと方向性
- 2012.5 新造船需要回復時期の考察(タンカー)

次号「**DBJ Monthly Overview**」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。  
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

## DBJ Monthly Overview

---

---

編集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 穴山 眞

発行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先  
電話 : (03)3244-1856  
e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---